

THE NEW VALUE FRONTIER



京セラ
CSR報告書
—経済・社会・環境レポート—

2008

編集方針

京セラグループは、さらに成長し続ける創造型企業、そして持続可能な社会の構築をめざして、事業活動を展開しています。おかげさまで京セラグループがこのような経営ができますのも、お客様や従業員、株主・投資家の皆様、お取引先様、地域社会など京セラグループを取り巻く全てのステークホルダーの方々のお力添えがあつたことと、深く感謝申し上げます。

この報告書は、さまざまな活動を皆様に報告し、コミュニケーションをはかっていくことを目的として発行しています。

本報告書が京セラグループをご理解いただくための一助となり、今後の皆様とのコミュニケーションの促進につながることを願っています。なお、この報告書を補足する情報等につきましては、弊社ホームページに掲載しています。

今回の報告書では、京セラグループにとって特に重要であると考えられるテーマについて、特集として掲載しました。

京セラグループの取り組みに対する皆様方のお声を今後の報告に活かしていきたいと考えますので、巻末にご用意していますアンケートにご意見・ご感想をお寄せください。

参考ガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」
- GRI※「サステナビリティレポートガイドライン第3版」

※ Global Reporting Initiative の略。全世界で適用できる持続可能性報告書の枠組みの作成を目的として1997年に発足された国際的な組織。

対象範囲

京セラ株式会社および子会社 174社※

また、本報告書で京セラと記述している場合は、京セラ(株)単体を示しています。なお、対象範囲が異なる場合は当該箇所にも明示しています。

※2008年4月1日グループ入りした2社、非連結子会社2社および関連会社10社は含んでいません。

対象期間

2007年4月1日～2008年3月31日

ただし、一部の報告・データについては、過去および将来について記載しています。

パフォーマンス情報の収集・報告の方針および基準

	方針および基準
経済パフォーマンス	「定時株主総会招集ご通知添付書類」等の記載内容を記載しています。
社会パフォーマンス	「消費生活用製品安全法」「障害者の雇用の促進等に関する法律」「労働安全衛生法」「下請法」等にもとづき記載しています。
環境パフォーマンス	環境関連法規に準拠し、「京セラ環境管理基準」「廃棄物処理規定」「PRTR管理基準」等の社内規定にもとづき記載しています。

前回報告

2007年8月

次回報告予定

2009年6月

その他の主な関連資料（直近発行日）

会社案内（2008年6月）

有価証券報告書（2008年6月）

アニュアルレポート（2008年7月予定）

※なお、この冊子は日本語、英語、中国語を発行するほか、弊社ホームページ上で2008年8月に公開する予定です。

会社概要（2008年3月31日現在）

社 名：京セラ株式会社 KYOCERA Corporation
設 立：1959年4月1日
代 表 者：代表取締役社長 川村 誠
資 本 金： 1,157億円
売 上 高：連結 1兆2,904億円
単体 5,393億円

グループ会社数：189社（2008年4月1日現在）

京セラ単体	1社
子会社	178社
関連会社	10社

従 業 員 数：連結 66,496名
単体 13,128名

主 要 事 業：1. 部品事業

- ・ファインセラミック部品関連事業
- ・半導体部品関連事業
- ・ファインセラミック応用品関連事業
- ・電子デバイス関連事業

2. 機器事業

- ・通信機器関連事業
- ・情報機器関連事業

3. その他の事業

※資本金、売上高の記載金額は、億円未満を四捨五入しています。
※連結の従業員数には関連会社は含んでいません。また、単体の従業員数には出向者は含んでいません。

お問い合わせ先

京セラ株式会社 本社 CSR 統括室
〒612-8501 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
TEL：075-604-3478 FAX：075-604-3506
URL：http://www.kyocera.co.jp
http://global.kyocera.com

編集方針	2
目次	3
トップメッセージ	4
京セラグループ 経営の原点	
●京セラフィロソフィ（企業哲学）とは	6
特集1：京セラフィロソフィの実践	8
特集2：環境経営先進企業をめざして	14
特集3：本業を通じた社会への貢献	18
価値ある事業展開	20
トピックス2007	22
コーポレート・ガバナンス	
●コーポレート・ガバナンス	24
●内部統制	24
●コンプライアンスとリスクマネジメント	26
経済性報告	
事業概要	
●2008年3月期 業績概要	28
●地域別売上高の状況	29
事業セグメント別の状況	
●1. 部品事業	30
●2. 機器事業	31
●3. その他の事業	31
社会性報告	
お客様とともに	
●お客様第一主義の徹底	32
●お客様からの声への対応	34
従業員とともに	
●人事	35
●社員教育	38
●安全衛生・消防防災	40
株主・投資家の皆様とともに	42
お取引先様とともに	43
社会とともに	
●学術・研究支援	44
●文化・芸術支援	45
●国際交流・協力	45
●地域社会活動	45
●スポーツ支援／その他	46
●これまでの主な社会貢献活動	47

環境報告**グリーンマネジメント**

●京セラ環境憲章	48
●環境経営推進体制	50
●環境安全監査	51
●環境教育	52
●環境リスクマネジメント	53
●環境会計	54

環境負荷の全体像

第5次環境保護推進計画と実績	57
----------------	----

グリーンプロダクツ

●商品開発における環境性評価	58
●京セラ地球環境商品	60
●環境配慮の取り組み① ファインセラミックス製品	61
●環境配慮の取り組み② プリンタ／複合機	62
●製品含有化学物質管理の取り組み	64
●グリーン調達	65

グリーンファクトリー

●省エネルギーへの取り組み	66
●地球温暖化防止への取り組み	67
●省資源への取り組み	70
●廃棄物の削減・再資源化への取り組み	72
●大気汚染防止・水質汚濁防止への取り組み	74
●化学物質管理の取り組み	75

グリーンコミュニケーション

京セラ地球環境貢献賞	77
第6次環境安全推進計画	78
京セラパーフェクト5S推進活動	80

データ編

沿革	81
ISO9001・OHSAS18001 認証取得状況	82
ISO14001 認証取得状況	83
用語集	84
第三者保証	85

環境情報については、独立した第三者機関による審査を受け、右記マークが付与されました。これは本報告書に記載された環境情報の信頼性に関して、有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会（J-SUS）の定める「環境報告審査・登録マーク付与基準」を満たしていることを示します。



社 是

敬天愛人

常に公明正大 謙虚な心で 仕事にあたり
天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

経営理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

経営思想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。
共に生きる(LIVING TOGETHER)ことを
すべての企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。



名誉会長

稲 盛 和 夫

21世紀を迎えた現在、民族対立やテロの危機、地球温暖化等の環境問題、さらには食糧不足や稀少資源の枯渇など、人類は多くの課題を抱えております。そしてこれらの問題は、グローバル化が進む中、一部の国や地域にとどまらず、国境を超えた国際的な枠組み作りの必要性に迫られています。

このような状況を受け、企業活動も、大量生産、大量消費を基調とした経済成長を最優先する時代は終わり、各国の文化や民族的特質を尊重しながら真のグローバルイゼーションを達成し、世界への貢献、地球環境問題への貢献、人々の生活向上への貢献など社会を構成する一員として取り組むことがなほ一層求められています。これらの課題解決の端緒を開くためには、人類共通の普遍的な価値観を持った調和のある共生の思想に基づく経営こそが何よりも大切であると考えます。森羅万象生きとし生けるあらゆるもの全てが共生できるような環境社会をつくりあげていくことで、人類は持続的に成長発展し続けていけるのです。

京セラグループでは、「社会との共生」、「世界との共生」、「自然との共生」という3つの「共生」を柱として「共に生きる(LIVING TOGETHER)」を経営思想に掲げております。この思想を実現するためには、常に相手を思いやり、互いに尊重し合うパートナーシップを築き上げることが重要です。こうした共生の考え方を踏まえ、今後もきれいな心で人や社会を思いやる企業集団であり続けたいと京セラグループは考えております。



代表取締役会長

中村 昇



代表取締役社長

川村 誠

京セラグループは、社会から尊敬されるような、企業のなかの企業「ザ・カンパニー」を目指し、「さらに成長し続ける創造型企業」の実現を目標に掲げております。CSR活動におきましても、京セラグループは経済性、社会性、環境の3つの観点からバランスの取れた活動となるよう取り組んでおります。

創業以来、京セラグループは企業市民としての役割と責任を果たすために、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係を構築することを念頭に置き、学術・文化の振興、地域の皆様との双方向のコミュニケーションの促進や地域貢献活動などに取り組んで参りました。今後も引き続き、これらの活動を継続するとともに、環境出前授業など次代を担う子どもたちへの教育支援についても積極的に展開して参ります。

また、これまで取り組んできた環境経営を一層促進したいと考えております。皆様の需要にお応えするため、クリーンエネルギーとして太陽電池の生産体制を増強するとともに、高効率化の研究開発に取り組んで参ります。また、2008年4月より「第6次環境安全推進計画」をスタートさせました。この計画では、海外を含めた京セラグループ全体を対象とし、地球環境商品の開発・普及や生産拠点の環境負荷低減をグローバルに加速したいと考えております。

京セラグループがこのような経営ができますのも、京セラグループを取り巻くすべての皆様のお力添えがあつてのことと深く感謝申し上げます。引き続き皆様のご高配を賜るとともに、ぜひこの「CSR報告書」をご高覧いただき、京セラグループの経営活動へのご理解と貴重なご意見、ご要望をいただきますようお願い申し上げます。

京セラグループ 経営の原点

京セラグループの経営の原点は、創業者である稲盛和夫の実体験や経験則にもとづいた人生哲学である「京セラフィロソフィ」です。

この京セラフィロソフィは、「人間として何が正しいか」を判断基準として、人として当然持つべきプリミティブな倫理観、道徳観、社会的規範にしたがって、誰に対しても恥じることのない公明正大な経営、業務運営を行っていくことの重要性を説いたものです。

京セラフィロソフィ（企業哲学）とは

京セラフィロソフィのはじまり

1959年（昭和34年）、創業者である稲盛和夫は周囲の方々の暖かい支援のもとに、7名の仲間とともに京都セラミック株式会社を創業しました。会社を始めた頃は十分な資金もなく、立派な建物や機械もありませんでした。ただ、家族のように苦楽を共にし、お互い助け合える心と心で結ばれた仲間がありました。そこで、稲盛は人の心というものをよりどころとしてこの会社を経営していこうと決心しました。それは、人の心ほどうつろいやすく頼りにならないものもないかわりに、ひとたび固い信頼で結ばれば、これほど強く頼りになるものもないと思ったからです。

その後、この人の心をベースとして、京セラを経営していく中で、稲盛はさまざまな困難に遭遇し苦しみながらもこれらを乗り越えてきました。その時々、仕事について、また人生について自問自答する中から生まれてきたのが京セラフィロソフィです。



創業時のメンバー

京セラフィロソフィの基本的な考え方

京セラグループは、世間一般の道徳に反しないように、道理に照らして、常に「人間として正しいことは何なのか」ということを基準に判断を行わなくてはならないと考えています。

人間として何が正しいかという判断基準は、人間が本来持つ良心にもとづいた、最も基本的な倫理観や道徳観です。「欲張るな」「騙してはいけない」「嘘を言うな」「正直であれ」など、誰もが子どもの頃に両親や先生から教えられ、よく知っている、人間として当然守るべき、単純でプリミティブな教えです。

日常の判断や行動においては、こうした教えにもとづき、自分にとって都合がよいかどうかではなく、「人間にとって普遍的に正しいことは何か」ということから、さまざまな判断をしていかなければならないと考えています。

京セラフィロソフィに含まれる三要素

京セラフィロソフィの内容は、次の三要素が含まれています。

1 企業経営の規範となるべきルール、規則、約束事

京セラグループは、このような規範で経営するという、企業内で必要とされるモラルが含まれています。

2 企業がめざすべき目的、目標を達成するために必要な考え方

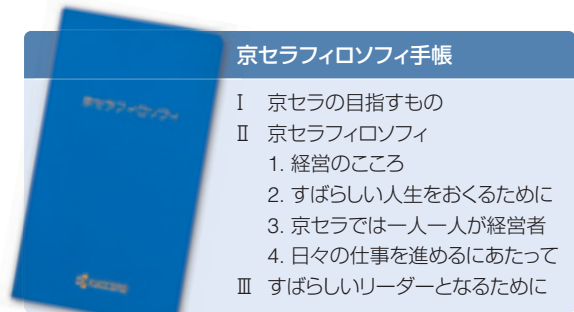
京セラグループは、経営理念を目的に経営活動を行い、世界有数の企業になることをめざしています。そうした高い目標を達成するためにはどのような考え方をし、どのような対処の仕方をしなければならぬのかという実践につながる考え方が含まれています。

3 企業に素晴らしい社格（人格）を与えるもの

人間に人格があるように、企業にも「社格」があるはずと考えます。社格が、民族、国を越えて、世界中から信頼と尊敬を得られるためには、どのような考え方をしなくてはならないのかが含まれています。

■京セラフィロソフィ手帳

京セラグループでは、従業員がさまざまな機会を捉えて、ことあるごとにこの手帳を活用し、自ら積極的に京セラフィロソフィを学び、実践していく姿勢を持つことを目的として、全従業員に「京セラフィロソフィ手帳」を配付しています。この「京セラフィロソフィ手帳」は、京セラフィロソフィのエッセンスを集め、その精神について、項目ごとに解説を加えたもので、「経営のこころ」、「すばらしい人生をおくるために」、「京セラでは一人一人が経営者」、「日々の仕事を進めるにあたって」という4つの区分、全78項目にわたっています。「京セラフィロソフィ手帳」は、日本語だけでなく、すでに英語版、中国語版を作成しており、今後スペイン語、タイ語、韓国語等の作成を予定しています。国内同様、海外京セラグループ社員がより身近に京セラフィロソフィを学ぶ教材として配付しています。



京セラフィロソフィ手帳

- I 京セラの目指すもの
- II 京セラフィロソフィ
 1. 経営のこころ
 2. すばらしい人生をおくるために
 3. 京セラでは一人一人が経営者
 4. 日々の仕事を進めるにあたって
- III すばらしいリーダーとなるために

| 原理原則にしたがう

京セラでは創業の当初から、すべてのことを原理原則にしたがって判断してきました。会社の経営というものは、筋の通った、道理にあう、世間一般の道徳に反しないものでなければ決してうまくいかず、長続きしないはずで

す。われわれは、いわゆる経営の常識というものに頼ることはしません。「たいていの会社ではこうだから」という常識に頼って安易な判断をしてはなりません。

組織にしても、財務にしても、利益の配分にしても、本来どうあるべきなのか、ものの本質に基づいて判断していれば、外国においても、また、いまだかつて遭遇したことのない新しい経済状況にあっても、判断を誤ることはありません。

| お客様第一主義を貫く

京セラは部品メーカーとして創業しましたが、当初から私たちは下請けの立場ではなく、自主独立の会社でした。

自主独立とは、お客様が望まれるような価値をもった製品を次々と生み出していくということです。ですからその分野においてはお客様より進んだ技術をもつ必要があります。進んだ技術で、納期・品質・価格・新製品開発等のすべてにわたってお客様の満足を得なければなりません。

お客様のニーズに対して、今までの概念をくつがえして、徹底的にチャレンジしていくという姿勢が要求されます。お客様に喜んでいただくことは商いの基本であり、そうであれば利益を上げ続けることはできません。

| 人生・仕事の結果=考え方×熱意×能力

人生や仕事の結果は、考え方と熱意と能力の3つの要素の掛け算で決まります。

このうち能力と熱意は、それぞれ0点から100点までであり、これが積で掛かるので、能力を鼻にかけ努力を怠った人よりは、自分には普通能力しかないと思って誰よりも努力した人の方が、はるかにすばらしい結果を残すことができます。これに考え方が掛かります。考え方とは生きる姿勢でありマイナス100点からプラス100点まであります。考え方次第で人生や仕事の結果は180度変わってくるのです。

そこで能力や熱意とともに、人間としての正しい考え方をもつことが何より大切になるのです。

| 常に創造的な仕事をする

与えられた仕事を生涯の仕事として一生懸命行うことは大切ですが、ただそれだけでよいということではありません。一生懸命取り組みながらも、常にこれでいいのか、ということを実日毎日考え、反省し、そして改善、改良していくことが大切です。決して昨日と同じことを漫然と繰り返してはいけません。

毎日の仕事の中で、「これでいいのか」ということを常に考え、同時に「なぜ」という疑問をもち、昨日よりは今日、今日よりは明日と、与えられた仕事に対し、改善、改良を考え続けることが創造的な仕事へとつながっていきます。こうしたことの繰り返しによってすばらしい進歩が遂げられるのです。

<京セラフィロソフィ手帳より抜粋>

実践に向けた理解と浸透



京セラグループでは、京セラフィロソフィを正しく理解し、日々実践することが何よりも重要であると考えています。京セラフィロソフィに示されている内容は、人間として生きていく上で、また経営や人生をすばらしいものにしていくためには、ごく当たり前で、常識的なものばかりですが、それを身につけていくことは決して容易ではなく、大変な努力が必要であると考えています。そこで、さまざまな取り組みを行い、京セラフィロソフィの理解・浸透をはかっています。

京セラフィロソフィをベースとした経営の実現

京セラグループは、経営理念を実現するため、京セラフィロソフィはもとより京セラフィロソフィをベースとした「経営12カ条」や「アメーバ経営」、「京セラ会計学」を正しく理解し、実践することが、今後さらに成長発展し、全従業員が夢を託せること、そして社会の発展に寄与できる企業集団になるために不可欠であると考えています。

経営12カ条

経営12カ条は、「経営の原理原則」です。つまり、環境や条件に変化があったとしても、決して変わるものではない、普遍性のある経営の原点であり、経営の要諦がまとめられています。

- | | |
|---------------------------|------------------------------|
| 第1条 事業の目的、意義を明確にする | 第7条 経営は強い意志で決まる |
| 第2条 具体的な目標を立てる | 第8条 燃える闘魂 |
| 第3条 強烈な願望を心に抱く | 第9条 勇気をもって事に当たる |
| 第4条 誰にも負けない努力をする | 第10条 常に創造的な仕事をする |
| 第5条 売上を最大限に伸ばし、経費を最小限に抑える | 第11条 思いやりの心で誠実に |
| 第6条 値決めは経営 | 第12条 常に明るく前向きに、夢と希望を抱いて素直な心で |



アメーバ経営と京セラ会計学

京セラグループでは、「アメーバ経営」と「京セラ会計学」が両輪として、経営管理の根幹をなしています。この2本の柱は、企業哲学である「京セラフィロソフィ」を基盤として、お互いに補完し合うシステムとなっています。



「アメーバ経営」

京セラグループでは、「アメーバ経営」と呼ばれる独自の経営管理方法を採用しています。「アメーバ経営」とは、京セラグループの企業哲学を実現していくために創り出された手法で、会社の組織をアメーバと呼ばれる小集団に分け、その集団を独立採算で運営する経営システムです。「アメーバ経営」のもたらす従業員の経営参加意識の高揚、モチベーションの向上が、京セラグループの強さの源泉となっています。また、「アメーバ経営」における小集団は、効率性が徹底的にチェックされるシステムであると同時に、責任が明確であり、細部にわたる透明性が確保されています。



アメーバ経営の目的

1. マーケットに直結した部門別採算制度の確立
2. 経営者意識を持つ人材の育成
3. 全員参加経営の実現

「京セラ会計学」

会計とは、企業経営において目標に到達するための“羅針盤”の役割を果たすものであり、企業経営にとって、なくてはならない重要なものです。そして、会計上の問題であっても、常にその本質にまでさかのぼって「人間として何が正しいか」をベースに正しく判断することが重要であると考えます。また、真実をありのままあらわすことが会計のあるべき姿であると考えており、公明正大でしかも透明性の高いガラス張りで経営することが大切であると考えます。

京セラ会計学は、会社の実態とその進むべき方向を正しく把握するための実践的な会計原則となっています。

■京セラ会計学手帳

京セラグループでは、従業員一人ひとりが「京セラ会計学」を理解し、体得し、これにもとづいて行動していくことが、京セラグループの公明正大な会計処理だけでなく、長期的に発展させていくための確固たる基盤となると考えており、「京セラ会計学手帳」を配付しています。



京セラ会計学手帳

- 序章 本質追究の原則
- 1章 1対1対応の原則
- 2章 ダブルチェックの原則
- 3章 完璧主義の原則
- 4章 筋肉質経営の原則
- 5章 採算向上の原則
- 6章 キャッシュベース経営の原則
- 7章 ガラス張り経営の原則

「会計は「経営の羅針盤」である

会計の数値は、飛行機の操縦席にある計器盤の数値にたとえることができます。パイロットが、高度や速度、方向などを示す計器盤の数字を見ながら、飛行機を操縦するように、経営者は会計数字を見ることで会社の実態を読み取りながら、経営の舵取りを行います。もし、飛行機の“計器盤”が狂っていたら、正しく飛行することができないように、会計数字が正しい加減であれば、会社は誤った方向へ進んでいくこととなります。つまり、会計とは、企業経営において“羅針盤”

の役割を果たすものであり、「経営の中枢」と呼べるほど重要なものなのです。京セラ会計学は、どうすれば会社の実態とその進むべき方向を正しく把握できるかを、実践的な“会計原則”としてわかりやすく説いています。社員一人ひとりが、この会計原則を深く理解し、体得し、これにもとづいて行動していくことが、会社を長期的に発展させていくための確固たる基盤となるのです。

<京セラ会計学手帳より抜粋>

京セラ行動指針

京セラグループでは、京セラフィロソフィを企業活動の諸側面に照らし合わせ、京セラグループの従業員が日々業務を行う上で基本とすべき行動規範として「京セラ行動指針」を制定しています。

■京セラ行動指針手帳

グローバル化が進む時代にあって、これからの企業および企業人にはより普遍的な理念と透明性の高いルールにもとづく良識ある行動、姿勢が求められています。企業はこのことを十分に踏まえ、社会と共生し、社会から厚い信頼と高い評価を受けなければ、成長発展していくことはできないと考えています。そのため、行動指針の理解・浸透のために「京セラ行動指針手帳」を作成し、京セラグループの従業員に配付しています。



京セラ行動指針手帳

- [1] 基本的姿勢
- [2] 勤務姿勢
- [3] 明るく働きやすい職場環境
- [4] 地域社会活動
- [5] 取引先・団体との接し方
- [6] 法の遵守
- [7] 情報の取り扱い
- [8] 海外における行動
- [9] 地球環境保護活動への取り組み

「社会的責任

京セラは、企業活動を通して、社員の生活の安定をはかることはもちろん、適正な利潤を追求し、納税による社会への還元、株主への配当などを行うことで企業としての社会的責任を果たしています。同時に、地球環境保護活動の推進、社会文化活動への支援などさまざまな形で幅広く社会に貢献

しています。社員である皆さんは、このような社会的責務を果たしている企業、京セラの一員であることを自覚し、社業に邁進し、企業の発展と収益の拡大を通じて社会に対してより積極的な貢献ができるよう努めてください。

<京セラ行動指針手帳より抜粋>

■京セラ モラル・マナーハンドブック

「京セラ行動指針」のサブテキストとして、イラスト等をふんだんに盛り込み、具体的な行動を分かりやすく示した「京セラ モラル・マナーハンドブック」を作成し、従業員に配付しています。

日常の基本的なモラル、マナーを見直し、その意味や重要性を改めて認識し、日々実行することで、快適に働くことができる職場環境を整える取り組みを行っています。



■朝礼での発表・輪読

職場で毎朝行う朝礼では、日々の業務連絡にとどまらず、京セラフィロソフィ手帳や京セラ会計学手帳などの手帳や京セラフィロソフィに関する書籍、京セラグループフィロソフィ論文集などのさまざまな教材を用いた輪読をおこなっています。輪読では、発表内容に関連するテーマについて、自分の意見を発表することを通じて、京セラフィロソフィの正しい理解と職場内での共有化をはかっています。

また、月初めの朝礼では、全社や各部門の実績を詳しく発表しており、会社の状況や進むべき方向をオープンにして経営の透明性を高め、全員の力を結集して事業を進めていく基盤としています。



職場での輪読の風景

■会社行事・「コンパ」における交流

京セラグループでは、人の喜びを自分の喜びとして感じ、苦楽をともにできる家族のような信頼関係を日頃から構築しておくことが、仕事を進めていく上で大切であると考えています。そこで、年間を通じてさまざまな会社行事や「コンパ」を開催し、相互に絆を深める機会を設けています。

中でも、「コンパ」は忘年会などの恒例の行事だけでなく、研修などさまざまな機会を利用して開催しています。この「コンパ」は単なる懇親ではなく、酒を酌み交わしながら、仕事上の課題について議論を深めたり、お互いのことをよく知り、理解しあうことにより、目標達成に向けベクトルを合わせる場となっています。

1年間の主な会社行事

- 1月 初詣
- 1月 年賀交歓会
- 1月 初荷式
- 1月 京セラグループ経営方針発表会
- 4月 京セラグループ創立記念式典
- 5月 京セラグループ国際経営会議
- 6月 京セラOB 敬愛会全国総会
- 7月 全社スポーツ大会
- 7月 中国少年友好交流訪日団 来日
- 8月 夏祭り
- 9月 京セラ従業員の墓 慰霊祭
- 10月 運動会
- 11月 京都賞授賞式
- 11月 京セラグループ国際経営会議
- 12月 忘年会



(1月) 京セラグループ経営方針発表会



(4月) 京セラグループ創立記念式典



(10月) 運動会



車座になったの「コンパ」

論文執筆による再認識・共有化

京セラグループでは、従業員を対象に「京セラフィロソフィ論文」を募集しています。この論文の目的は日常業務を振り返り、各自が体験した出来事をフィロソフィと照らし合わせて論文としてまとめることにより、実践の必要性を認識することにあります。

京セラグループ（国内）では1990年度より毎年12月から翌年1月にかけて論文の募集を行っています。応募された論文のうち、優れた論文は表彰されるとともに、毎年4月に開催される「京セラグループ創立記念式典」の会場で、執筆者自ら論文を発表し、参加者全員が共有・啓発する機会を設けています。さらに、表彰された論文を含む優秀な作品は、毎年「京セラグループフィロソフィ論文集」として冊子化してフィロソフィの理解に役立てており、2007年版では、海外グループ会社の社員の論文も掲載しています。

また、京セラの北米統括会社KYOCERA International, Incグループでも、2007年度には第5回「Kyocera Management Philosophy Essay Contest」の募集を行い、審査の結果3名の論文が表彰されました。2007年度は新たな取り組みとして、全従業員の約3割を占める中国の京セラ北京事務所およびグループ会社14社で、この論文募集を開始しました。今後、論文の募集を全世界のグループ会社で展開していきます。



京セラグループ創立記念式典での発表



京セラグループ
フィロソフィ論文集



KIIグループの優秀論文表彰者

研修による理解促進

従業員一人ひとりが京セラフィロソフィを実践するためには、京セラフィロソフィを正しく理解し、体得・体現していくことが大切であると考えています。

京セラグループでは、役員および社員、パートタイマー、派遣社員など京セラグループで仕事をする全従業員を対象とした「京セラフィロソフィ研修」を継続して開講し、京セラフィロソフィの理解を深め、実践に努めています。

研修では、毎回テーマごとに創業者・稲盛和夫がフィロソフィについて語っているビデオの視聴や講師役の幹部社員などの体験談を聞いた後、小集団のグループで討議することで、京セラフィロソフィの正しい理解に努めています。

この研修は、日本国内だけでなく海外でも開講しており、全世界の京セラグループの従業員が、京セラフィロソフィを共有しながら業務にあたっています。

また、アメーバ経営や京セラ会計学についても、役員および社員を対象とした「京セラ経営学講座」を継続的に開講しており、さらなる事業の発展に貢献できる人材の育成をおこなっています。



研修風景



海外での研修

京セラグループのCSRは「京セラフィロソフィ」の実践

京セラでは、創業当初より「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げ、「人間として何が正しいか」を判断基準とする「京セラフィロソフィ」をベースに経営を行ってきました。以来「公正、公平、正義、努力、勇気、博愛、謙虚、誠実」など人間として持つべきプリミティブな考え方を規範として、「利他の心」をもって「世のため、人のために尽くす」ことに努めてきています。つまり、京セラグループにとってのCSRは、決して新しい概念、価値観ではなく、経営の根幹である「京セラフィロソフィ」の実践そのものであり、京セラフィロソフィを実践することにより、ステークホルダーとの相互信頼の構築、京セラグループの持続的な発展、そして社会の健全な発展に寄与することにつながると考えています。

CSR活動の目的

京セラフィロソフィの実践をベースに、組織的なCSR活動を推進することで、ステークホルダーとの相互信頼を構築し、京セラグループの持続的な発展をより確かなものとするともに、社会の健全な発展に寄与する。

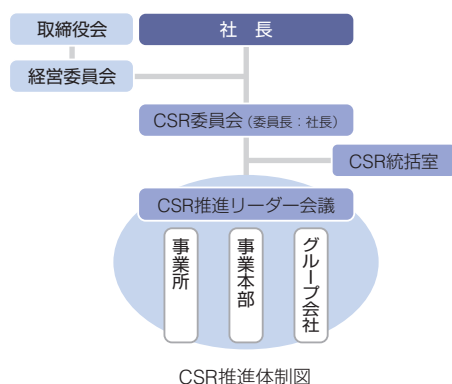
CSR活動 重点項目

- アメーバ経営への原点回帰
- コーポレート・ガバナンスの強化
- 社会貢献活動の充実
- ステークホルダーとのコミュニケーションの推進

CSR推進体制

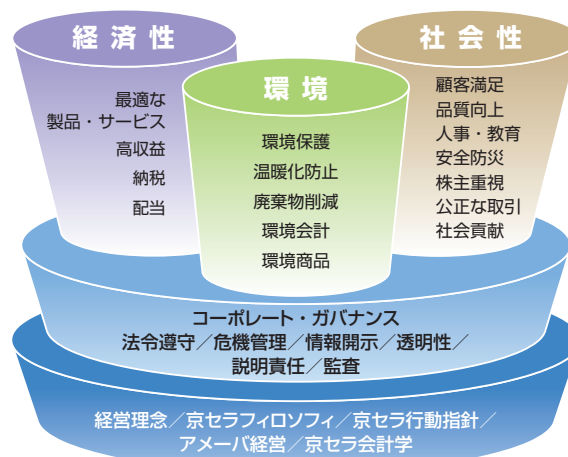
京セラグループでは、全グループにわたるCSR活動を推進するため、CSR委員会とCSR推進リーダー会議を設置しています。

CSR委員会は社長を委員長とし、CSR事項に関係する本部長を委員とする組織で構成され、CSRに関する重要事項を審議・策定し、京セラグループのCSR活動を推進しています。また、CSR推進リーダー会議はCSR事項に関係する部門より任命された推進リーダーで構成され、各部署のCSR活動を推進しています。



CSR活動の領域

京セラグループは、コーポレート・ガバナンスなどの経営基盤の強化をはかり、経済性、社会性、環境の3つの観点からバランスのとれたCSR活動をめざしています。



■ 高収益実現のための事業活動

企業の本分は、その活動を通じてより良い製品・サービスを提供することで、人々の生活の質の向上に貢献するとともに、その活動によって得られた収益を、税などの形で社会に還元することです。収益を増やすことで企業の安定性が高まり、社会への還元もより多くできることから、企業は常に高収益であらねばならないと考えています。

■ 社会貢献活動

京セラグループでは、あらゆる分野において人々の役に立つ製品・サービスを生み出すことが人類・社会の進歩発展に貢献することだと考えています。さらに、企業も社会を構成する一市民であるとの視点に立って、地域や社会の抱える課題に積極的な関心を持ち、その解決に努めるとともに、企業としての特色を活かしたメセナ活動を通じて、社会の経済的、文化的発展に積極的に貢献することをめざしています。

■ 環境保護活動

環境問題は私たちの生存をも危うくしかねない最重要課題のひとつです。このような認識に立って、京セラグループでは、積極的に環境に配慮した商品を開発するとともに「外に排出する時は、自然に近い状態に戻す」という姿勢で環境保護活動に取り組んでいます。

■ 透明性の高い企業活動

従来より、京セラグループでは普遍的な倫理観にもとづく透明性の高い企業活動を行っています。また、情報開示をよりタイムリーに行うことで、京セラグループの状況を広く社会全体にご理解いただき、一層の信頼を得られるように努めています。

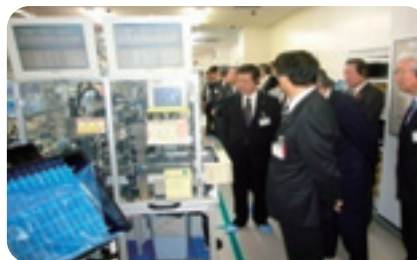
ステークホルダーとのコミュニケーションの推進

— CSR 経済・社会・環境報告会の開催 — 17会場 468名

京セラグループ（国内）では、多くのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを一層活発にすることを目的として、報告会を2004年度から毎年開催しています。

報告会では、工場・事業所が立地する地域の住民、行政、お取引先様など、さまざまな方々をお招きし、京セラグループ全体ならびに当該事業所の経済活動、社会活動、環境活動を報告した後、排水処理設備などの環境関連施設や製造工程の見学を行っています。さらに、京セラグループのCSRの取り組みに対する質疑応答や意見交換など双方向のコミュニケーションをはかっています。2007年度は、17会場で開催し、468名の方に参加いただきました。

今後も継続して開催し、京セラグループの状況をご理解いただくとともに、一層の信頼を得られるよう努めていきます。



参加者の皆様からの主なご意見・ご要望

- こういった場があって初めて住民と工場がお互いに理解できる機会だと思う。
- 今後も地域振興にご協力いただきたい。
- 地球温暖化に対する技術開発をお願いしたい。
- 5Sが行きとどき、清潔にされており驚いた。
- 小中学生の工場見学の受け入れをシステム化してほしい。
- このようなCSR報告会は素晴らしい取り組みであり、今後は取引先にも多くの門を開いていただきたい。

— CSR報告書を読む会の開催 — 29会場 3,445名

京セラグループ（国内）では、CSR活動を共に推進するステークホルダーである従業員に対して、CSRの取り組みに対する考え方や具体的な活動についての理解を深めるため「CSR報告書を読む会」を2005年度から毎年開催しています。

読む会は、従業員にとって、京セラグループ全体の取り組みを理解する機会となっており、CSR活動への参画意識の醸成と仕事の価値や「働きがい」を認識する場となっています。

2007年度は、29会場で開催し、3,445名の参加がありました。また、人員が少なく開催が難しい京セラの営業所への配慮として、京セラ本社で開催した読む会を録画したDVDを作成し、より多くの従業員が読む会の内容を知る機会を設けました。



参加した従業員からの主な意見・要望

- CO₂削減により積極的に取り組み、実効をあげる必要がある。
- このような説明会を実施されることは大変有意義だと思います。
- 近年問題となっているリスク管理において会社の方針が明確であり、あらためて再認識した。

経営理念をベースとした 京セラグループの環境経営



京セラは、創業以来、「敬天愛人」の社是のもと、「社会との共生」、「世界との共生」、そして「自然との共生」という3つの「共生 (LIVING TOGETHER)」をすべての企業活動の基本に置いています。

京セラグループの経営の原点である京セラフィロソフィは、「人間として何が正しいか」というプリミティブな倫理観、道徳観、社会的規範にしたがったものですが、「環境」においてもまさに創業以来このフィロソフィを徹底して実践してきました。

放流先河川よりきれいな水に ～京セラグループ環境経営の原点～

京セラグループではファインセラミックス原材料や化学薬品など、多くの化学物質を生産過程で扱いますが、工場において排水処理などを行うときは、「放流先河川よりきれいな状態まで浄化してから排出しなければならない」つまり、その時々最新の技術をもって可能な限り無害化処理をするというのが、創業者である稲盛和夫（現・名誉会長）の思想です。

創業以来、その方針に則って、法・公的規制より厳しい「京セラ環境管理基準」を制定し徹底した管理を行ってきました。

全社的な環境経営推進体制の組織化は、「京セラグリーン委員会」を発足した1990年になります。翌年の1991年に国内外のグループ会社を組織化した「京セラグループグリーン委員会」を発足し、この年の10月1日に定めた「京セラ環境憲章」をもとに、全グループ統一した環境保護活動の展開をスタートしました。

それ以来今日までエコロジー（環境性）とエコノミー（経済性）の両立を追求しながら、企業の持続的な発展をめざす「環境経営」にグループを挙げて取り組んでいます。



「京セラ環境憲章」
(48～49ページ参照)

京セラグループの環境保護活動の歩み

1975	太陽電池の開発開始
1984	千葉佐倉工場（現：千葉佐倉事業所）に43kWの太陽光発電システムを設置
1985	環境担当部門の設置
1986	多結晶太陽電池の本格量産開始
1989	フロン規制対策を開始
1990	京セラグリーン委員会 (KCGC) が発足
1991	京セラグループグリーン委員会 (KGGC) を設置 環境担当役員を任命 古紙リサイクル活動をスタート 京セラ環境憲章を制定
1992	第1次環境保護推進計画を開始 「京セラ環境管理基準」を策定 京セラエコラベル認定制度を策定 特定フロン等を全廃 世界初ノンカートリッジ式LBP「FS-1500」 エコシスを発売
1993	エコシスプリンタがOA機器初のエコマーク商品認定 業界初、住宅用太陽光発電システムの発売
1994	臭化メチル・トリクロロエチレンを全廃
1995	テトラクロロエチレン・HCFC-141bを全廃
1996	第2次環境保護推進計画を開始 京セラ地球環境貢献賞を制定 初のISO14001認証取得（三重工場・現在の三重伊勢工場、京セラミタ（株）玉城工場）
1997	ISO14001認証取得（生産9拠点）
1998	グリーン調達を開始 エコロジー本社ビル完成（214kWの太陽光発電システムを設置）



グリーン委員会専門部会



エコシス1号機FS-1500

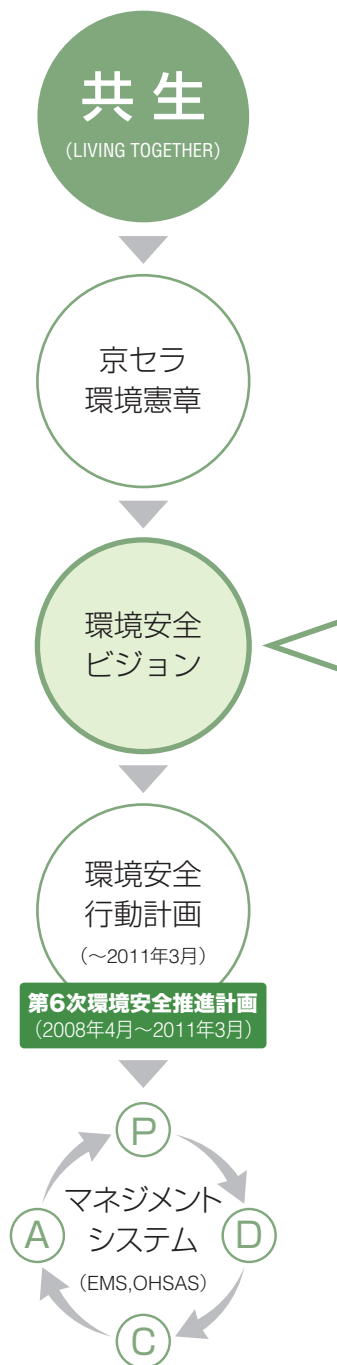
1999	ISO14001非生産6拠点の統合認証取得 第3次環境保護推進計画を開始 ISO14001全社42拠点での統合認証取得 地球環境大賞（フジサンケイグループ賞）を受賞 代替フロンを全廃
2000	ISO14001京セラグループでの統合認証取得（認証取得範囲拡大） 環境報告書のインターネット公開を開始
2001	京都議定書発効に賛同するe-mission55の支持表明
2002	第4次環境保護推進計画を開始 環境会計の導入
2003	環境・社会報告書（現・CSR報告書）の発行 鹿児島国分工場が第1回日本環境経営大賞（環境経営優秀賞）受賞 KGEMSの導入開始 環境出前授業の開始
2004	社会・環境報告書（現・CSR報告書）の発行 社会・環境報告会（現・CSR経済・社会・環境報告会）を開始 省エネ推進室・環境商品推進課を設置 京セラミタ（株）玉城工場が第2回日本環境経営大賞（環境経営優秀賞）受賞
2005	第5次環境保護推進計画を開始 社会・環境報告書を読む会（現・CSR報告書を読む会）を開始 三重伊勢工場、滋賀八日市工場、鹿児島国分工場、 鹿児島隼人工場に合計約440kWの太陽光発電システムを設置
2006	商品環境配慮性評価システムの導入 滋賀八日市工場、鹿児島川内工場、京セラサンセキ山形（株）、 （株）インターナショナルゴルフリゾート京セラにターボ冷凍機を導入 環境出前授業実施拠点を12拠点に拡大
2007	家庭向け環境冊子「我が家の ECOLIFE NOTE」の発行
2008	



地球環境大賞

京セラグループの環境安全ビジョン

京セラグループでは、共生 (LIVING TOGETHER) の考えのもと、環境の基本理念である「京セラ環境憲章」に則り、長期的な視野で、規制や社会動向等を考慮し環境安全ビジョンを定めています。また、環境安全ビジョンにもとづき、具体的な目標、行動計画を定めた「環境安全行動計画」を策定しています。これらで定めた目標や行動計画は、現在国内外すべての拠点で運用しているISO14001にもとづく環境マネジメントシステムに落とし込み、月次ベースでのPDCAサイクルをまわし、継続的改善活動を展開しています。



次代を担う子どもたちへ京セラグループ社員による手作り授業 「京セラグループ環境出前授業」の展開

京セラでは、次代を担う子どもたちが、学校教育の中で環境問題やエネルギーに対して理解を深め、地球を想う心を育てられることを目的として、2003年2月より「環境出前授業」を実施しています。2007年度の受講者数は、2,722名で、累計受講者数は5,000名を超えました。

2泊3日で実施する社内育成プログラムの教育研修を受講した当社社員自らが講師となって、太陽電池や京セラオリジナル実験キット、太陽電池の玩具を授業の教材として用いて、クイズなども盛り込みながら子どもたちが楽しく学べる参加型の体験学習としています。

京セラグループではこのような啓蒙活動を地道に継続していくことが重要であると考えており、2008年度もさらに規模を拡大し、京セラグループの拠点がある国内25拠点の周辺地域を中心に、年間120校6,000名の実施を目標に開催していきます。



①：授業風景
②：電車キットを用いた実験風景



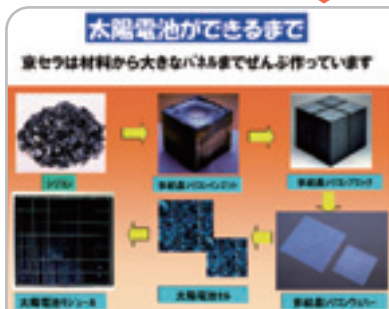
京セラグループ環境出前授業ダイジェスト ～京セラでは こんなことを教えています



最初に環境問題についてみんなで勉強しよう
今、地球ではどんなことが起こっているか知っていますか?
環境問題はみんなの生活と大きく関わっています。



太陽電池を使って実験!
ソーラーカーやプロペラを使って、蛍光灯と白熱灯を比べたり、光のあて方を変える等の実験をします。
また、結果をみんなに発表してもらいます。



地球にやさしい太陽電池を知っているかな?
太陽電池のしくみや作り方、歴史などについて勉強します。



みんなの身の回りや世界で活躍している太陽電池のクイズをしてみよう!
わかるかな?

みんなにできることは何かあるんだろう?
小さなことからやってみよう!



みんなで乗っても割れないくらい丈夫!
実際に太陽電池に触れたり、光で電気ができるところを見てもらいます。

授業を実施した学校の先生からお礼状を頂いたり、子どもたちが授業の感想を書いてくれています。

子どもたちの感想

- 「電気の大切さを実感した」
- 「地球のためにできることを考えるようになった」
- 「太陽電池が地球上でもっと広がってほしい」 etc.

地球温暖化防止対策に向けて 社有車へのハイブリッド車本格導入開始

京セラグループでは、これまでより化石燃料の効率的な使用ならびに排気ガスによる環境汚染の防止をはかるため、車両燃料の削減に取り組み、低燃費車の導入や公共交通機関の利用、アイドリングストップなどを推進してきました。さらなる地球温暖化防止の推進のため、京セラでは2008年1月、社有車へのハイブリッド車本格導入を開始しました。

導入対象車は、営業活動や工場間の移動などで使用している一般社有車です。一般社有車は2008年3月現在194台あり、内15台はすでにハイブリッド車を使用しているため、それ以外の一般社有車179台を順次、すべてハイブリッド車へと変更していきます。

変更完了時には、車両燃料の使用にともなうCO₂排出量を43.8% (204トン/年)*削減できます。

* CO₂換算係数は「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第4条」の値 (2.32kg-CO₂/リットル) を使用しています。

・ハイブリッド車の燃費は、24km/リットルを使用して計算しています。



地球を想う一人ひとりの活動が環境保護につながる 家庭向け環境冊子「我が家の ECOLIFE NOTE」の配布



地球温暖化をはじめ、地球規模の環境問題は、一企業だけの取り組みで解決できるものではなく、私たち一人ひとりが真剣に取り組まなければならない人類共通の問題です。

そのような考えのもと、2008年4月京セラグループの国内全従業員約29,500名に対し、家庭で取り組める身近な環境保護活動をまとめた環境冊子「我が家の ECOLIFE NOTE ~地球と家計にやさしい家庭を目指して~」を配布しました。

この冊子は、家庭においても、地球環境のために取り組めることを確認し、また目標意識を持って家庭で楽しく環境保護活動が実践できることを目的として発行したものであり、内容としては、世界各地の地球温暖化の現状、京セラグループの地球温暖化防止への取り組み、家庭でできる環境保護活動と環境家計簿を収録し、全30ページで構成しています。

なお、2008年度は、この環境冊子を使用して、社員への説明会を実施する予定であり、社員ならびに家族の環境意識をさらに高め、地球と家計にやさしい家庭をめざして、全社員一丸となって環境保護活動に取り組んでいきます。



太陽電池を通じた地球環境保護と人々の生活向上



石油資源の枯渇、気候変動などの地球環境問題がますます深刻化するなか、太陽電池はこれらの問題の解決に大きく貢献できるエネルギーとして期待されています。京セラは33年前に太陽電池の研究開発をスタートし、基板からモジュールまでの多結晶シリコン太陽電池の一貫生産を構築してきました。現在でも電気のない生活をしている人口は約16億人とも言われており、京セラは、ソーラーエネルギー事業を通じクリーンエネルギーを供給することにより、地球環境保護と人類の進歩発展に価値ある貢献をしています。

京セラソーラー事業30年

京セラが太陽電池の開発を手がけたのは、1975年、京セラが中心となり太陽電池開発を行う「ジャパン・ソーラー・エナジー社 (JSEC)」を設立したのが始まりです。当時はオイルショックにより、世界的に石油に代わるエネルギー開発の必要性が高まっていました。京セラは「人類・社会の進歩発展に貢献する」という思いから、将来のクリーンエネルギーの時代を見込み、「太陽エネルギーの利用を通じて、人々の幸せに貢献する」という大きな目的をもって、ソーラーエネルギー事業を立ち上げたのです。以後、短期的な利益追求を超え、長期的視点から事業に取り組んできました。

1982年には、それまでのEFG法 (リボン状のサファイア基板を引き上げる技術) から、将来的な生産性や発電効率、そしてコスト面を考え、鋳造法による多結晶シリコン太陽電池の生産に着手。1986年には独自でシリコン鋳造装置を設計し、世界で初めて鋳造法による「多結晶太陽電池」の本格的な量産を開始しました。この方法による太陽電池は現在、世界の主流となっています。

1993年には日本において、住宅用太陽光発電システムを業界として初めて発売し、一般の住宅への利用の先導的役割を果たすことができました。また、現在では発電した電力と消費した電力をリアルタイムに表示するモニタ「エコナビットii」により、お客様の省エネ活動も応援しています。



1979年EFG法による初の大型システムをペルーに設置



1991年北海道北見市に一般施設では国内初の系統連系システム (発電した電気を電力会社の電気系統と接続) を設置



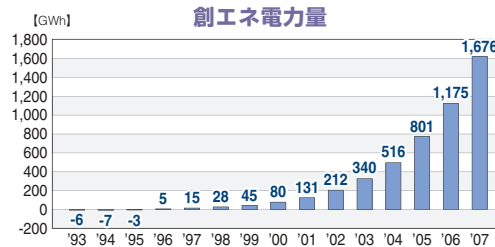
ソーラー発電モニタ「エコナビットii」

太陽光発電システムの創エネ効果

太陽光発電システムを設置後発電した累積発電量^{*1}から、生産時の使用電力量^{*2,3}を差し引いたものを「創エネ効果」として算定しています。

創エネ効果は、1995年までは累積生産時使用電力量の方が累積発電量より大きく、効果としてはマイナスでしたが、1996年以降にプラスに転じ、2007年には累積で1,676GWh^{*4}、142億円^{*5}の削減効果となります。

また、今後20年間、発電が継続した場合、2006年までに出荷した太陽光発電システムの累積の創エネ電力量は、15,767GWhとなり、1,340億円の効果となります。また、これについてCO₂の累積削減量を求めると5,676千トン-CO₂^{*6}となります。



※1. 全国16地点における京セラ様のシミュレーションによる予測発電電力量の平均から計算
 ※2. エネルギーペイバックを単年度生産量が100MW未満は2.2年、100MW以上は1.5年として推定生産時使用電力量を算定 (システム規模30MW/年屋根置き型)、耐用年数20年とする (出典: 「太陽光発電評価の調査研究」平成8年度NEDO委託業務成果報告書 (太陽光発電技術研究組合) 平成9年3月)
 ※3. 1992年から2006年までに出荷した太陽光発電システムの推定生産時使用電力量で、生産した製品が発電を開始する年に計上しています。
 (例: 1992年の生産電力量は1993年に計上)
 ※4. 1GWh=1,000MWh=1,000,000kWh
 ※5. 電力料金単価は、大口需要家を想定し、関西電力高圧電力BL (その他季) 8.5円/kWh (2008年3月末) を使用
 ※6. 1kWhあたり360g-CO₂



スペイン プランタ・ソーラー・デ・サラマンカ



神奈川県 劇団四季「四季芸術センター」



福島県 いわき市立中央台南中学校



福岡県 電源開発(株)響灘太陽光発電所



埼玉県 朝霞浄水場

原料から作る一貫生産のノウハウで次なる先進技術へ

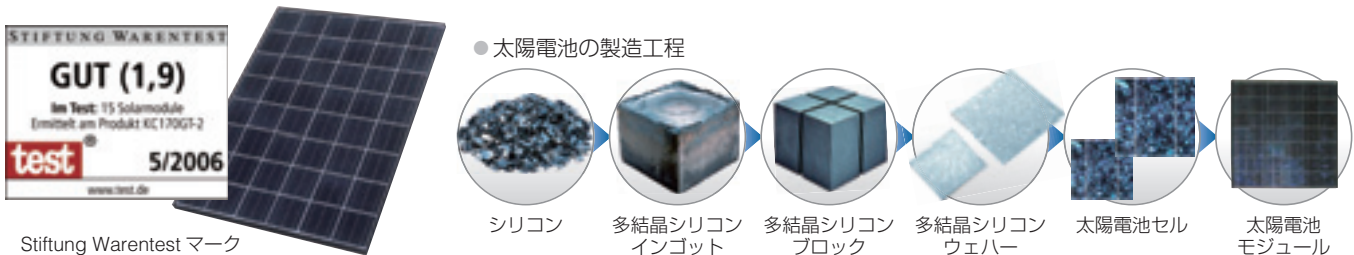
少しでも太陽光を有効に電気エネルギーに変換させるため、京セラは、多結晶シリコン太陽電池の品質向上、変換効率向上、生産性向上に取り組んできました。その結果、権威あるドイツ商品試験財団「Stiftung Warentest」*1による太陽電池モジュール15製品の比較テストにおいて、京セラ製太陽電池モジュールKC-170GT2**2が最高となるGUT1.9（2006年5月）の評価をいただきました。

また、製品開発においても、セルプロセスでは、太陽電池の表面に凸凹をつくり光の反射ロスを減らして発電効率を高める「d.Blue」高効率多結晶シリコン太陽電池を開発し、さらに現在では、電極を裏面に配置することにより、太陽電池の受光面積を増やす「バックコンタクト技術」を使った15cm×15.5cmサイズの変換効率**3で世界最高レベルの18.5%を達成しました。これらを実現できたのは、京セラが当初から基板からモジュールまでの一貫生産を行っているからです。各工程の技術開発を自社で行ってきており、これが太陽電池の品質向上、高効率化、生産性向上に大きく貢献しています。今後もこの強みを活かし、さらなる新技術の開発に力を注いでいきます。今まで積み重ねてきた技術と信頼をベースに、常に新しい技術向上に絶え間ない努力を続け、世のため人のためになる事業展開を続けていきます。

*1：「Stiftung Warentest」とは、ドイツ政府により設立された、市場で販売される食品、化粧品、電化製品などあらゆる物をテストし、独自に評価、公開することを目的とする財団です。

**2：欧州向け仕様です。

**3：2007年6月1日現在。（JET基準による京セラ(株)測定）



2010年度太陽電池生産量500MWに向けて

京セラは世界で高まっている太陽電池の需要に対応するため、2010年度には2007年4月時点の約3倍となる年間500MWまで生産量を引き上げる計画をしています。500MWという発電量は日本国内の住宅（一般的な設置容量3.7kW）の約13万5,000棟への供給量に相当します。

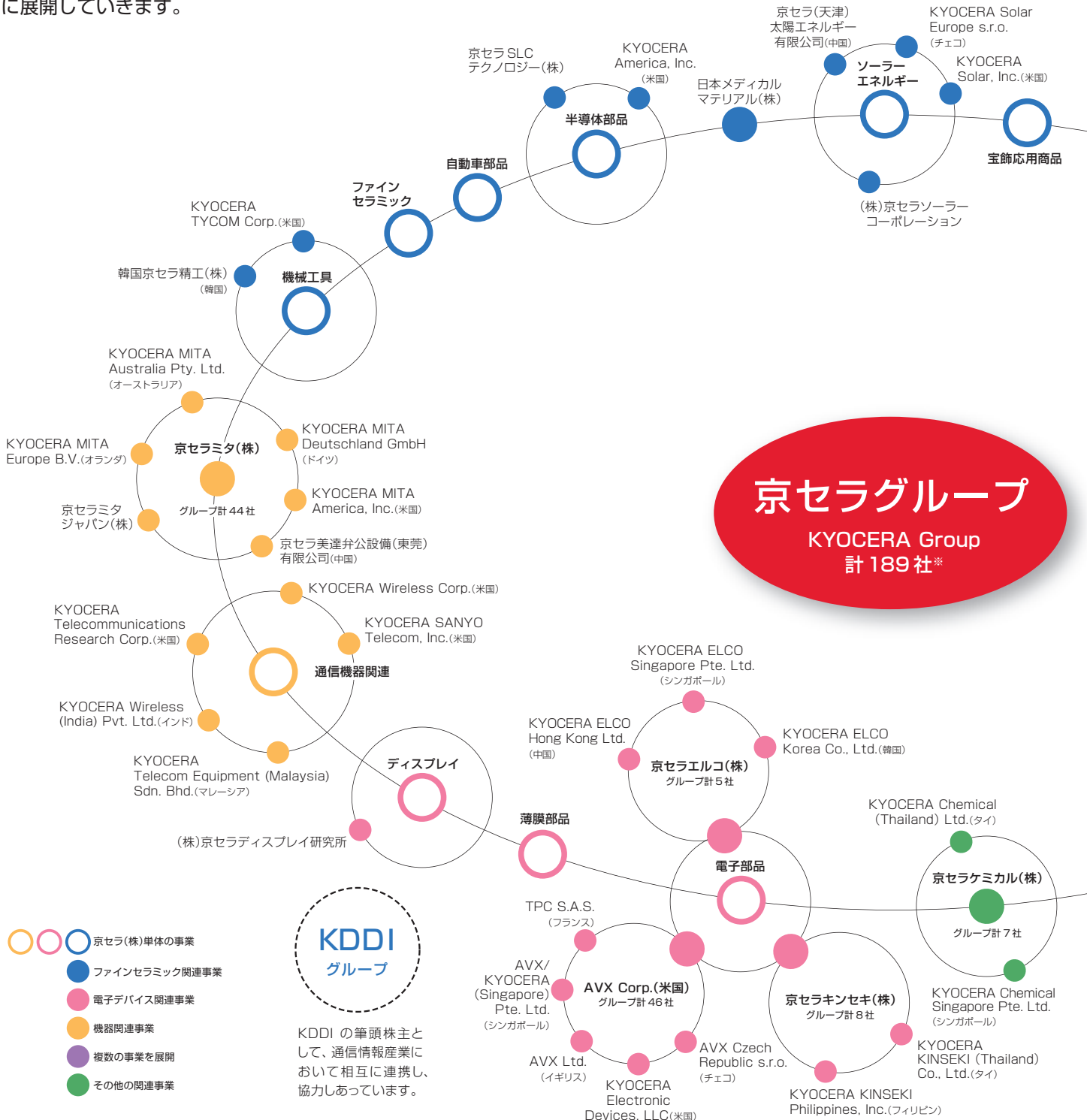
この事業計画を達成するため、京セラでは太陽電池の原料となるシリコンの供給体制を整えるとともに、日本、中国、チェコ、メキシコの生産拠点4カ所の生産能力拡大を進めています。



価値ある事業展開

京セラグループでは、素材から部品、デバイス、機器、さらにはサービスやネットワーク事業にいたるまで、多岐にわたる事業をグローバルに展開しています。

グループ内で、関連する製品や事業をひとつのプロダクトラインとし、その開発、製造、販売、さらに物流など、すべてのプロセスを有機的に結びつけます。そして、持てる経営資源を有効に活用し、シナジーを発揮することで、より強いプロダクトラインを構築していきます。それぞれのプロダクトラインが、時代の変化に即応するスピード感を持ち、グループの独自技術を融合させることで、新製品を生み出し、新たなマーケットを創造し、さらに積極的に展開していきます。



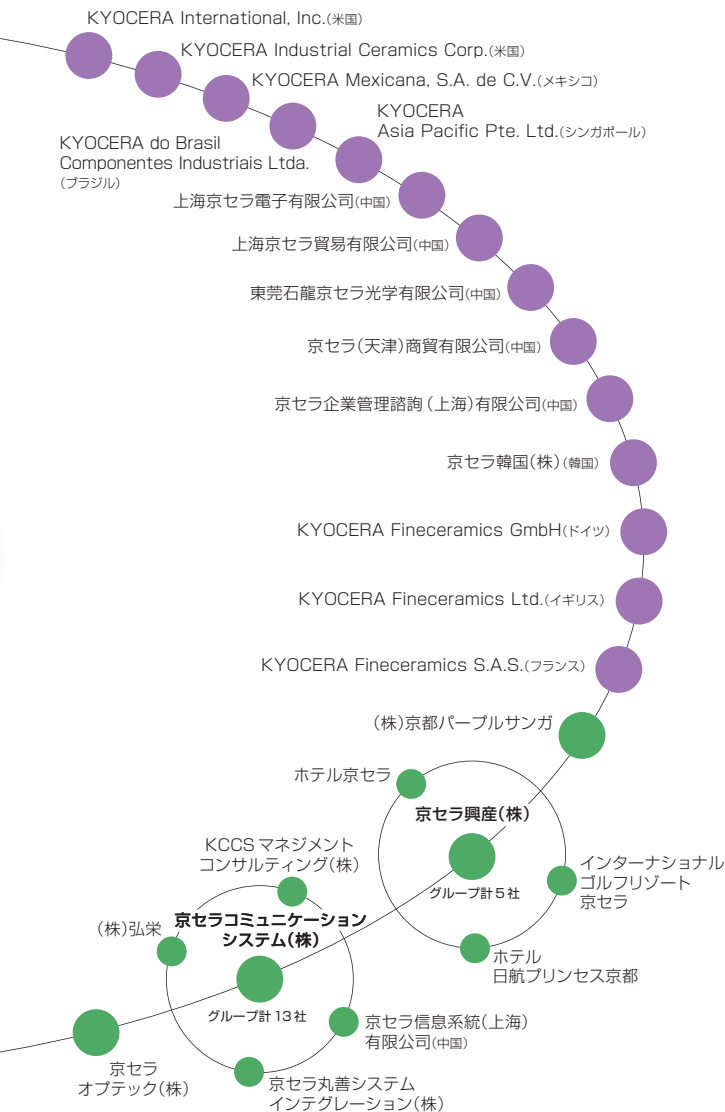
京セラグループ 経営基本方針

The Company

『さらに成長し続ける創造型企業』の実現
売上2桁成長、利益率MIN15%の達成

基本方針

- お客様第一主義を貫く
- グローバル経営の推進
- 高収益体質の構築



※京セラ単体	1社
子会社	178社
関連会社	10社
	計189社
	(2008年4月1日現在)

主要グループ会社の事業概要

- 京セラミタ株式会社
コピー、プリンタ、デジタル複合機などの情報機器の製造販売
- 京セラコミュニケーションシステム株式会社
通信機器の販売、システムインテグレーション、ソフトウェアの開発・販売、移動体無線基地局の建設・保守等および経営コンサルティング事業
- 京セラキンセキ株式会社
水晶振動子、水晶応用機器、SAW デバイスなどの開発・製造
- 京セラエルコ株式会社
電子機器間の接続や機器内の回路にさまざまなかたちで使用されるコネクタの開発・製造・販売
- 京セラケミカル株式会社
電子部品材料、電気絶縁材料、合成樹脂成形品、金型・機械装置などの製造販売
- 京セラ SLC テクノロジー株式会社
半導体用チップキャリアや高密度実装ボードの開発・製造・販売
- 株式会社京セラソーラーコーポレーション
ソーラーエネルギー利用システム、機器の販売・施工・サービス
- 京セラ興産株式会社
不動産の所有・管理および賃貸ならびに「ホテル京セラ」「インターナショナルゴルフリゾート京セラ」「ホテル日航プリンセス京都」の経営
- 京セラ オプテック株式会社
各種レンズおよび光学精密機器の製造販売
- 株式会社京セラディスプレイ研究所
有機EL ディスプレイの研究開発
- 日本メディカルマテリアル株式会社
医療材料・医療機器の開発・製造・販売
- 株式会社京都パープルサンガ
Jリーグチームである「京都サンガF.C.」の運営、オリジナルグッズの企画・販売
- 上海京セラ電子有限公司
ファインセラミック関連製品、電子デバイス関連製品および自動車部品などの製造販売
- 京セラ（天津）商貿有限公司
京セラグループの中国における生産品および輸入製品を総合的に扱う販売会社
- 東莞石龍京セラ光学有限公司
光学関連部品、切削工具、薄膜部品、ディスプレイ部品、応用商品の製造販売
- 京セラ（天津）太陽エネルギー有限公司
太陽電池モジュール、システムの開発・製造
- KYOCERA Asia Pacific Pte. Ltd.
ファインセラミック関連製品および電子デバイス関連製品の販売
- KYOCERA Fineceramics GmbH
ファインセラミック関連製品および電子デバイス関連製品の販売
- KYOCERA Solar Europe s.r.o.
太陽電池モジュールの製造
- KYOCERA International, Inc.
中北米エリアの統括会社
- KYOCERA Wireless Corp.
CDMA 携帯通信端末の開発・製造・販売・サービス
- KYOCERA America, Inc.
ファインセラミック関連製品の製造販売
- KYOCERA Industrial Ceramics Corp.
ファインセラミック関連製品の製造販売および電子デバイス関連製品の販売
- KYOCERA Solar, Inc.
太陽電池を利用した独立電源および系統連系システムの開発・製造・販売・サービス
- AVX Corp.
積層セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ、コネクタなど、各種電子部品の製造販売

トピックス2007

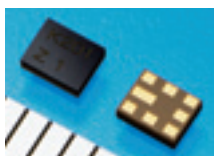
ここでは、京セラグループの2007年度のトピックスをご紹介します。

4月 2007 業界初の整合回路内蔵2520サイズ SAWデュプレクサ*1の量産開始

京セラは携帯通信端末に用いられるデュプレクサにおいて、業界最小クラス*2の2520サイズ(2.5×2.0×0.8mm(Typ.))に整合回路を内蔵し、かつ優れたフィルタ特性を備えた「SD25シリーズ」を開発し、4月より量産を開始しました。

※1：デュプレクサ：CDMA携帯通信端末のアンテナ回路におかれ、送信波と受信波を分離する役割を1個で担う部品。

※2：2007年1月現在



9月 2007 非引火性・一液ワニス／コーティング材を開発

京セラケミカル(株)は、揮発性有機化合物(VOC)の発生を従来の1/50以下に低減した、引火しない非危険物のワニスを開発しました。従来品は引火性があり、二液型だったのに対し、同製品は引火性がなく、混合作業が不要な一液型で、お客様の安全性・作業性を大幅に改善した、低VOCの環境に配慮した製品です。



7月 2007 京セラシニアゴルフトーナメント開催

京セラと(株)日本女子プロゴルフ協会(LPGA)様との主催により滋賀県東近江市にある朝日野カントリー倶楽部で「京セラソーラーレディースオープン in 朝日野」を2007年7月11～13日に開催しました。



9月 2007 スペインに「超大規模太陽光発電施設」の設置

京セラは、スペインのサラマンカ市の13.8MWの超大規模発電施設「プランタ・ソーラー・デ・サラマンカ」に約7万枚の太陽電池を供給しました。本施設は、総敷地面積が約36ヘクタールで、地元の電力会社によって購入されることになる発電電力量は、住宅約5,000戸分の電力をまかなう規模に相当します。



7月 2007 グッドデザイン賞を受賞したモノクロ複合機の発売

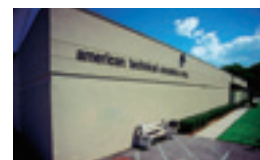
京セラミタ(株)は、カラスキャン機能の標準装備に加えて、大型カラー液晶パネルを搭載したモノクロ複合機「KM-4050」および「KM-5050」を7月に発売しました。本機は、多くの機能が使いやすく配慮されたデザインが評価され、第50回2006年度の「グッドデザイン賞」を受賞しました。



9月 2007 米国子会社AVX Corp.が American Technical Ceramics Corp.を子会社化

AVX Corp.は、アドバンス事業(高周波セラミックコンデンサ・薄膜部品等)の強化をはかるため、米国の電子部品メーカーであるAmerican Technical Ceramics Corp.を子会社化しました。

American Technical Ceramics Corp.の製造技術と、AVX Corp.の販売ネットワークを活用し、相乗効果によって、アドバンス事業の強化に取り組んでいきます。



American Technical Ceramics Corp.
ニューヨーク工場

8月 2007 スイスのサッカースタジアムに世界最大級の太陽光発電システムを設置

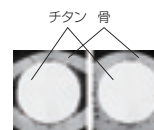
スイスのベルンにあるサッカースタジアム「STADE DE SUISSE Wankdorf Bern」に京セラ製太陽電池モジュールが設置されました。このスタジアムはサッカースイス1部リーグの「BSC Young Boys Bern」のホームスタジアムで欧州チャンピオンシップ(EURO2008)の会場にもなっています。



10月 2007 新しい表面処理技術「AHFIX」を用いた人工関節を臨床応用

日本メディカルマテリアル(株)は、京都大学、中部大学と共同で人工関節の金属材料表面にアルカリ加熱処理を施すことで、生体内で体液成分と反応して、表面に骨類似物質ができる新技術を開発し、動物実験や各種分析等により確認してきました*。当該技術を施した人工関節は、2007年秋より一般臨床使用が始まっています。

*臨床で確認されたものではありません。



動物実験の結果。左が未処理のチタン材料、右がAHFIX処理されたチタン材料。AHFIX処理により、骨と材料がきれいに結合している。

11月
2007 スリムワンセグケータイ「W53K」の発売

京セラはau向け携帯電話の新製品として、薄さ15.4mmで、簡単発信「ワンタッチダイヤル」、押しやすい「フレームレスキー」など使いやすさにこだわったスリムワンセグケータイ「W53K」を11月より発売を開始しました。



12月
2007 2.5GHz広域帯移動無線アクセスシステムにおける事業免許を取得

京セラがKDDI(株)、インテルコーポレーション、東日本旅客鉄道(株)、(株)大和証券グループ本社、(株)三菱東京UFJ銀行とともに設立したワイヤレスブロードバンド企画(株)(現：UQコミュニケーションズ(株))が、2.5GHz広域帯移動無線アクセスシステムにおける事業免許を取得しました。お客様が多様なブロードバンドサービスをご利用いただけるよう事業を推進することで、情報通信市場のさらなる発展と活性化に寄与し、経済・社会の発展に貢献することをめざします。



ワイヤレスブロードバンド企画(株) 設立時の共同記者会見

12月
2007 京都サンガF.C. J1復帰

京セラがグループ挙げて応援している京都サンガF.C.は、2007年のシーズンでJ2で3位となり、入れ替え戦の結果、J1復帰を果たすことができました。2年ぶりとなるJ1の舞台でさらなる活躍を市民とともに期待しています。



©KYOTO.P.S.

1月
2008 携帯電話事業等の承継に関する最終契約を締結

京セラは、1月21日、三洋電機(株)の携帯電話事業等を会社分割によって承継する旨の最終契約を締結しました。この事業承継により、三洋電機(株)がこれまで培ってきた優れた開発力、設計技術等と京セラの有する経営資源との融合が実現します。今後、お客様のニーズにお応えし、より一層ご満足いただける魅力ある商品開発に取り組んでいきます。



"SANYO"は、三洋電機株式会社の登録商標です。

2月
2008 23GHz帯無線を用いた日本初双方向リンク実証実験を開始

京セラコミュニケーションシステム(株)は、(財)東京ケーブルビジョン、エルシーブイ(株)、古河電気工業(株)の4社共同で、無線中継システムと周波数23GHz帯を用いて、ケーブルテレビの多チャンネル放送と高速インターネット通信を伝送する実証実験を総務省関東総合通信局からの免許交付を受け2月に開始しました。



3月
2008 0.2mmピッチでは業界最小となるFPC(フレキシブルプリント基板)コネクタの開発

京セラエルコ(株)は0.2mmピッチFPCコネクタとして実装部の奥行きが3.2mm、製品高さ0.9mmを実現した低背省スペースの『6860』シリーズを開発しました。小型化と多機能化で要求される携帯電話やデジタルカメラなどの内部接続用に開発したものです。



生産拠点の強化

京セラグループでは、お客様のニーズにお応えするために2007年度に国内に7つの工場を建設しました。今後も工場を建設した周辺地域の関連企業との協力や地元地域の活性化や地域経済の発展に貢献していきます。



滋賀八日市工場
3-4工場

竣工：2007年11月
半導体製造装置用部品、
液晶製造装置用部品の生産



鹿児島国分工場
2-7、2-8、2-9工場

竣工：2008年1月
セラミックコンデンサ、
自動車関連部品の生産



鹿児島川内工場
19工場

竣工：2008年2月
機械工具製品の生産



京セラミヤタ(株)玉城工場
第4工場、化成品開発センター

竣工：2008年3月
プリンタやデジタル複合機のカラー
トナー関連製品の開発および生産

コーポレート・ガバナンス

京セラグループは、京セラフィロソフィをベースに、公平、公正を貫き、良心にもとづき、勇気をもって事に当たり、透明性の高いコーポレート・ガバナンスおよび内部統制を実現します。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの方針

定義 業務を執行する取締役役に健全かつ公平正大に企業を経営させる仕組み。

目的 経営の健全性および透明性を維持するとともに、公正かつ効率的な経営を遂行し、京セラグループの経営理念を実現すること。

取締役会は、京セラグループの経営の根幹をなす企業哲学「京セラフィロソフィ」を、取締役および京セラグループ内で働く従業員に浸透させ、健全な企業風土を構築していきます。取締役会は、京セラフィロソフィの実践を通じ、コーポレート・ガバナンスを確立します。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、上記の方針のもと、京セラグループの中核会社である京セラのコーポレート・ガバナンス体制を次のとおり定め、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保します。また取締役会は、適宜コーポレート・ガバナンス体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとします。

■コーポレート・ガバナンスの機関

取締役会は、コーポレート・ガバナンスの機関として、株主総会で承認された定款の規定に従い、監査役および監査役会を設置します。また、監査役および監査役会の監査の実効性を確保するため、取締役は次の事項を遵守します。

① 監査役職務を補助する従業員に関する事項

- 監査役および監査役会の職務を補助するため、監査役会の下に監査役室を設置します。この監査役室に所属する従業員への指揮命令権は各監査役に属します。

② 監査役への報告に関する体制

- 各取締役は、法令、定款違反および京セラグループに著しい損害を及ぼす事実（可能性のある場合を含む）を発見した場合には、直ちに監査役会に報告します。
- 各取締役は、監査役または監査役会からの報告の要求については、その要求に応えます。
- 代表取締役は、内部監査部門から監査役へ定期的に内部監査の状況を報告させ、また監査役から特定の部門に関する業務執行状況の報告を要求された場合は、当該部門から監査役へ直接報告させます。
- 代表取締役は、従業員および取引先等の京セラグループの関係者が監査役会に直接通報できるように、監査役会が設ける「京セラ監査役会通報制度」を維持します。

③ その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 代表取締役は、監査役から次の要求がある場合は、その要求に応えます。
 - a. 重要な会議への出席
 - b. 重要な会議の議事録、重要な稟議書、重要な契約書等の閲覧
 - c. 代表取締役との経営全般に関する意見交換等の機会

■京セラフィロソフィ教育

代表取締役は、京セラフィロソフィを京セラグループに浸透させるため、自らを含め、京セラグループの取締役および従業員を対象とした「京セラフィロソフィ教育」を適宜実施します。

内部統制

内部統制の方針

定義 業務を執行する取締役が、経営理念の実現に向けて、経営方針およびマスタープランを公正に達成するため、組織内に構築する仕組み。

取締役会は、京セラフィロソフィの実践を通じ、内部統制を確立します。

内部統制体制

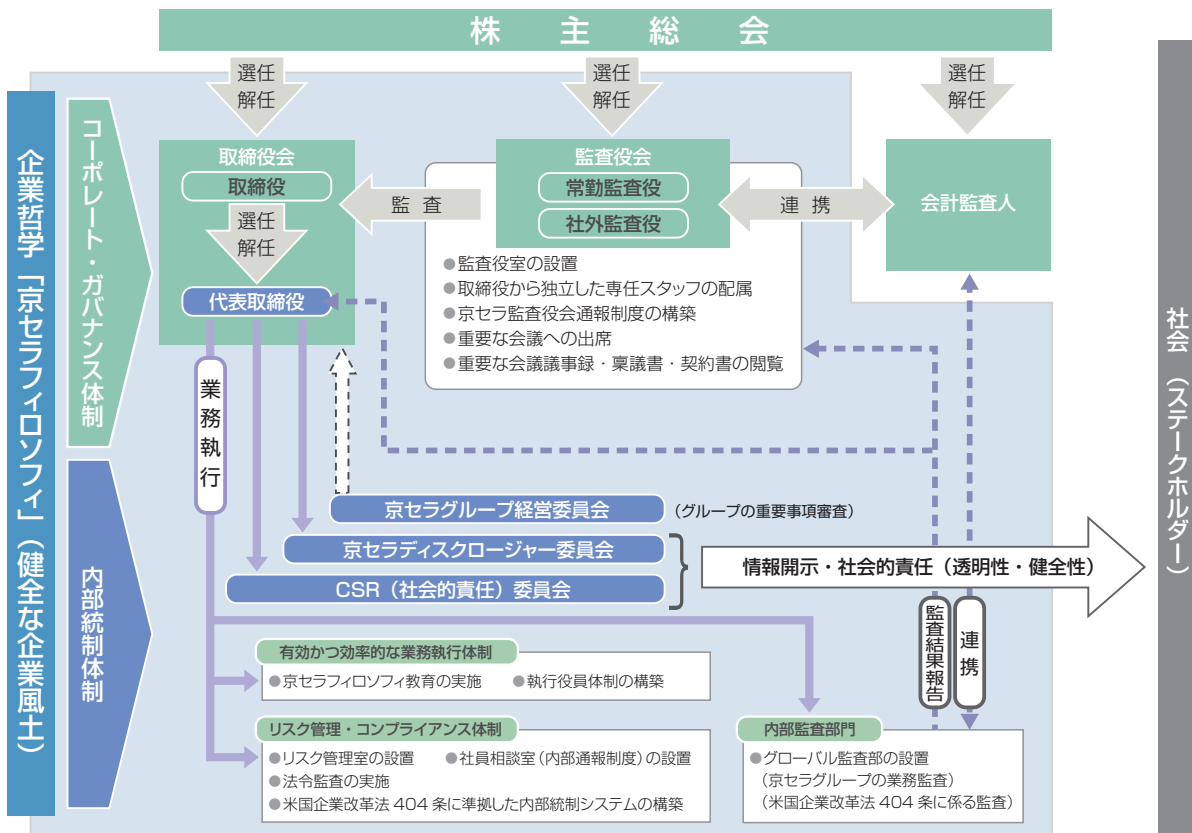
取締役会は、内部統制の方針のもと、代表取締役に次の体制を整備させます。また、取締役会は、適宜内部統制体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとします。

- ① 取締役の職務の執行に係る情報の管理および保存
 - 「京セラディスクロージャー委員会」の設置
 - 取締役の職務執行に係る情報を法令および社内規定に従い、適切に保存
- ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制、ならびに従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 「リスク管理部門」の設置
 - 内部通報制度としての「社員相談室」の設置
- ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
 - 執行役員制度による権限の委譲と責任体制の明確化、有効かつ効率的な業務遂行
 - 執行役員から取締役会への業務執行状況の報告

- ④ 京セラグループにおける業務の適正を確保するための体制
 - ①～③に加え、
 - 「京セラグループ経営委員会」の設置
 - 「内部監査部門」の設置

反社会的勢力排除

京セラグループのコーポレート・ガバナンスの方針および内部統制の方針の中には、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害の防止が含まれます。この反社会的勢力排除に向けた対応の基本として、リスク管理部門が制定した「危機管理マニュアル」において、「断固として反社会的勢力と対決する姿勢を堅持し、全社をあげて対応する」ことを明記しています。また、「京セラ行動指針」において、反社会的勢力に対し「法に基づいて毅然たる態度で解決を図る」ことを徹底しています。



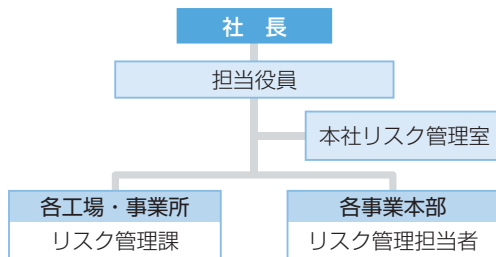
コーポレート・ガバナンス

コンプライアンスとリスクマネジメント

コンプライアンス体制

京セラでは、京セラフィロソフィを企業活動の諸側面に照らし合わせ行動するために、京セラグループ社員が日々業務を行う上で基本とすべき行動規範として「京セラ行動指針」を制定し、この指針をコンプライアンスの基本としています。法令の周知徹底とコンプライアンス教育は、「リスク管理室」が推進しています。また、管理体制および自浄作用という視点から、京セラグループの各事業所にリスク管理課を横断的に設けるとともに、各事業部門でリスク管理担当者を選任し、京セラグループのコンプライアンス経営の強化をはかっています。2007年度は、コンプライアンス全般に関する管理体制の強化の一環として、本社リスク管理室に新たに「海外リスク管理部門」を発足させました。今後は、海外京セラグループにおける、法令遵守管理体制の構築をめざします。

全社コンプライアンス体制



リスクマネジメント

「さらに成長し続ける創造型企業」の実現をめざしグローバルな事業展開を進める中、一層多様化する内外のリスクに適切に対応するため、トータルリスク管理システムにより、リスクの予防と対策を推進しています。平常時にはリスク回避を目的とするコンプライアンス管理システム、緊急時の被害の最小化を目的とする危機管理マニュアルにもとづく緊急時対応システムの2つのシステムを採用しています。

リスクマネジメント基本方針

1. 法令遵守の徹底
2. 高い職場モラルの確立
3. トータルリスク管理システムによる予防と対策
 - <平常時>コンプライアンス管理システム
 - <緊急時>危機管理マニュアル・緊急時対応システム

監査体制

京セラでは、法令遵守を目的として会社経営の諸活動について法令遵守状況の監視、評価等を行う法令監査を実施しています。国内の関係法令ごとに独自のチェックシートを毎年見直し、このチェックシートにもとづく自主点検と本社監査部門による監査のダブルチェックを実施しています。2007年度は、京セラおよび国内京セラグループ合計48カ所で実施しました。

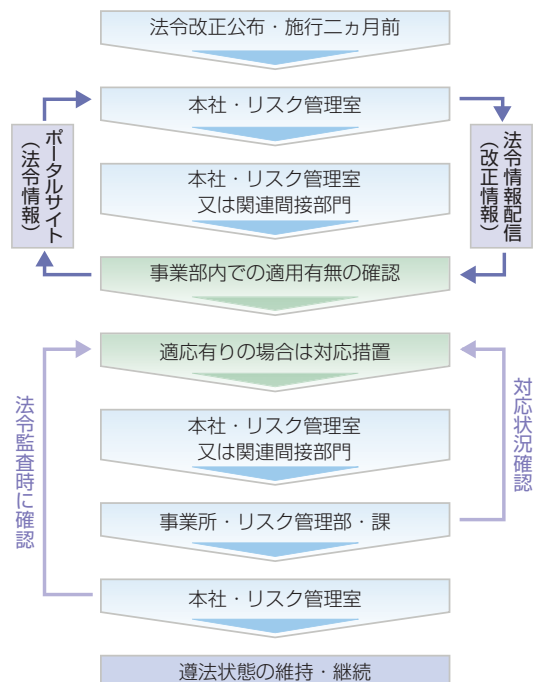


監査風景

法令改正の告知と対応措置の実施

法令改正に的確に対応するため、京セラグループのイントラネット上に、法令改正動向等の法令情報をタイムリーに掲載し、各部門がこの情報を随時活用できるようにしています。また、法令改正や新規法令への対応について、該当部門での事前の準備と対応の確認を行う体制を確立しました。2008年4月から、この体制によりさらに確実な管理を行っています。

法令改正への対応確認



コンプライアンス教育

京セラは、階層別の幹部社員を対象とした「コンプライアンス研修」を実施しています。2007年度は、これまでの幹部社員、工場長・事業所長研修、新入社員に加え営業所長を対象にした研修を実施しました。また個別の法律に関する全社的な研修として、「個人情報保護法」と「消費生活用製品安全法」について実施しました。

コンプライアンス教育受講者数（2007年度）

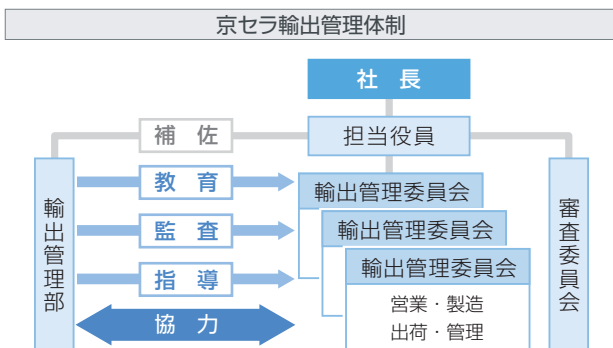
	受講者数（名）
コンプライアンス研修	465
個人情報保護教育	378

社員相談室

「社員相談室」では、京セラグループ社員のコンプライアンスの基本として制定されている「京セラ行動指針」に照らしてのさまざまな疑問や、相談、コンプライアンスに違反する恐れのある行為等に関して、プライバシー保護等の取り扱いを明確にした上で、社員・パートタイマーから直接相談を受けつけています。そして相談者に代わって事実関係を確認し、「是正措置」や「再発防止策」を実施しています。2007年度は16件の相談があり、対応はすべて完了しています。

輸出管理体制

京セラでは「京セラ輸出管理プログラム」を制定し、事業部門ごとに輸出管理委員会を設け、安全保障上の輸出管理体制を構築しています。この部門ごとの輸出管理委員会制度と、リスク管理室より「企業情報閲覧室」等を用いて提供される安全保障輸出関連法令等の情報活用により、製品・技術等の多様化、グローバル化、さらに法令改正にも的確に対応できる輸出管理体制を構築しています。



「特定輸出者」の承認・認定

京セラでは、関税法等の輸出関連法令を遵守するために「特定輸出関連業務に関する京セラ法令遵守規則」を制定し、2007年12月に関税法第67条の3で定められた輸出申告の特例制度による「特定輸出者」の承認を受けました。また、2008年3月には京セラケミカル(株)も同様に承認を受けました。この結果、通関の大原則である保税地域に貨物を搬入しなくても、貨物が工場や倉庫等にある状態で輸出申告を行うことも可能となりました。



特定輸出者認定証

個人情報保護

京セラでは、個人情報がプライバシーを構成する重要な情報であることを認識し、社会的責務としてその保護の徹底に努めています。「個人情報保護基本方針」を制定し、担当役員を選任、リスク管理室を担当部署とした管理体制を構築し、個人情報データの取り扱いに関する管理の徹底により、万全なセキュリティを確保しています。

米国企業改革法404条の対応について

京セラは米国ニューヨーク証券取引所に株式を上場しており、2002年に米国で制定された米国企業改革法(Sarbanes-Oxley Act) 404条について2006年度(2007年3月期)より適用を受けています。

2007年度(2008年3月期)は適用2年度となりましたが、昨年度に引き続き、京セラグループの内部統制は有効であるとの評価を得ました。今後も引き続き、さらなる内部統制の維持向上をはかっていきます。

事業概要

京セラグループは、持続的な売上拡大と高い収益率を有し、また、企業倫理の観点においても社会から尊敬される企業「ザ・カンパニー」をめざしています。この経営ビジョンを達成するため、一層の業績拡大をはかり、「さらに成長し続ける創造型企業」となることを経営方針としています。京セラグループは、この方針を実行していくために、経営資源の効率的運用とグループ経営のさらなる強化を行い、業績拡大により企業価値の増大をめざしています。

2008年3月期 業績概要

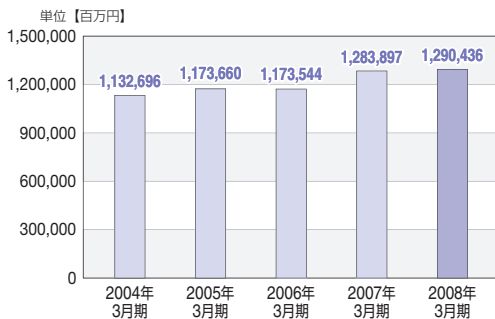
2008年3月期の京セラグループ連結売上高は、機器事業の減収を部品事業の増収が上回り、前期に比べ0.5%と微増ながらも、過去最高となる1兆2,904億36百万円となりました。

営業利益については、部品事業は減益となったものの、機器事業での大幅な増益により、前期に比べ12.8%増加の1,524億20百万円となりました。なお、当期は税制改正を機に固定資産の価値を総合的に見直した結果、減価償却費は前期に比べ54億75百万円増加しました。

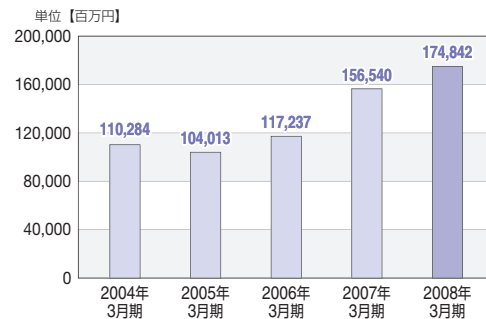
継続事業税引前当期純利益は、持分法投資利益や受取利息・配当金の増加により、前期に比べ11.7%増加の1,748億42百万円となりました。また、当期純利益は、同0.7%増加の1,072億44百万円となりました。

売上高、営業利益、継続事業税引前当期純利益、当期純利益の推移（連結）

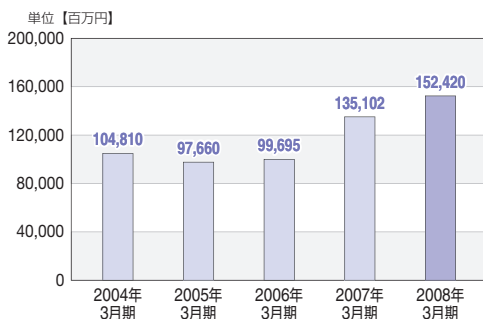
売上高



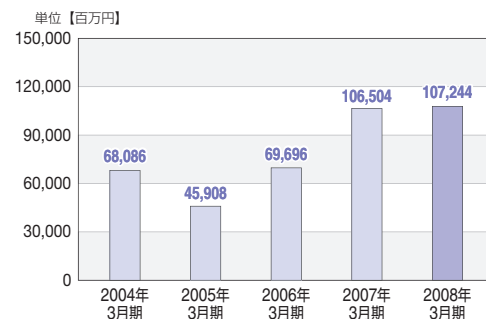
継続事業税引前当期純利益



営業利益



当期純利益



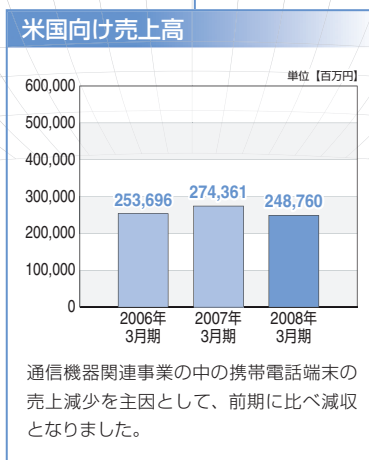
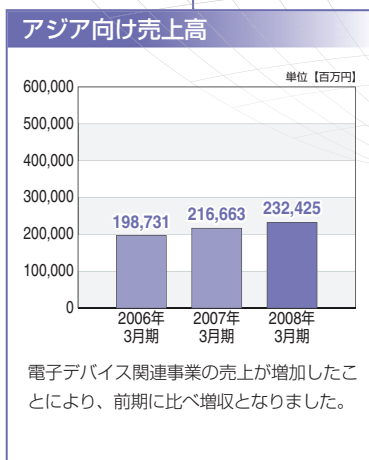
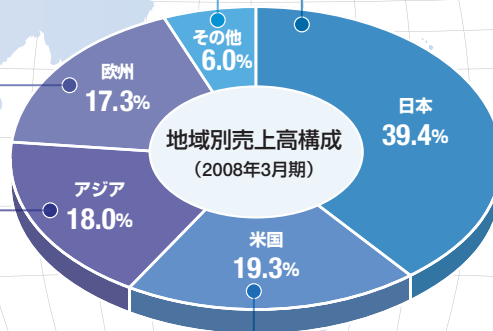
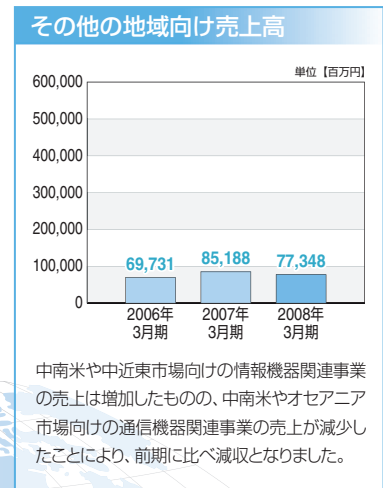
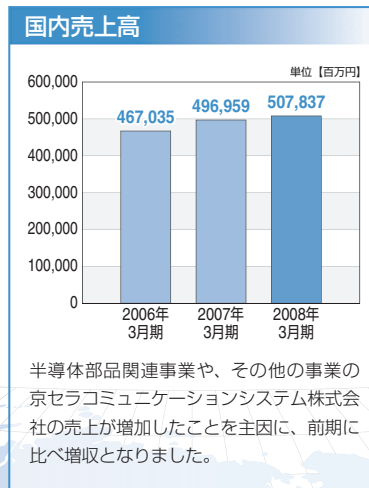
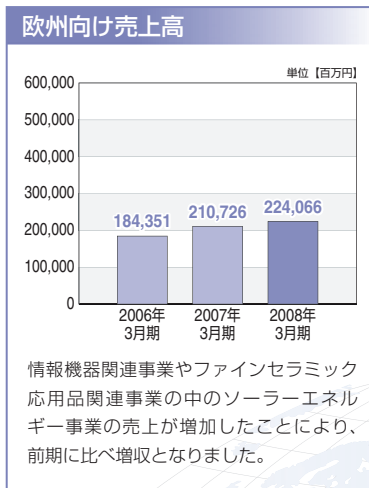
※米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。また、記載している数値は、表示金額未満を四捨五入して記載しています。

※2007年3月期に、ファイナンス事業を行う京セラ子会社であった京セラリーシング(株)の株式を売却したことにより、京セラリーシング(株)に係る営業成績および売却益の合計を、米国会計基準に従い、非継続事業の損益としています。この株式売却にともない、2004年3月期、2005年3月期ならびに2006年3月期の実績についても同様の基準で組み替えて表示しています。

地域別売上高の状況

京セラグループは、京セラを中心とした187社[※]（2008年3月31日現在）におよぶ多彩な企業群で構成され、各企業間の協力、連携によって世界各国でビジネスを展開しています。

製品・サービスを通じた各地域への貢献はもちろん、雇用や地域文化発展へも貢献していきたいと考えています。



※京セラ単体 1社
 子会社 176社
 関連会社 10社
 計187社
 (2008年3月31日現在)

事業セグメント別の状況

1. 部品事業

ファインセラミック部品関連事業

自動車ディーゼルエンジン用部品やLED用サファイア基板、携帯電話基地局用誘電体部品等の売上は増加しました。しかし、半導体産業の設備投資縮小を背景に、主要製品のひとつである半導体製造装置用部品の需要が減少したことにより、このセグメントの売上高は前期に比べ横ばいとなりました。事業利益は、減価償却費の増加を主因に前期に比べ減益となりました。

売上高	813億 9百万円	前期比 17百万円減
事業利益	111億 67百万円	前期比 28.8%減

- 通信情報用部品
- サファイア基板
- 半導体製造装置用部品
- 液晶製造装置用部品
- 自動車用部品
- 一般産業機械用部品

売上高推移



LED用サファイア基板

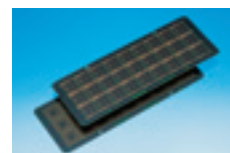
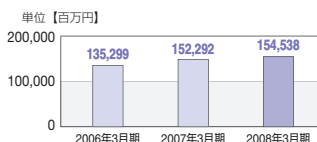
半導体部品関連事業

電子部品用表面実装 (SMD) セラミックパッケージや撮像素子用のセラミックパッケージに加え、有機パッケージの売上が増加しました。しかし、光通信用部品の売上が減少し、セグメント全体の売上高は前期に比べ微増となりました。事業利益は、有機パッケージにおける損失が大幅に縮小したものの、減価償却費の増加に加え製品価格の下落もあり、減益となりました。

売上高	1,545億 38百万円	前期比 1.5%増
事業利益	200億 27百万円	前期比 9.8%減

- 電子部品用表面実装 (SMD) セラミックパッケージ
- CCD/CMOS センサー用セラミックパッケージ
- LSI 用セラミックパッケージ
- 無線通信用パッケージ
- 光通信用パッケージ・部品
- 有機多層パッケージ・多層基板

売上高推移



有機パッケージ
(システム・イン・パッケージ)

ファインセラミック応用品関連事業

欧州を中心に海外市場でソーラーエネルギー事業の売上が大幅に伸びたことに加え、切削工具の売上も増加したことにより、セグメント全体で前期に比べ大幅な増収増益となりました。

売上高	1,499億 42百万円	前期比 14.4%増
事業利益	326億 55百万円	前期比 46.2%増

- 住宅用・産業用太陽光発電システム
- 太陽電池セル・モジュール
- 切削工具
- マイクロドリル
- 宝飾品、ファインセラミック応用商品
- 医科用・歯科用インプラント

売上高推移



太陽光発電システム

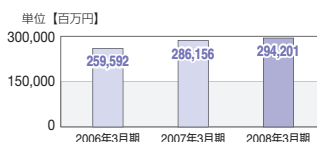
電子デバイス関連事業

年明け以降、コンデンサやタイミングデバイス等において需要の減少が見られました。しかし、通期では、デジタルコンシューマ機器の生産は堅調に推移したため、セグメント全体の売上高は前期に比べ増収となりました。しかし、事業利益は、販売価格の下落等により、前期に比べ大幅に減少しました。

売上高	2,942億 1百万円	前期比 2.8%増
事業利益	365億 24百万円	前期比 17.9%減

- セラミックコンデンサ
- タンタルコンデンサ
- タイミングデバイス
(温度補償型水晶発振器、水晶振動子、セラミック発振子)
- SAW フィルタ
- 高周波モジュール
- コネクタ
- サーマルプリントヘッド
- LED プリントヘッド
- アモルファスシリコンドラム
- 液晶ディスプレイ

売上高推移



タイミングデバイス

2. 機器事業

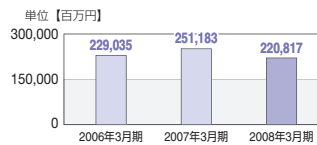
通信機器関連事業

携帯電話端末事業においては、国内市場での売上は好調に推移したものの、海外市場の売上が低調に推移し、セグメント全体では減収となりました。しかし、事業利益は、国内携帯電話端末事業における製造原価低減と、PHS事業での国内市場への注力による収益性改善により、前期に比べ大幅な増益となりました。

売上高	2,208億17百万円	前期比12.1%減
事業利益	67億86百万円	前期比64億95百万円増

- CDMA方式携帯電話端末
- パーソナルハンディフォンシステム (PHS) 関連製品 (PHS 端末、PHS 基地局、高速無線データ通信システム)

売上高推移



携帯電話端末 W61K

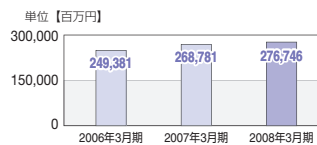
情報機器関連事業

積極的な新製品の投入と販売活動の強化により、特に欧州市場でプリンタの売上が拡大しました。事業利益は、新製品の投入や消耗品の売上増加に加え、ユーロに対する円安のメリットもあり、前期に比べ大幅な増益となりました。

売上高	2,767億46百万円	前期比 3.0%増
事業利益	395億38百万円	前期比16.4%増

- エコシス・プリンタ
- 複写機
- デジタル複合機

売上高推移



カラーデジタル複合機 KM-C2525E

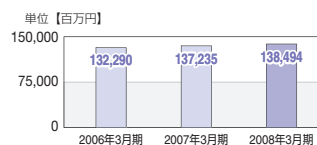
3. その他の事業

京セラコミュニケーションシステム(株)の増収増益および光学関連事業の収益改善により、セグメント全体で前期に比べ増収増益となりました。

売上高	1,384億94百万円	前期比 0.9%増
事業利益	96億35百万円	前期比40.0%増

- 通信エンジニアリング事業
- ICT (Information and Communication Technology) 事業
- 経営コンサルティング事業
- 電子部品材料、電気絶縁材料、成形品
- 光学部品
- ホテル事業
- 不動産賃貸業
- 保険・旅行代理店業

売上高推移



データセンター
[京セラコミュニケーションシステム(株)]

(注) 当期 (2008年3月期) より、これまで独立した事業セグメントとして表示していた「光学機器関連事業」を「その他の事業」に含めて開示することとしました。この変更にともない、2006年3月期および2007年3月期の実績についても同様の基準で組み替えて表示しています。

お客様とともに

京セラグループは価値ある事業の展開を常に考えており、「お客様第一主義」をベースにお客様に満足し喜んでいただける製品やサービスを提供することにより、「品質の京セラ」をめざしています。その実現のために品質方針を定め、品質の改善向上に努めています。

また、地球環境・製品安全を最優先としたものづくりをめざし、製品安全方針を定めています。

お客様第一主義の徹底

京セラ品質方針

1. 地球環境・製品安全を最優先とする。
2. 顧客第一に徹し、魅力ある製品・サービスを提供する。
3. 最初から正しく仕事をし、品質の世界リーダーとなる。

京セラグループは、お客様に十分満足していただける品質をつくり出すために、全従業員が常に考え、目標とする「京セラ品質方針」を定めています。品質方針にもとづいて事業を展開し、世界中から信頼される企業をめざしています。製品安全については、「製品安全方針」を策定しているほか、お客様の立場にたった品質を実現するため「**全社CS*向上委員会**」を設置しています。また、お客様にとって満足度の高い仕事ができるように、計画段階からよく考え、ルールを守って正しく実施することを徹底しています。

※CS……「Customer Satisfaction」顧客満足

品質マネジメントシステムの強化

京セラでは、品質マネジメントシステムの管理体制強化・改善に取り組んでいます。

- 品質マネジメントシステムの国際規格 (ISO-9001) の認証維持活動*
- CS向上委員会活動を通じて、系統図等の活用により、真の原因を追究し再発防止をはかる
- 経営方針および品質方針にもとづく品質目標の設定と、その達成に向けた計画策定、改善活動の実施
- 情報の共有化

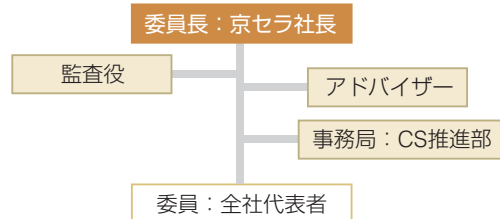
※品質マネジメントシステムの国際規格の認証取得状況については、「データ編」82ページに情報を記載しています。

京セラグループ「全社CS向上委員会」

京セラグループは経営方針の一つに「お客様第一主義を貫く」を掲げており、「さらに成長し続ける創造型企業」となるためにも、お客様に喜ばれ、高い信頼を得ることを最重要課題として取り組んでいます。その具体的な活動の一つとして、社長を委員長とし、国内京セラグループを含めた代表者を委員とする「**全社CS向上委員会**」を毎月開催しています。



全社CS向上委員会の体制



■「全社CS向上委員会」の目的と活動内容

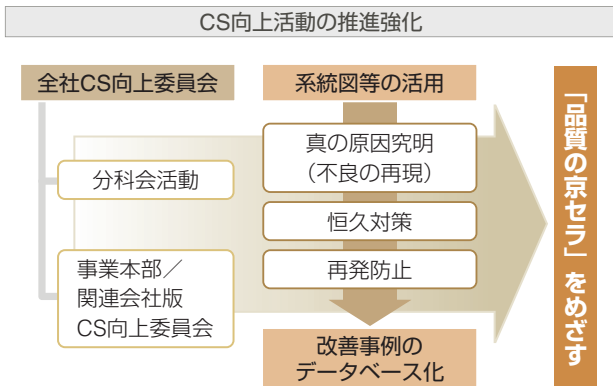
各部門のCS指標を明確にして、その改善に向けた集中的な取り組みにより、顧客満足度向上と品質向上につなげ、「品質の京セラ」をめざすことを目的とし、次の活動を推進しています。

- ① CS指標を定め、京セラグループ各部門のCS指標の改善をはかる。
- ② 課題を分析して「真の原因」をつかむ。
- ③ 「真の原因」に対して再発防止を行う。
- ④ 改善事例のデータベース化により、京セラグループ各部門間の情報を共有し、品質問題の正確な予測と防止をはかる。

■CS向上活動の推進強化

2007年2月より、CS向上活動を一層強化するために分科会活動を充実させています。また、各部門においても、事業本部長やグループ会社社長を中心とした改善活動を実施しています。改善活動の取り組み方としては、

系統図等を活用して、不良現象を再現させることで、「真の原因」をあきらかにし、恒久対策により、再発防止をはかっていきます。また、改善事例をデータベース化し、水平展開することで、京セラグループ全体の問題解決能力の向上をはかり、「品質の京セラ」をめざしていきます。



製品安全方針

1. 製造物責任・製品安全に関する最新情報に精通する
2. 世界をリードする製品安全基準を保持する
3. 製品安全をマニュアルに従って組織的に実践する

「京セラが生産・販売する全ての製品は、安全性を最優先とし、どのような形であれ、人の生命・身体や財産に危害を与えるものであってはならない」との考えから、品質方針に加え製品安全方針を定めています。

また、企業活動の全ての段階での具体的な行動基準となる「製品安全システムの指針」と、安全表示に関連する国際基準を理解するための補助的な指針となる「製品安全表示に関する指針」を制定しています。

製品安全の審査

京セラの製品安全については、CS推進部が各事業部内や関係部門との連携をとりながら、活動を支援しています。

- 製品安全方針やマニュアルにもとづき、所定の方法に従い、設計開発段階から製品の安全性について、各プロセスで審査を実施
- 表示文書公的確認システムの中で、製品に付属するラベルや取扱説明書などの安全に関わる表示について、法令・公的基準の遵守など、それぞれの専門部署が審査を実施

表示文書公的確認システム

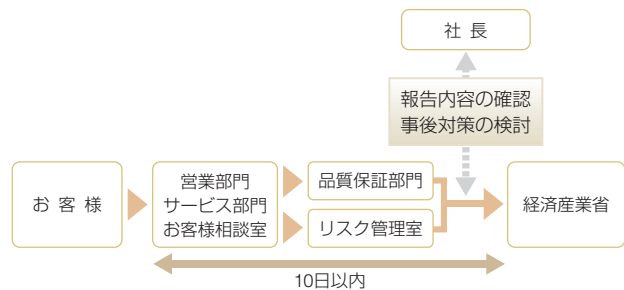
部門	対象分野	対象文書
CS推進 リスク管理 法務 知的財産 広報	安全表示 商標・特許 保証・免責 契約 等	ラベル・包装 保証書 取扱説明書 販促文書 カタログ 宣伝

消費生活用製品安全法への対応

2007年5月改正の消費生活用製品安全法に対応するため、京セラでは、社内報告体制の見直しと各部門の担当者を対象に説明会を実施しました。

重大な製品事故について、即座に対応できるように緊急連絡先を明確にし、お客様の声を即座に報告できる体制を整えています。

緊急連絡体制



au携帯電話「W42K」の電池パック交換について

au携帯電話「W42K」（京セラ製：2008年3月26日現在の稼働台数は214,349台）に搭載している電池パックの一部において、電池パックの外部にキズやヘコミがつくような力が加わった場合、その後の使用中に電池パック内部で短絡（ショート）が発生することで、発熱・膨張し、発煙や破裂に至る可能性があることが確認されました。

そのため、「W42K」をご利用するすべてのお客様（事故の可能性がある電池パックをご使用でないお客様も含む）に対し、2008年3月29日より、書面にてお知らせの上、順次、電池パックを交換させていただきました。また、新聞紙上にお詫び広告を掲載するとともにホームページでも同様のご案内を掲示しました。

ご利用のお客様にはご迷惑をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げます。

お客様とともに

お客様からの声への対応

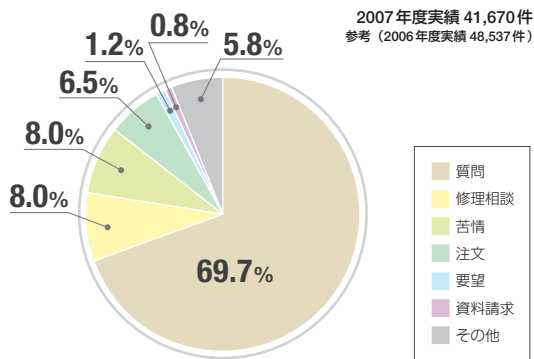
お客様相談室

京セラでは、一般のお客様向けの商品については、お客様相談室（コールセンター）を設置しています。お客様からのお問合せやご相談、苦情等を会社の代表としてお聞きし、お客様のお困りの点やご不明点に迅速、的確に対応することで、顧客満足度を向上する事を目的としています。

お客様からいただいた大切な情報や問題点は、タイムリーに経営トップや事業部門に報告し、商品の改善やサービスの向上に結び付けています。

お客様の個人情報については、社内規定や規則に則り、お客様情報のセキュリティを万全にして適切な保護と管理を行っています。

お問合せの内訳



昨年度よりお問合せ件数が約7千件減少しています。増減の主な理由は次の通りです。

- 京セラホームページの充実（『FAQ よくあるご質問』コーナーの充実 等）によるお問合せの減少
- 取扱説明書の改善（PHSに『簡単マニュアル』を追加 等）によるお問合せの減少
- PHS品質改善によるお問合せ・苦情の減少
- セラミック応用商品で新商品購入先のお問合せの増加

京セラ製品の受賞

■グッドデザイン賞受賞 — 「MEDIA SKIN」

京セラは(財)日本産業デザイン振興会主催の「2007年度グッドデザイン賞」でau design project の京セラ製端末「MEDIA SKIN」が「グッドデザイン賞 金賞」を受賞しました。今回受賞したMEDIA SKINは、表面処理と特別な塗料で新しい触感を実現するとともに、世界初の26万色QVGA有機ELをメインディスプレイとして搭載し、ワンセグなどを美しい映像で楽しめるモデルです。



MEDIA SKIN



■第6回サライ大賞 — 「黒いまな板」

小学館が主催する第6回サライ大賞で京セラ製「黒いまな板」が「年齢に優しい部門賞」を受賞しました。黒いまな板は、高齢者などの方々にも白と黒のコントラストにより食材が見えやすく、調理時の安全性が高まるということが評価され受賞しました。2007年2月から社会福祉法人 日本点字図書館様で限定販売していましたが、反響が大きく、6月からは全国販売を始めています。また、本製品は、京都市主催の平成19年度みやこユニバーサルデザイン賞の奨励賞も受賞しました。



黒いまな板

京セラグループは、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げています。その実現に向けて全従業員が、会社への誇りと仕事へのやりがいを感じられるよう、人事諸制度や人づくりに必要な教育制度の構築、積極的な安全防災活動を常に心がけ、より最適な仕組みづくりに取り組んでいます。

人事

経営理念でめざす「物心両面の幸福」とは、経済的な安定や豊かさだけでなく、自己実現を通して、生きがいや働きがいといった「心の豊かさ」を求めていくものです。経営理念を実現するために、価値観の多様化や高齢化といった社会環境の変化、雇用の流動化や企業活動のグローバル化といった労働環境の変化、さらには各国の特性や生活文化を絶えず認識し、適切に対応できる人事制度の構築に力を注いでいます。

人事理念

常に人事諸施策の革新に取り組み、全従業員が会社への誇りと仕事へのやりがいを感じ、互いに苦楽を共にできる職場風土づくりを通じ、経営理念の実現に貢献すること

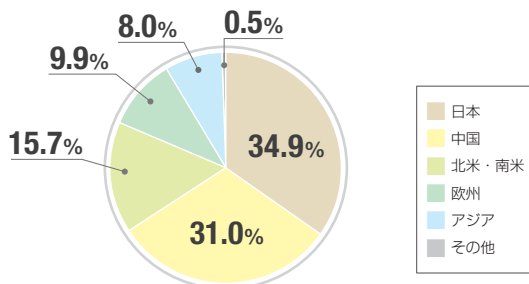
人権の尊重

京セラグループでは、国連の「世界人権宣言」、国際労働機関（ILO）の「基本的な人権規約」などの国際基準に照らして、強制労働や児童労働を禁じ、性別・年齢・思想信条・国籍・身体的特徴などによる差別を行わず、人間性と能力を重視した多様な人材の雇用・登用を推進しています。

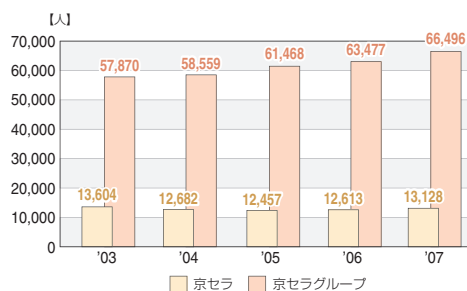
グローバル化への対応

京セラグループの地域別従業員の割合を見ると、約2/3が海外で働く従業員であり、そのほとんどが現地での雇用となります。海外での活動の原則は、現地主義であり、1968年に初めて海外（米国）に拠点を設けて以来、一貫した理念としています。従って、海外の拠点においては多くの現地社員が経営の中枢で活動しています。

地域別従業員割合（2008年3月31日現在）



従業員数（2008年3月31日現在）



労使関係の取り組み

京セラでは、従業員同士の信頼関係や心の結びつきを大切にしてきました。会社と従業員の間においても、一般的に言われる労使協調という考えを超え、考え方の軸を同じくする「労使同軸」を基本としています。こうした関係を維持・醸成していくためにも、スポーツ大会や夏祭りをはじめ、各種行事に一体となった取り組みを行っています。

■ 諸規程検討プロジェクト

2005年に労使で『諸規程検討プロジェクト』を発足させています。時代環境が変化し、社員のニーズやライフスタイルが多様化する中で、現在の基準や水準が、適正かつ公平・公正となるように、労使一体となり規程の総点検に努めています。

■ 労使懇談会

京セラでは、各工場・事業所で毎月定期的に労使双方の代表者が出席して労使による懇談会を開催し、従業員の就労状況や職場環境の確認、改善点や課題に対する意見交換等を積極的に行っています。



■ 京セラグループ全社スポーツ大会（通称：全スポ）

代表的な労使共催行事である「全スポ」は、競技や祝勝会を通じて信頼関係や結束力を高める目的で毎年開催しており、第30回となる2007年は、地区予選を勝ち抜いた32チームが滋賀蒲生・八日市工場のグラウンドで熱戦を繰り広げました。



従業員とともに

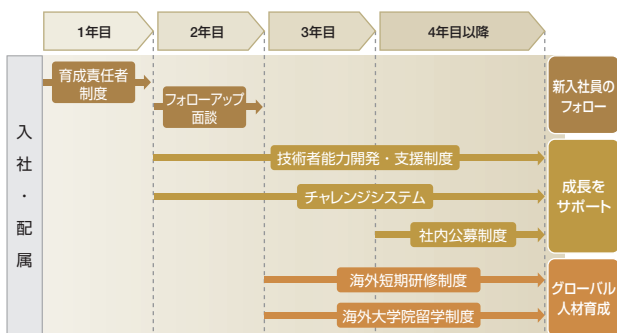
職場の活力向上に向けた取り組み

京セラでは、2006年度より、全社員を対象とした社員意識調査を実施しています。仕事への満足度や職場の雰囲気、マネジメント状況、会社への信頼感、改善提案などの調査を行い、その結果を統計的に、組織単位で分析することによって、各職場の“生き活き度”を診断しています。この診断結果をひとつの参考指標として、リーダーを中心に職場の改善活動を行い、各職場の活力向上に結び付けています。

人“財”開発

京セラでは、人材を人“財”と位置付け、従業員自らが、自己の成長を意識し、プレゼンスを高められるよう支援しています。

特に、個人の成長の大部分は、仕事を通じて実現されるものとの考えから、従業員一人ひとりが生き活きと明るく仕事ができる職場環境づくりに努めるとともに、一人ひとりの“持ち味”を最大限発揮してもらうことに注力しています。従業員の仕事に対する思いや意欲と、会社の事業ニーズのマッチングをはかり、従業員の成長と会社の発展を共に実現していくことをめざし、下図に示すフローに従って人“財”開発に取り組んでいます。



■ 育成責任者制度（新入社員成長サポート）

新入社員一人ひとりに対して育成責任者を選任し、定期的に面談を行うなど、コミュニケーションを高めながら、きめ細やかな指導を行っています。また、人事労務担当者との面談機会を設け、多方面からアドバイスができるようにしています。加えて、入社2年目には、人事部門によるフォローアップ面談を実施しています。

■ チャレンジシステム（上司・部下の面談制度）

毎年1回、個人の業務目標を共有化し、能力開発に向けて上司と部下が面談を実施しています。従業員一人ひとりが、自らの役割を理解することで、主体的に仕事や能力開発に取り組むことができ、上司も、部下の考えを聞きながら、組織としての目標達成力、業務遂行力を継続的に向上させていけるようにしています。

■ 社内公募制度

新規事業や伸長分野等、会社として早期に人材投入が必要な部門に、社内から人材を募る制度です。京セラグループの幅広いビジネスフィールドに個人の意志で自由にチャレンジできます。意欲ある人“財”のさらなる活躍の場を提供することを目的としています。

■ 技術者能力開発・支援制度

技術者が自らの専門性を主体的に高めることを支援する制度を2008年1月からスタートしました。

この制度では、あるべき技術者像を職種やグレード（階層）ごとに明確にし、それに対して求められるスキル基準（項目とレベル）を同様に明確にしています。

本制度では、これらを活用し、技術者が自発的に成長することを支援する仕組みも取り入れています。

具体的には、毎年、専門性向上の目標を設定し、業務や研修等を通じて能力開発に取り組み、その結果をチェックするというPDCAのサイクルを回すというものです。その結果が一定の基準に到達すると、技術者としてのグレード認定や新たなフィールドでの活躍の場の提供等、技術者の意欲向上につながる仕組みを設け、これを通じて組織全体の技術力向上につなげています。

期待される役割レベルとそのグレード	
レベル	グレード
業界第一人者に相応しいレベル	主幹研究員／主幹技師
社内第一人者に相応しいレベル	主席研究員／主席技師
広く／深く専門性を有するレベル	主任研究員／主任技師
確たる専門性を有するレベル	副主任研究員／副主任技師

■海外研修制度

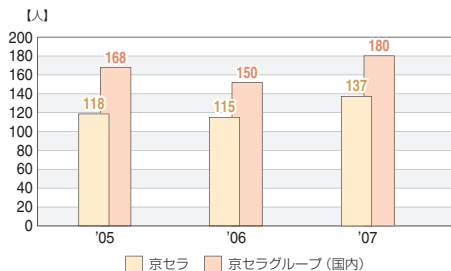
京セラでは、グローバルな舞台で活躍できる人材を育成することを目的に、「海外短期研修」および「海外大学院留学」という制度を設けています。1984年から制度を開始し、累計で102名を派遣。2007年度は海外短期研修生7名を派遣しました。語学力の向上や、海外でなければ得ることのできない先端知識・技術の習得、および国際感覚を身につけた社員の育成に取り組んでいます。

ワークライフバランス

■育児・介護のための施策

京セラは、仕事と家庭生活の両立を支援するために1992年度より育児休職制度を、2006年度からは妊娠中の社員、および小学校3年生までの子を養育する社員を対象とする短時間勤務制度を導入しました。また、家族の介護を必要とする従業員に対し、法定を上まわる最大1年間の休業を認める介護休職制度も設けています。

育児休職取得者数



■女性活躍推進

女性の活躍推進を重要な経営課題ととらえ、2006年1月、人事担当役員を委員長とする「ポジティブアクション推進委員会」および「女性活躍推進委員会」を設置しました。京セラでは、女性の採用数、職域を拡大していく一方で、短時間勤務制度の導入等、ワークライフバランス向上のための制度づくりに取り組んでいます。

■カムバック・エントリー制度

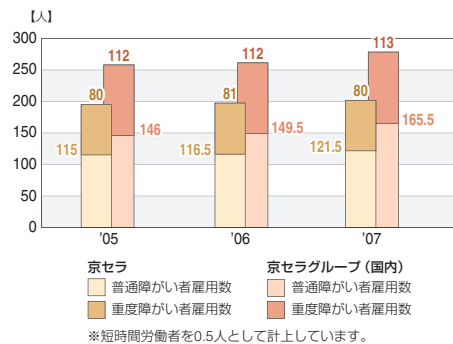
京セラでは、結婚・出産・育児・介護などの止むを得ない理由で退職した方が、再び正社員として働く機会を設ける制度を、2007年12月より導入しました。この制度により、ライフプランを考える上で働き方の選択肢が広がり、従業員一人ひとりのワークライフバランスの実現につなげていきます。

多様なニーズに対する雇用の場の提供

■障がい者雇用への取り組み

京セラでは、障がい者一人ひとりの適性を考慮した職場への配置、仕事内容の配慮などを行い、積極的に障がい者の雇用と働きやすい環境づくりを推進しています。2008年3月現在での京セラの障がい者雇用率は2.0%と法定雇用率(1.8%)を上回っています。今後も障がい者の雇用に積極的に取り組んでいきます。

障がい者雇用数

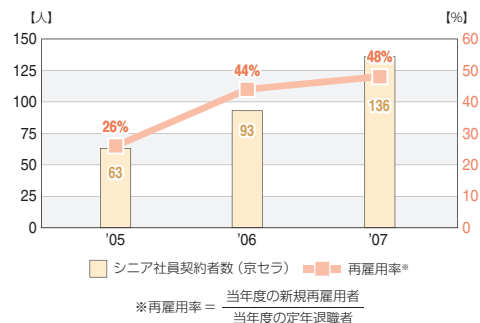


■シニア社員制度(再雇用制度)

京セラでは、2001年度より60歳で定年を迎えた従業員に雇用の場を提供する制度を導入しました。

この制度は、従業員が定年退職を迎えた後も、経済的にも安定し、生きがいをもって働くとともに、自身の保有する能力・スキルを会社に提供することで、さらなる会社の発展に寄与し、会社風土・文化の伝承をはかるといふ、両者のニーズを満たした制度となっています。

シニア社員契約者



従業員とともに

社員教育

創業以来、京セラは京セラフィロソフィをベースに経営を行ってきました。この京セラフィロソフィこそ、京セラ発展の原動力であり、今後も従業員に正しく継承されていくことが重要であると考えています。このような考えのもと、京セラグループではフィロソフィ教育を中核として、その基本理念ならびにこれを具現化した経営手法を体系的に学び、その成果を広く国内外に伝播していくことにより、人類、社会の進歩発展に貢献できる人材の育成を行っています。



京セラ経営研究所

教育理念

教育の理念は、京セラの経営理念をベースにしています。経営理念は創業者である稲盛和夫が「会社の目的とは何か」を考え抜き、創り上げた京セラの基本的な考え方です。教育理念は、この経営理念の実現に貢献できる人材の育成を目的としています。

京セラフィロソフィを体得し、真摯な努力と弛まぬ創意工夫により、京セラのグローバルな発展と、全従業員の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献する有為な人材を育成する

教育目的

教育理念の実現に向け、京セラグループでは5点の教育目的を定めており、この教育目的を具現化するため、それぞれに対応した教育体系を構築しています。

1. 全従業員に対する京セラフィロソフィの浸透 (フィロソフィ教育)
2. 高度なマネジメント能力を備えた経営幹部の育成 (マネジメント教育)
3. 各資格における職務遂行能力を備えた人材の育成 (職能別教育)
4. 高度な専門知識と高い技術力を備えた人材の育成 (技術教育)
5. 各専門職種におけるプロフェッショナルな人材の育成 (職種別教育)

技術教育体系の再構築

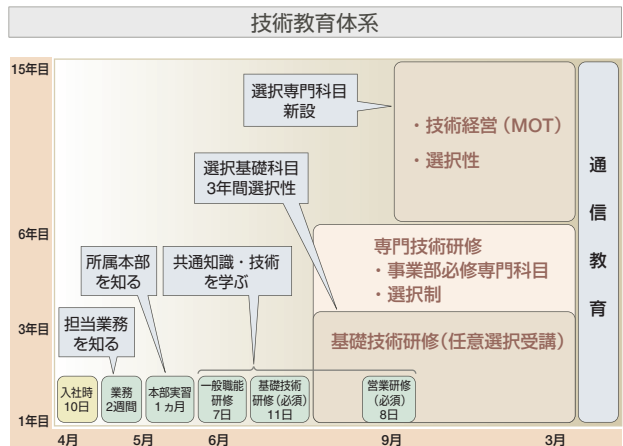
教育名	経営幹部	中堅社員	社員	パートタイマー
フィロソフィ教育	国内 フィロソフィ 役員・幹部研修	フィロソフィ 主事・主事補研修	フィロソフィ 社員研修	パートタイマー 研修
	海外 トップマネジメント セミナー	ミドルマネジメント セミナー	フィロソフィ 社員研修	
マネジメント教育	京セラ経営学講座			
	工場長・事業 所長研修	営業所長 研修		
職能別教育	経営 職能 研修	管理 職能 研修	監督 指導 職能 研修	一般職能 研修
		HA*	上級 一般 職能 研修	
技術教育		技術経営 (MOT)	専門技術 研修	基礎 技術 研修
職種別教育	ものづくり技能研修			
	営業部門・管理部門研修			
その他	課題研究レポート・中国語研修・通信教育・eラーニングなど			

※ HA：Human Assessment ヒューマンアセスメント

技術教育体系の再構築

技術教育方針として、「製造・技術・開発・営業・管理の全部門にわたり、高度な専門知識と高い技術・技能を身につけた、創造・改革型プロフェッショナルな人材を育成する」を定めています。

これにもとづき技術教育プログラムとして、新入社員から入社3年目まで受講する「基礎技術研修」や入社6年目までに受講する「専門技術研修」があり、入社7年目から15年目までの技術者には、技術を経営に生かしていく「技術経営(MOT)」を学ぶ研修を新たに設けました。



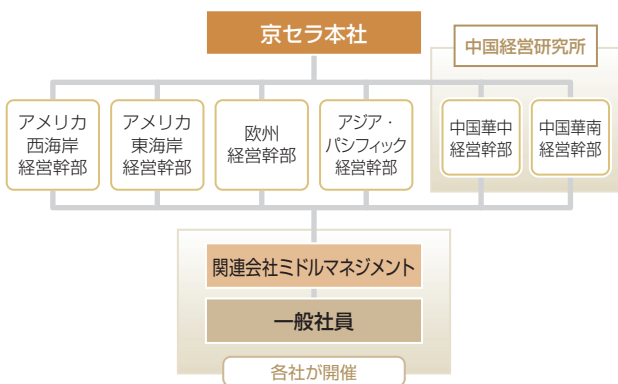
■海外フィロソフィ教育の展開

全世界に広く事業展開する京セラグループにおいては、言語、民族、宗教、多様な価値観を超え、京セラグループの経営理念である京セラフィロソフィを共有し、従業員一人ひとりに浸透・定着していくことが、従業員のやりがいや働きがいを生み、さらなる経営基盤の強化につながると思っています。

海外の京セラグループにおいても、2003年度より全世界共通化の教育プログラムにより、半年に1回毎年継続してフィロソフィ教育を開講しています。

具体的には、上級部長クラスを対象とした「トップマネジメントフィロソフィセミナー」ならびに、中堅社員クラスのリーダーを対象とした「ミドルマネジメントフィロソフィセミナー」を継続して実施しています。

中でも、「トップマネジメントフィロソフィセミナー」は、開催ごとに受講者が増加し、経営幹部層のフィロソフィを学ぶ大変重要な機会となっています。2007年度より新たな学習テーマである「会計学コース」を開講しています。また上記研修とは別に、アメーバ経営の理解と導入促進をはかるため、新たに「アメーバ経営研修会」をスタートしました。



■工場長・事業所長・営業所長研修

国内の京セラグループの工場長・事業所長を対象に、円滑な工場・事業所の運営に必要な意識の醸成と知識の習得を目的として、2006年から延べ4日間の工場長・事業所長研修を開講し、2007年も新任者を対象に実施しました。また、営業所長についてもあらたに研修を開始しました。

研修では、工場長・事業所長・営業所長の取り組むべき業務について再整理し、具体的かつ詳細にまとめた職務分掌にもとづき、あらためてそれぞれの使命や役割、責任を明確にすると同時に、それを果たすための業務遂行上のポイントについて学習しました。この研修を通して、工場長・事業所長・営業所長の意識や職務遂行レベルの統一化をはかり、京セラグループとしてより一層ベクトルの合った工場・事業所・営業所運営をはかります。



■2007年度教育実績

2007年度は、社員教育の要となるフィロソフィ教育をはじめ、国内外において、延べ64,197名におよぶ従業員が、社員教育を受講しました。

2002年度より継続開講しているフィロソフィ教育は、経営トップからパートタイマーまで全階層の従業員に定期的かつ体系的に教育を実施しており、理念の共有、浸透、維持に向け取り組んでいます。京セラ独自の経営管理手法であるアメーバ経営や京セラ会計学を学ぶ「京セラ経営学講座」の受講対象者の拡大をして教育の充実化をはかりました。

社員教育受講者数（2007年度）

教育名	フィロソフィ教育		マネジメント教育	職能別教育	技術教育	合計
	国内	海外				
受講者数* (名)	20,608	13,466	22,501	3,646	3,976	64,197

*実績は京セラの教育担当部門が主管している教育を対象としています。

従業員とともに

安全衛生・消防防災

安全で衛生的な職場環境の提供は、経営理念に掲げる従業員の物心両面の幸福の実現の大前提となります。このため、京セラグループでは、積極的に安全衛生・消防防災推進活動を行うとともに、安全第一の企業風土をつくりあげることには力を注いでいます。

OHSAS18001の導入・運用

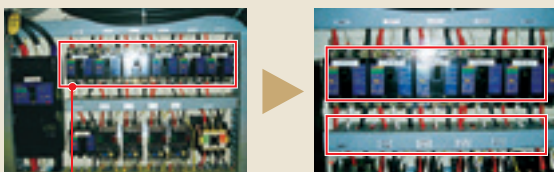
京セラでは、労働災害を撲滅し「安全で安心して働ける職場環境の形成」を実現するため、「労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）」認証取得を進めています。OHSAS18001は認証取得が目的ではなく、その過程における取り組みが大変重要であると考え、京セラでは運用開始の1年前から作業標準書の改訂を始めとして、労働安全衛生の基本的な教育訓練の実施、5S活動の徹底、KYT（危険予知トレーニング）の活性化、職場巡視、ヒヤリハット情報の共有等により、職場環境の改善に努めてきました。

OHSAS18001のシステムにもとづいた作業標準書数は2007年度の実績として約16,000件でしたが、リスクアセスメントの実施により、日常の安全活動では発見が難しいリスクを抽出できました。

これらのリスクに対し根本的対策を実施してきた結果、2007年10月には、新たに加わった関連会社を除く国内の京セラグループ全生産拠点で認証を取得しました。

OHSAS活動による改善事例 1

感電災害防止対策



端子がむき出しとなっていた

点検作業時に感電する恐れがある端子部分にカバーを設置することで、感電を防止しました。

OHSAS活動による改善事例 2

腰痛災害防止対策

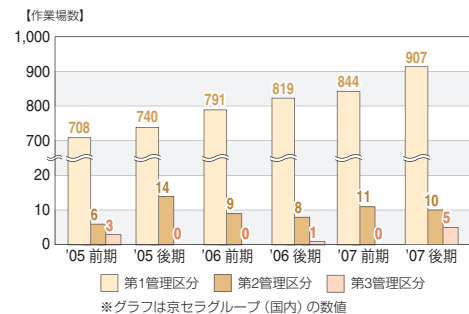


現場で使用する重量がある部品の出し入れ時に、高さ変わる台車を導入したことで、重量物の持ち上げ作業をなくしました。

快適な作業環境の形成

京セラグループ（国内）では、安全、健康、快適に働くため、作業環境の改善を積極的に推進しています。現在、化学物質を取り扱う作業場の作業環境測定については、法令で定める管理濃度の1/10未満という検出限界値に近い数値を基準とした管理を行っています。2007年度の作業環境測定結果は、京セラ単体としては第3管理区分（法令上改善が必要な作業場）はありませんでした。一部関連会社で第3管理区分が5カ所発生しましたが、既に対策に着手しており、2008年度の早い時期に改善する予定です。

作業環境測定結果



OHSAS18001の今後の導入予定

2008年度より、新たに京セラグループ（国内）の非生産拠点で運用を開始し、2008年7月には外部認証機関の審査を受審する予定です。また、新たに京セラグループに加わった会社についても今後計画的に認証取得を行います。

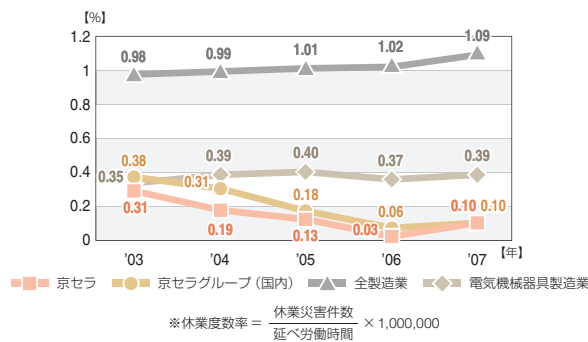
なお、海外については既に2拠点で導入済みですが、その他の拠点については、順次2008年度から作業標準書の改訂、およびリスクアセスメントの実施を行います。

安全成績

2007年の京セラおよび京セラグループ（国内）の安全成績は休業度数率で、ともに0.10という結果となり、全製造業および電気機械器具製造業と比較して、良好な安全成績となりました。

一方、前年の休業度数率と比較すると、京セラおよび京セラグループ（国内）ともに、自動車の被害事故や通行中転倒などの原因により、休業度数率は高くなりました。

労働災害発生頻度



救命救急体制

京セラグループ（国内）では、従業員やご来場のお客様の心停止に対する救命救急処置を目的として、事業所にAED（自動体外式除細動器）を設置しています。

AEDの設置台数としては、2008年3月末現在で50台となっており、また、AED取り扱い教育修了者数も1,500名を超えています。なお、2007年9月には、京セラの鹿児島川内工場で、実際に心停止状態になった社員に対し、AEDと心臓マッサージによる心肺蘇生を行い、尊い命が救われるという貴重な経験をしています。



AED取り扱い教育

第6次環境安全推進計画 目標一覧

計画名称	目標内容	対象範囲	基準もしくは指標	目標						
				2008年度		2009年度		2010年度		長期目標 (2017年度)
				上期	下期	上期	下期	上期	下期	
安全衛生推進計画	1. 労働災害低減に関する推進計画									
	(a) 労働災害低減	単体 国内・海外	2007年の労働災害発生件数	50%削減	75%削減	0件 87.5%削減		0件		
	(b) 安全防災関連有資格者増強による現場指導体制の強化	単体・国内	法定必要者数	10%増員	30%増員	50%増員		—		
	(c) 無災害表彰制度	単体・国内	5段階表彰 (500日～2500日)	京セラグループ(国内)で運用開始	—		—			
	(d) 海外京セラグループのリスクアセスメントの導入	海外	—	モデル拠点で運用開始	海外全生産拠点で運用開始	運用継続		—		
	2. 快適職場環境づくりに関する推進計画									
	(a) 作業環境管理自主基準の設定	単体・国内	化学物質 (法定基準値の1/10未満)、騒音作業 (80dBを継続)	自主管理基準値の適用	—		—		—	
	(b) 化学物質取り扱い作業場の改善および管理強化	単体・国内	—	—	作業場改善実施 (粉塵)	継続		—		
	(c) 騒音作業場の改善および管理強化	単体・国内	—	—	管理者および作業場への労働衛生教育強化		—			
	(d) 管理区分Ⅱ～Ⅲ作業場の改善、管理強化、騒音作業従事者労働衛生教育強化	—	—	—	管理区分Ⅲ作業場の有害業務時間管理の適用		—			
3. 心の健康づくりに関する推進計画										
(a) 休職開始者低減	単体・国内	2007年度のメンタル疾患による休職開始者数	5%削減	10%削減	15%削減		50%削減			
(b) メンタルヘルスケアの強化	単体・国内	—	—	管理監督者研修 (2h/年)、一般社員研修 (1h/年) の強化		—				
消防防災推進計画	1. 火災爆発事故の削減									
	(a) 危険物貯蔵基準の制定 (社内基準の強化)	単体 国内	火災爆発事故発生件数	1件	0件	0件		0件		
	(b) 自動火災報知機の設置基準強化	単体・国内	法的に自動火災報知器設置が免除されている建屋、および部屋数	30%以上適合	60%以上適合	100%適合		100%適合 (2011年度)		
	(c) 社内基準で定める少量未満危険物貯蔵所 (指定数量0.02～0.2倍) の貯蔵量は使用量の1週間以内とする	—	—	—	30%以上適合		60%以上適合			
	(d) 法的に自動火災報知器設置が免除されている建屋、および部屋数	—	—	30%以上対策完了	60%以上対策完了		100%対策完了			
2. 地震対策の実施										
(a) 機械設備固定基準の制定	単体 国内	—	基準制定、対策	20%対策完了		40%対策完了		100%対策完了 (2013年度)		
(b) 緊急備品の設置	単体 国内	—	基準制定	—		20%対策完了		100%対策完了 (2014年度)		
(c) 緊急備品設置	—	—	—	緊急備品設置		—		—		
(d) 緊急備品設置	—	—	—	—		緊急備品設置		—		

※1 対象範囲については、単体：京セラ、国内：国内の京セラグループ会社、海外：海外の京セラグループ会社を指します。

株主・投資家の皆様とともに

京セラグループは、事業活動の透明性を高めるとともに、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーへの情報開示を迅速、適正かつ公正に実施することに努めています。

株主総会

京セラでは、企業の最高意思決定機関である「株主総会」を株主の皆様と直接コミュニケーションする重要な機会でもあると考え、開かれた「株主総会」の開催に努めています。

株主の皆様にお送りする報告書は、写真、グラフ、決算数値の解説などの参考情報を盛り込んで、分かりやすいようにしています。また、株主総会の招集通知を法定期限よりも早くお届けするほか、インターネット経由でも議決権を行使できるようにして、より多くの株主の皆様のご意見が経営に反映されるように努めています。そのほか、2007年より株主総会后に、株主の皆様と京セラ役員との交流の場として「懇親会」を開催しています。



株主様向け報告書

積極的な情報開示

京セラグループでは、ホームページにおいて、有価証券報告書などの開示が義務付けられた情報以外にも、株価情報や最新ニュースなどさまざまな情報を積極的かつタイムリーに公開しています。

また、京セラホームページの「株主・投資家の皆様へ」のページは、大和インベスター・リレーションズのインターネットIR優秀企業賞を4年連続受賞しました。



株主の皆様への還元

京セラは、連結業績と配当額との連動性を重視した配当方針を定めています。具体的には、連結配当性向20%から25%を目安とし、中長期の企業成長をはかるために必要な投資額なども考慮して、総合的な判断によって配当金額を決定しています。この配当方針にもとづく2007年3月期の年間配当金は、1株につき100円から110円となりました。

社会的責任投資（SRI）での評価

昨今、投資銘柄選択の基準として、財務分析に加えて、企業の社会的公正さや倫理性、環境や人権への配慮などの社会的責任を評価して投資する、社会的責任投資（SRI : Socially Responsible Investment）が拡大しています。

京セラグループでは、企業の社会的責任を果たすためにさまざまな取り組みを進めていますが、これらの姿勢が高く評価され、投資指標の対象銘柄に選ばれています。

京セラが組み込まれている主なSRIインデックスおよびファンド（エコファンド含む）

海外のSRIインデックス

- Ethibel Sustainability Index (2007/11/13 現在)

国内のSRI（エコ）ファンド

- ダイワ・エコ・ファンド (2008/02/20 現在)
- 地球温暖化防止関連株ファンド「地球力」 (2007/06/20 現在)
- AIG/りそな ジャパンCSRファンド「誠実の社」 (2008/03/17 現在)
- ダイワ SRIファンド (2007/05/21 現在)
- エコ・ファンド (2007/10/15 現在)
- 朝日ライフ SRI社会貢献ファンド「あすのはね」 (2007/09/20 現在)
- フコク SRI (社会的責任投資) ファンド (2008/04/21 現在)
- 三菱UFJ SRIファンド「ファミリー・フレンドリー」 (2007/11/20 現在)
- モーニングスター SRIインデックス・オープン「つながり」 (2007/07/17 現在)
- エコ・パートナーズ「みどりの翼」 (2008/01/28 現在)
- エコ・バランス「海と空」 (2007/09/25 現在)
- AIG/ひろぎん 日本株式CSRファンド「クラスG」 (2008/03/10 現在)

国内外におけるIR活動の実施

京セラは、東京証券取引所、大阪証券取引所に株式を上場しているほか、ニューヨーク証券取引所に米国預託証券（ADR）を上場しています。国内外の株主および投資家の皆様に対する情報開示を積極的に行っています。各種情報については、京セラホームページにてご覧いただけます。

URL : <http://www.kyocera.co.jp/ir/index.html>

お取引先様との窓口となる資材部門では、買う側の論理、強者の論理を戒め、絶えず公明正大に購買活動を行うため、「資材は会社の顔 常に公明正大であれ 我々資材は感謝の心を常に持ち、謙虚に反省し、さらに努力する事により、信頼される存在価値のある資材になろう。」を理念に掲げ、購買活動を実施しています。

お取引先様との関係

京セラでは、お取引先様を「良きパートナー」として位置づけ、相互に切磋琢磨し、共に成長することを大切にしています。お取引先様からさまざまな改善について積極的にご提案をいただくなど、お互いに知恵を絞り、品質、環境、納期、コストの改善を推進しています。

また、京セラの取引に関する基本的な考え方をより深くご理解いただくためにお取引先様へ積極的に向かい、さまざまな機会にコミュニケーションをはかるなどして、相互信頼のもとづくパートナーシップの構築に取り組んでいます。

サプライヤー選定方針

京セラでは、下記に示す選定方針を定めています。新規にお取引を希望される場合には「会社概況」「環境関連活動状況調査表」をご送付いただくとともに、各種調査結果を選定方針にもとづいて評価し、選定を行っています。

また、継続的に取引いただいているお取引先様にも同様の調査と評価を行い、見直しを進めています。

- 京セラグループの基本的な考え方をご理解いただけること。
- 経営者ご自身の考え方や経営理念が、納得できるものであること。
- 経営力、技術力、製造力の向上をめざし、規模、財務面において適切で安定した経営状況であること。
(例.VA/VE*提案能力)
- 品質、価格、納期、サービス対応力など総合的に優れていること。
(例.ISO9000シリーズもしくはそれに準じる品質管理システム、リードタイム削減活動)
- 地球環境保全活動に積極的であること。
(例.ISO14001の取得)

※ VA : Value Analysis 価値分析
 VE : Value Engineering 価値工学

サプライヤーセミナー

京セラでは、お取引先様に京セラグループの経営方針、事業方針などをご理解いただき、今後のさらなるご協力をお願いするため、お取引先様をお招きしたサプライヤーセミナーを毎年開催しています。2007年度は、より多くの皆様にご参加していただけるよう開催日を増やし、横浜、京都の2会場で計9回、両会場合せて571社863名の皆様にご参加いただきました。

セミナーでは、経営トップによる経営方針、今後の目標、経営課題への対応策のほか、資材部門の方針および各事業分野の詳細な事業展開の内容をご説明しました。また、セミナー後に開催する懇親会では、お取引先様と直接意見交換を行い、信頼関係を築く良い機会となっています。



▶ 参加されたお取引先様からの主なご意見・ご要望

- ・市場動向と新製品展開に興味を持った。
- ・今後の成長見通しの説明は有益であった。
- ・事業計画に自信を持って取り組まれている事業部長の姿勢に感心した。
- ・何年かに一度は、工場見学ができるよう地方での開催を希望する。
- ・本社資材部門の方に加え、工場の製造部門の方も出席されており、有意義な情報交換ができた。

社会とともに

京セラグループは、常に新しい技術を探求し、高品質で高性能な製品を提供し続け、「人類、社会の進歩発展に貢献する」という理念を掲げて企業活動を行っています。今後も「企業は社会の公器である」との認識に立ち、事業のみならず、さまざまな社会貢献に積極的に取り組んでいきます。

学術・研究支援

「京都賞」への支援

「人のため、世のために役立つことをなすことが、人間として最高の行為である」という創業者・稲盛和夫の理念のもと、1984年に(財)稲盛財団が設立されました。同財団により運営されている「京都賞」は、先端技術、基礎科学、思想・芸術の3部門において、すばらしい功績をあげた個人、グループを顕彰する国際賞であり、京セラグループも積極的に支援しています。



国立京都国際会館での授賞式風景

第23回京都賞受賞者(2007年度)

先端技術部門【材料科学】

井口 洋夫 博士

「有機分子エレクトロニクスへの先駆的・根幹的貢献」



基礎科学部門【地球科学・宇宙科学】

金森 博雄 博士

「地震の物理過程の解明と災害軽減への応用」



思想・芸術部門【映画・演劇】

ピナ・バウシュ 氏

「舞踊と演劇の境界線を打破し、舞台芸術の新たな方向性を示した振付家」



京都大学の「京セラ経営哲学寄附講座」開設を支援

2007年4月、これまで理論化できなかった経営哲学の体系化を行い、さらに研究者を養成する「京セラ経営哲学寄附講座」を京都大学経営管理大学院に開設。普遍的な経営哲学や企業倫理を有する実務家の輩出を支援しています。



「ナノ構造研究所」設立を支援

ファインセラミックスに関する研究、試験、評価を行う(財)ファインセラミックスセンターが従来より蓄積してきた材料全般にわたるナノ分野の評価解析技術を核として、2007年4月に設立された「ナノ構造研究所」。電子顕微鏡による微構造解析、第一原理計算による計算材料設計など、世界最先端の研究開発を進める同研究所の設立を、京セラは資金面で支援しました。



名古屋市にあるナノ構造研究所
(手前右の建物)

京セラ文庫「英国議会資料」の寄贈

英国議会の歴史(19世紀～)が全12,836冊、800万ページにわたって綴られ、世界の近代史を研究する上で最も貴重な資料のひとつと言われる「英国議会資料」を、京セラ文庫として1998年、国立民族学博物館に寄贈。2006年に「京都大学地域研究総合情報センター(CIAS)」へ移設されました。



京都大学に納められた英国議会資料

ファインセラミック館の開設

1998年、京セラ本社ビル竣工にともない、将来のファインセラミック技術や産業の発展に貢献できるよう、京セラが培ってきたファインセラミック技術の発展過程を公開する「京セラファインセラミック館」とファインセラミックスに関する蔵書を集めた「資料室」を開設。2001年には鹿児島国分工場内にも開設しました。



京セラファインセラミック館

文化・芸術支援

京セラ美術館の開設

京セラ美術館は、京セラが取り組む文化事業の一環として、地域文化の発展を願い、1998年に、本社ビルの1階に開設、無料で開放されています。ピカソ銅版画347シリーズ、東山魁夷、平山郁夫などの日本画、梅原龍三郎、小糸源太郎などの洋画、淀井敏夫、中村晋也らの彫刻作品、中国の乾隆ガラスを収蔵し、常設展示をしています。2007年4月から6月にかけては、展覧会初展となる大作「純陀(じゅんだ)」群像など中村晋也の代表作をそろえた特別展「祈り…中村晋也、内なる精神を刻む」を開催、多くの皆様に楽しんでいただきました。



特別展に出品された「純陀」群像

鎌倉時代の歌集写本を齋宮歴史博物館へ寄贈

史跡「齋宮」にゆかりがあり、国の重要文化財級の古写本でもある歌集「資経本齋宮女御集」の発見に際し、その購入費として、2008年2月、京セラミタ(株)は三重県に寄付を行い、県立齋宮歴史博物館への収蔵に協力しました。



古写本「資経本齋宮女御集」

劇団四季のミュージカル公演を支援

いじめを題材に、子どもたちが人と関わりながら社会の中で学んでいく「生命の大切さ」「人を思いやる心」を伝える劇団四季ミュージカル「ユタと不思議な仲間たち」。2007年度全国公演を京セラは支援しました。



公演パンフレット

国際交流・協力

中国少年友好交流訪日団の招待ツアー開催

「感受性の高い年代の子どもたちに、異なる文化を経験することで夢多く、視野の広いリーダーに育てて欲しい」という願いを込めて、中国の子どもたちを日本へ招くツアーを行っています。10回目という節目を迎えた2007年度は、東莞市と貴陽市から40名の子どもたちが来日し、中国大使館を表敬訪問したのち、京都や鹿児島などへ移動し、日本への理解を深めました。



「2007年JAPAN BOWL (ジャパン・ボウル)」への支援

ワシントンDC日米協会が主催する高校生のための日本語・文化全米大会である「JAPAN BOWL」。日本語を学ぶアメリカの高校生が、より楽しく、そしてもっと日本を知りたくなるようサポートを展開しており、京セラは日米両国の文化交流の活性化を願ってこの事業を支援しています。



JAPAN BOWLで競い合う参加者

地域社会活動

小学校に太陽光発電システムを寄贈

京セラおよび(株)京セラソーラーコーポレーションは2007年7月開催の「京セラソーラーレディースオープン in 朝日野」を記念して東近江市立蒲生西小学校に太陽光発電システムや太陽光発電の理科実験用模型を寄贈しました。



社会とともに

平成19年度全国社会福祉大会で表彰

京セラでは、1963年以来毎年、歳末助け合い募金活動を展開し、従業員から寄せられた募金と会社からの募金を合わせて、地域社会のためにお役立ていただいています。鹿児島川内工場では、募金の一部を「京セラ福祉基金」として薩摩川内市社会福祉協議会様に贈呈しており、2007年度も福祉車両購入費を寄付しました。同工場は、こうした取り組みが評価され、2007年11月に開催された「児童福祉法制定60周年記念平成19年度全国社会福祉大会」で表彰されました。



クリスマスイルミネーションの実施

京セラでは、1998年に京都市伏見区に本社を移転して以来毎年、本社ビルの照明を活かし、クリスマスシーズンにイルミネーションを実施しています。2007年度は、「積雪の光の森」と題してLEDランプ約17万個を使用して公開空地の樹木や芝にイルミネーションを施し、年の瀬の風物詩として多くの地域の皆様にお楽しみいただきました。



各工場・事業所での夏祭り開催

地域に開かれた企業をめざし、1972年に初めて滋賀工場にて開催。以降、全国の工場・事業所などで地元の方々を招待し、恒例の夏祭りとして多くの市民の皆様にお楽しみいただいています。2007年度は国内18カ所で約4万人にご参加いただきました。



鹿児島川内工場の夏祭り

スポーツ支援／その他

京都サンガF.C.の支援

1994年、「京都パープルサンガ（現・京都サンガF.C.）」の設立を支援。以降地域に根ざしたスポーツクラブの実現をめざしているJリーグ百年構想に賛同し、地域活性化のために支援するのが地元企業としての責任と考え、グループをあげて地元行政や有力企業と協力してサポートを続けています。



©KYOTO.P.S.

少年サッカーの振興を支援

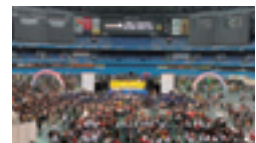
地域のスポーツ振興と青少年の心身の健全な育成を願い、少年サッカーに対する支援を行っています。京都では、府下の小学生が参加する「サンガカップ京都少年サッカー選手権大会」を支援。また、京都や鹿児島など、各地で京都サンガF.C.のプロコーチらの指導による少年サッカー教室を開催しています。



©KYOTO.P.S.

「ドリームフェスティバル2007」への支援

2007年12月、星野仙一氏率いる「夢・星野スポーツ塾」の最大のイベント「ドリームフェスティバル2007」が、京セラドーム大阪にて開催されました。「親子の絆の回復」をテーマに、スポーツ振興を通じて明るい日本社会の形成をめざすというこの催しの趣旨に賛同し、イベント開催を支援しました。



23,000人も参加者でにぎわう当日の会場

その他主な寄付一覧（2007年度）

学術・研究支援

- 京都文化会議2007への協賛

芸術・文化支援

- 第28回霧島国際音楽祭への協賛
- 2007サイトウ・キネン・フェスティバル松本への協賛

国際交流・教育支援

- 第12回青少年のための科学の祭典京都大会への協賛

地域社会活動

- 「京都文化祭典'07市民ふれあいステージ」への協賛
- ～光のページェント～ TWINKLE JOYOへの協賛

スポーツ支援

- 第19回全国車いす駅伝競走大会への寄付
- 財団法人スポーツ振興資金財団への寄付

災害支援

甚大な被害をもたらす災害が発生した場合、京セラグループでは、被災された方々への支援を行っています。2007年度は下記の被災者の方に向けてお見舞い金を贈りました。

- 新潟県中越沖地震見舞金

これまでの主な社会貢献活動

創業から10年、未だ中小企業であった時代に、当時本社・工場があった滋賀県蒲生町（現：滋賀県東近江市）の小・中学校3校に、グランドピアノと奨学資金を寄贈したのが、本格的な社会貢献活動の始まりでした。それを契機に、地域・社会に貢献するさまざまな活動を通じて、社会の一員としての責任を果たそうと努めてきました。

1959	● 「京都セラミック株式会社」創業	
1963	● 歳末助け合い募金への協力を開始	
1969	● 滋賀県蒲生町に奨学資金を寄付、小・中学校にグランドピアノを計3台寄贈	
	● 鹿児島大学工学部に稲盛奨学基金を開設	
1970	● 鹿児島市西田小学校、滋賀県日野中学校などにグランドピアノや電子ピアノを寄贈	
1974	● 鹿児島県国分市（現：鹿児島県霧島市）の小・中学校計10校に楽器を寄贈	
1976	● 国際感覚あふれる人材の育成をめざし、京セラ子女海外研修ツアーを開始、2000年まで25回にわたり、合計860名が訪米	
1978	● 国際交流の一環として、米国社員子女の日本研修ツアーを開始、2002年までの25回にわたり、合計514名が訪日	
1979	● 京都市山科区域の小学校計10校にカラーテレビを寄贈	
1980	● 京都市堀川高等学校へグランドピアノを寄贈	
1981	● 藤原定家日記「明月記」の保存のため、勅冷泉家時雨亭文庫設立に協力	
1983	● パキスタンのカンコイ村に太陽光発電システム6kWを寄贈し、無電化村の生活向上に貢献（各戸照明、共同井戸ポンプに使用）	
	● インドネシアのスカタニ村に太陽光発電システム1.6kWを寄贈し、無電化村の生活向上に貢献（診療所の照明、医薬品冷蔵庫、井戸ポンプに使用）	
1984	● 科学や文明の発展、また人類の精神的深化・高揚に向けての創造的な活動に対して顕彰・助成し、人類の平和と繁栄に積極的に貢献することを事業目的とした勅稲盛財団の設立を支援	
	● 京都府見本市会館・パルスプラザに多目的ホール「稲盛ホール」を寄贈	
	● 米国マサチューセッツ工科大学、ケースウエスタン・リザーブ大学に京セラ教授職を開設	
1985	● 勅稲盛財団が同年より始めた国際的な顕彰事業「京都賞」授賞式の運営をサポート	
	● 日本画を広く海外に紹介し、国際的な芸術、文化の交流をはかることで真に友好的な国際関係づくりに寄与することを目的として、「現代日本画展」を(株)ワコール様と共同主催、2年にわたり欧米5か国・7都市を巡回	
	● 米国州立ワシントン大学に京セラ教授職を開設	
	● 鹿児島県川内市（現：鹿児島県薩摩川内市）社会福祉協議会に京セラ福祉基金を設立	
1987	● 京都の経済界と学会の融合をめざし、地元企業と(財)京都会議を設立	
1988	● The Los Angeles County Museum of Art (米国) の日本館建設を支援	
1989	● メセナ活動の啓発・普及をめざす(社)企業メセナ協議会の設立を支援	
1990	● ソ連崩壊にともない難民への救援物資を現地に送付	
1991	● 英国ロンドンの京都庭園造園事業を支援、日英の文化交流に貢献	
1992	● 京都市指定有形文化財の京町家、杉本家の保存を支援	
1993	● 平安神宮 修復改築（創建100年）事業への協力	
1994	● Jリーグ百年構想の趣旨に賛同し、また、地元・京都市民の寄せる期待を受けてプロサッカーチーム「京都パープルサンガ」（現：京都サンガF.C.）の設立を支援、運営をサポート	
1995	● 日中共同長江文明学術調査への支援を開始、中国最古の文明に関する研究をサポート	
1996	● 米国カーネギー財団への寄付を通じて、チリのラス・カンパナス天文台での望遠鏡設置を支援	
1997	● 中国の少年少女を日本に招待する中国少年友好交流訪日団を開始、日中の友好関係維持・発展に貢献	
1998	● 市民が美に触れる安らぎの場として「京セラ美術館」を、また、ファイナセラミック技術の発展を担う研究者や学生の助けとなるように「ファインセラミック館」を、文化事業の一環として新本社ビル内に開設	
1999	● 鹿児島大学工学部に「京セラ経営学講座」を開設	
2000	● 中国西部地区で経済的に支援を必要とする大学生を資金面で援助し、同地区の発展と科学技術に携わる人材育成を目的とした「稲盛京セラ西部開発奨学基金」を設立	
2001	● 米国CSIS（戦略国際問題研究所）と共同で、世界の有識者がリーダーのあり方を論じる日米リーダーシップ会議を開催	
2003	● 京都で開催される世界の深刻な水問題を討議する「第3回世界水フォーラム」の開催を支援	
2004	● 知的発達障害のある人たちが運動機能向上に挑戦し、その感動と喜びを共有するスペシャルオリンピックス冬季大会を支援	
2005	● 鹿児島大学工学部の「京セラ経営学講座」を新たに全学組織として発展させた「稲盛経営技術アカデミー」発足を支援	
	● セラミックの教育・研究で世界的に高い評価を得ている米国アルフレッド大学のさらなる学術・研究の発展を支援するため、「稲盛和夫工学部」の設立に協力	
2006	● 中国甘粛省蘭州市「豆家岷村」に太陽光発電システムを寄贈、村民の生活向上に寄与（照明用電源、音響機器用電源に使用）村落電化に貢献	

グリーンマネジメント

創業以来、「敬天愛人」の社是のもと「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念とし、環境保全、省エネルギー・地球温暖化防止、省資源、地球環境商品開発等の環境対策について総合的な取り組みを行い、より積極かつ継続的に地球環境保護に貢献するために、1991年10月1日に「京セラ環境憲章」を制定しました。

京セラ環境憲章

1991年10月1日 制定
2006年 1月1日 改訂(直近)

I はじめに

先進工業国における技術の進歩と経済の発展は、豊かな物質社会並びに生活水準のめざましい向上をもたらしたが、反面、それにとまなう自然資源の大量消費と化学物質の大量排出が、環境汚染の深刻化と生態系の破壊を招くに至った。一方、発展途上国における爆発的な人口増加と貧困の拡大が、森林の大規模伐採など、環境破壊を激化させた。このように、より多くの物質消費を求める先進国、発展途上国の社会経済活動が相互に絡み合っ、自然の復元力を超え、地球全体にわたる物質循環のメカニズムを破壊しつつある。このようなことから、これまでの技術体系が暗黙のうちに想定していた無限に大きな生態系という大前提が崩れ、地球は閉鎖的な生態系であるということが明らかになった。人類の生存基盤に関わるこのような認識の変化は、人間の使用する物質の質と量の見直し、従って、それを生産する産業技術体系の根本的変革を迫るものになると考える。

人類のこれまでの産業の歩みには、農業革命、産業革命及び情報革命という三度の飛躍的な発展があったが、現在の環境問題への対応は、後世、「環境革命」と呼ばれ、人類の第四次の歴史的飛躍として位置付けられるであろう。

今後は、自然と社会とのバランスに留意し、地球環境の保全を図りつつ開発や経済成長を進めるという新たな政策目標が求められると同時に、一つ一つは小さな行為であれ、その積み重ねが60億人を超える人類全体によるものであれば、破壊的な環境破壊をもたらすという教訓に鑑み、先進国と発展途上国、経済界と政府、あるいは個人と社会が、それぞれ対立するものではなく、マザープラネット・アース(母なる地球)の上に共生する平等な構成員として、共存共栄していかなければならないという考え方を確立することが肝要である。このような「環境革命」の推進にあたって、先進国の責任は大きく、特にその中でも技術を保有し産業活動に直接携わる企業の役割は重大である。

II 基本理念

当社は創業以来、「敬天愛人」の社是のもと「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念とし、すべてのものを生かそうとする「宇宙の意志」と調和する心をもって仕事にあたってきている。これはまさに今日の地球環境問題に取り組む企業に求められる考え方を先取りしており、企業活動は人間の尊厳を維持し、社会の持続的発展を可能にするものでなければならないことを指し示している。当社並びに国内外の関連会社はこの理念を基本として、従来にも増して更に目的意志を高めて、環境保全、省エネルギー・地球温暖化防止、省資源、地球環境商品開発等の環境対策について総合的な取り組みを行い、より積極かつ継続的に地球環境保護に貢献する改善活動を行うものとする。

III 環境方針

当社は、企業活動に当たって、基本理念に基づいて地球環境保護を重視し、以下の事項に重点をおいて営むものとする。

1. 地球環境保護を最優先した社内環境基準の遵守
2. 資源の最有効活用とプロセス技術の革新
3. 環境保護貢献商品と環境負荷低減商品の積極的な開発
4. 環境政策への協力と社会的貢献活動への参画・支援

IV 環境目的

1. 自然環境破壊及び生態系への影響を低減するため、国際的に締結された条約、国の法律や規制及び事業所が立地する地域の条例等を上回る厳しい社内自主基準を策定し、これを遵守する。
2. 事業活動の全ての段階において、環境への影響を科学的に評価・検討し、必要な対策を講ずる。
3. 生産活動において、資源の最有効利用とエネルギー効率に優れたプロセス技術及び生産設備の開発を行うと共に、全ての工程における原材料と化学物質の低減を図る。
4. 電気・化石燃料等の消費効率の改善及び高効率機器の導入、廃熱の回収利用等の徹底した省エネルギー活動を行うと共に、地球温暖化防止対策を推進する。
5. 省資源、再生産性等に優れた生産関連資材等の購入に努めると同時に、排水・廃棄物等のリサイクルシステムを確立し、資源の有効利用の徹底を図ると共に、減量化・無害化を積極的に推進する。
6. 地球環境の改善に積極的に貢献する「環境保護貢献商品」の研究・開発を行うと共に、普及・拡大を図る。
7. 製品の製造・販売・流通・使用・廃棄の各段階における環境負荷をできる限り低減した「環境負荷低減商品」の研究・開発を行うと共に、普及・拡大を図る。
8. 事業所の緑化を積極的に推進すると同時に環境整備を行い、緑豊かで潤いのある快適な環境づくりを展開すると共に、社会的貢献活動への参画・支援等を行う。

V 社内体制

1. グリーン委員会の設置
 - (1) 地球環境を重視した基本理念を具体化し、社内における環境施策を検討するため、社長、事業本部長等で構成する「グリーン委員会」を設置する。
 - (2) 「グリーン委員会」の下部組織として、地球環境保全を積極的に推進するための「環境保全部会」、省エネルギーと地球温暖化防止対策を推進するための「省エネ・温暖化防止部会」、資源の有効活用を図るための「省資源部会」及び地球環境の改善に積極的に貢献する商品、環境負荷をできるかぎり低減した商品を開発するための「地球環境商品部会」を設置する。
2. 環境管理組織
 - (1) 環境担当役員を任命し、「環境安全経営委員会」を設置するとともに、本社に環境担当組織を設置する。また、全事業所の環境管理組織を整備すると同時に環境安全管理責任者を任命し、責任の所在を明確にする等の社内体制の確立を行う。
 - (2) 環境管理に関し、事業所毎に製造部門と環境専門スタッフで構成する「環境安全管理委員会」を設置する。そのほか、環境保護に関し、事業所または事業本部毎に所要の委員会を設置する。
3. 環境関連規定の整備

環境保護対策の徹底を期すため、環境安全管理マニュアル及び規定類の整備を行う。
4. 監査
 - (1) 環境に関する法律その他公的規制及び社内基準の管理・遵守状況について、内部監査組織による監査及び「グリーン委員会」の各部会による監査を定期並びに必要なに応じて実施する。
 - (2) 本社並びに事業所においては、環境担当役員・事業所長・専門スタッフによる環境保護に関する自主監査を実施する。

VI 適用

本憲章は当社事業所並びに国内外の関連会社に対して適用する。

以上

グリーンマネジメント

環境経営推進体制

京セラグループ全体が京セラ環境憲章にもとづき環境保護活動を推進できる体制を整えるため、京セラグリーン委員会および京セラグループグリーン委員会を設置しています。

京セラグリーン委員会は、社長を委員長、各部門のトップを委員として構成しており、傘下の各専門部会、委員会で検討された具体的目標や施策また懸案事項等を審議し、グループの環境安全ビジョン、目標、行動計画などを決める環境分野における最高意思決定機関です。

なお、傘下の各専門部会、委員会は、「地球環境商品」、「省エネ・温暖化防止」、「省資源」、「環境保全」に、これらと密接に関係のある「安全防災」、「5S推進」を加えた、総合的なテーマを対象に組織しています。

また、京セラグリーン委員会で決定されたビジョン、目標をグループで展開するために京セラグループグリーン委員会を設置しています。京セラグループグリーン委員会では、定期的に各グループ会社の問題事項検討、意見交換を実施するとともに、地域に即した自主的活動の展開支援を行っています。

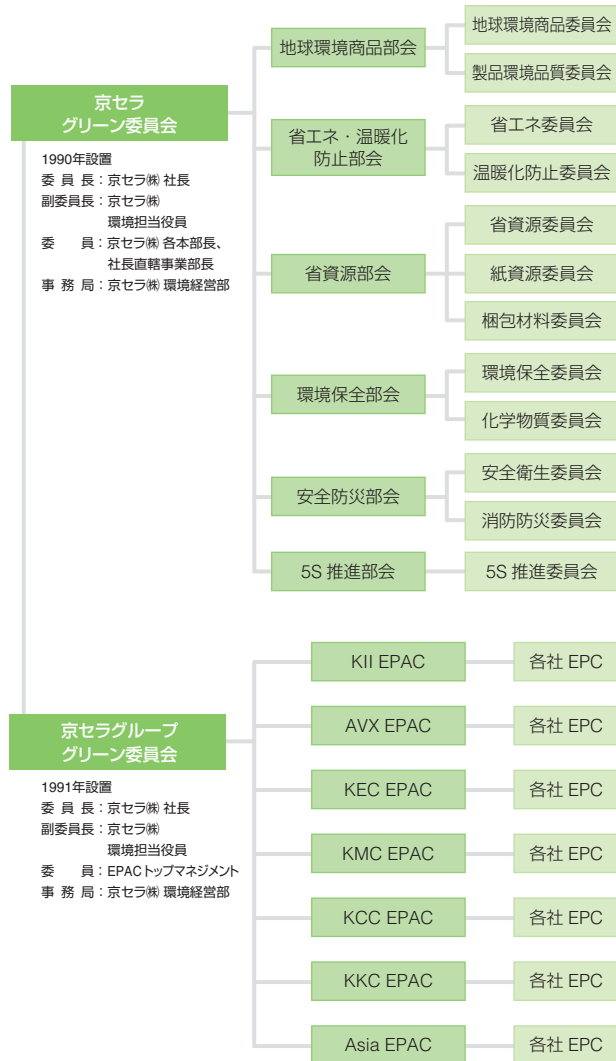
京セラグリーン委員会で決定された目標、行動計画は、ISO14001規格にもとづいた環境マネジメントシステムに落とし込み、次ページに示す組織体制のもと、月次ベースでのPDCAサイクルをまわし、継続的な環境保護活動を展開しています。

なお、環境マネジメントシステムの運用、展開は、ISO規格が制定された1996年より開始し、現在では、4つの分類でグローバルにシステム構築し、国内外すべての381拠点で運用、展開しています。

環境マネジメントシステム運用拠点数 (2008年3月現在)

京セラグループ統合環境安全マネジメントシステム	210
環境マネジメントシステム (個別認証)	44
自己認証環境マネジメントシステム (AVXグループ)	44
KGEMS*	83
合計	381

*KGEMSとは、Kyocera Group Environment Management Systemの略称で、ISO14001規格にもとづき構築した京セラ独自の自己認証システムです。



EPAC : グループ会社統括環境委員会

(Environmental Protection Assurance Committee)

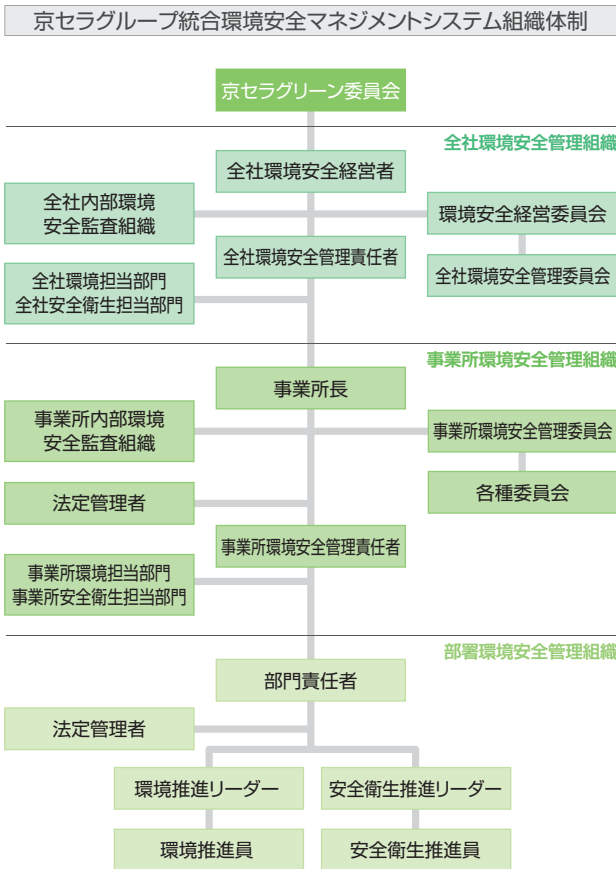
EPACは、傘下のグループ会社の環境委員会 (EPC) が「京セラ環境憲章」を基本とした環境活動を推進できるよう、指導、支援を行います。また、EPCとの協力による監査を実施することで、グループ全体の環境保護活動の推進をはかっています。なお、EPACには、次の7つがあります。

- KII (KYOCERA International, Inc.) グループ
- AVX (AVX Corp.) グループ
- KEC (京セラエルコ㈱) グループ
- KMC (京セラミタ㈱) グループ
- KCC (京セラケミカル㈱) グループ
- KKC (京セラキンセキ㈱) グループ
- Asia (アジアを中心としたその他) グループ

EPC : 環境委員会 (Environmental Protection Committee)

各グループ会社には、それぞれ環境委員会 (EPC) が設けられています。各EPCでは自主的な活動計画の立案・実施・評価を行っており、定期的にEPACへ報告を行っています。

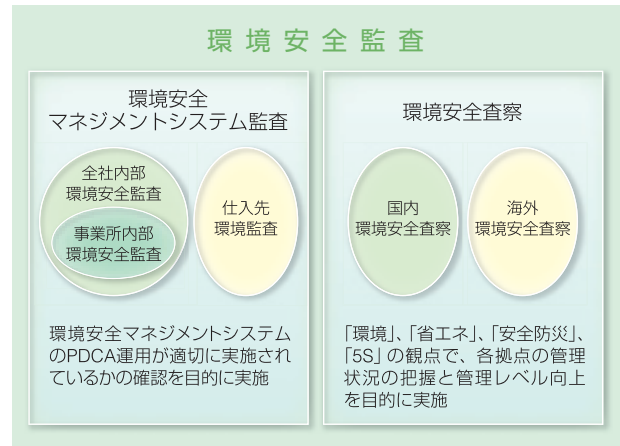
京セラグループ（国内）では、京セラグリーン委員会で決定された目標や施策を、「京セラグループ統合環境安全マネジメントシステム」で運用・展開しています。



環境安全経営委員会での審議風景

環境安全監査

京セラグループでは、以下の図の通り、大きく2つの環境安全監査を定期的実施しています。



環境安全マネジメントシステム監査

京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムでは、各事業所で実施する「事業所内部環境安全監査」に加えて、他事業所の監査者により、事業所内部監査の有効性と事業所長の職務遂行状況を検証する「全社内環境安全監査」を実施しています。

これらの監査結果は遅滞なく是正措置を講じるとともに、事業所長や本社環境安全経営者に報告され、環境安全マネジメントシステムの見直し・改善に反映されています。

さらに、毎年、外部認証機関による審査を受けています。2007年度の審査では、ISO14001で3件、OHSAS18001で3件の観察事項がありましたが、環境安全マネジメントシステムが向上しているとの評価を受けました。なお、観察事項については改善を行いました。



認証審査風景

グリーンマネジメント

環境安全査察

京セラグループの事業所の環境安全管理状況の把握と管理レベルの向上を目的に、毎年、環境安全査察を計画的に実施しています。

2007年度は、国内拠点においては、環境月間（6月）と安全防災月間（10月）に合計13拠点の査察を実施し、海外拠点においても、下図の3地区11拠点の査察を実施しました。

海外環境安全査察



東欧地区での査察ミーティング風景



北米地区での現場査察風景

環境教育

京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムでは、事業所で業務をする一人ひとりが環境保護活動に取り組む意義や役割を理解するため、環境教育を計画的に実施し、環境意識の向上をはかっています。

また、マネジメントシステムの継続的改善を行っていく上で重要な役割を担う内部環境安全監査者を養成するため定期的に社内でセミナーを開催し、修了試験の合格者を内部環境安全監査者として認定しています。

2007年度は、内部環境安全監査者76名、主任内部環境安全監査者13名が合格し、現在593名の監査者が内部環境安全監査で活躍しています。

環境教育受講者数（2007年度）

教育区分	名称	受講者(名)
階層別教育	新入社員教育	1,840
	班責任者教育	589
職能別教育	事業所長教育	13
	事業所環境管理責任者教育	4
	事業所環境担当部門担当者教育	13
	部門責任者教育	99
	環境推進リーダー教育	91
	環境推進員教育	133
特定環境業務従事者教育		16,909
構内常駐会社従業員教育		300
入構会社教育		1,657
合計		21,648

京セラグループ環境月間の取り組み

京セラグループ（国内）では、毎年6月を「京セラグループ環境月間」と定め、環境意識の向上と、事業所における環境管理および環境保護活動の充実などを目的として各種取り組みを展開しています。

2007年度は、「地球温暖化防止対策の推進」を統一テーマとして、安全防災や5Sを含めた「環境安全査察」や事業所長による「環境パトロール」、朝礼時での「環境一口メモ」の発表に加え、各事業所では独自のユニークな取り組みを実施しました。また、従業員から環境ポスター456点、環境スローガン17,401点の応募があり、優秀な作品を表彰するとともに、グループ全体で年間掲示するなど、啓発活動に活用しています。

2007年度 最優秀スローガン

捨てない、出さない、
使わない
強い意識が地球を救う
目指そう世界の
エコリーダー!!



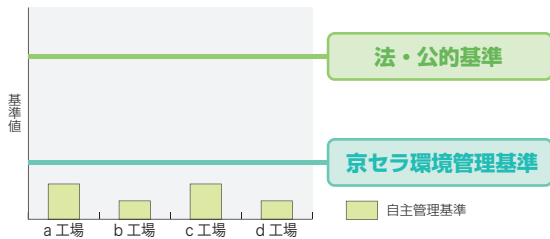
環境ポスター

環境リスクマネジメント

京セラ環境管理基準

京セラでは、法・公的規制より厳しい「京セラ環境管理基準」を制定するとともに、各事業所ではより厳しい独自の「自主管理基準」を定め、徹底した管理を行っています。

自主管理基準を遵守するため、各種環境関連設備の新規導入や改善を実施した結果、管理状況は着実に向上しています。



京セラ環境管理基準の例(水質関連 全44物質より抜粋)

項目	単位	水質汚濁防止法	京セラ環境管理基準	自主管理基準(例:長野岡谷工場)
生物学的酸素要求量 (BOD)	mg/ℓ	160以下	10以下	3.1以下
化学的酸素要求量 (COD)	mg/ℓ	160以下	10以下	4.3以下
浮遊物質 (SS)	mg/ℓ	200以下	5以下	2.1以下
溶解性鉄含有量	mg/ℓ	10以下	5以下	0.25以下
クロム含有量	mg/ℓ	2以下	0.1以下	0.05以下
溶解性マンガン含有量	mg/ℓ	10以下	5以下	0.5以下
鉛およびその化合物	mg/ℓ	0.1以下	不検出	不検出

緊急事態への対処

環境に影響を与える可能性のある事故や緊急事態を想定し、防液堤の設置など未然の防止対策を実施しています。また、緊急事態への対処方法を定めた手順や緊急備品を整備するとともに、対処や通報に関する訓練を毎年1回以上定期的に実施しています。



緊急事態訓練 (鹿児島国分工場)



緊急事態訓練 (鹿児島川内工場)

環境関連法規制の遵守

京セラグループでは、2007年度、環境に関わる行政指導、罰金、料料はありませんでした。

なお、京セラオプテック(株)において、騒音に関する苦情が1件、京セラミタ(株)において、騒音に関する苦情が2件ありましたが、即時改善を行い、ご了解をいただきました。

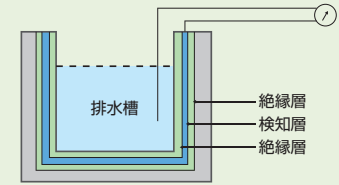
土壌・地下水汚染の監視

京セラでは、土壌に関する社内環境管理基準を1992年度に定め、毎年1回定期的に、土壌測定を実施しています。また、1996年には「地下埋設物取扱基準」を定め、土壌汚染物質を含む排水等の配管や貯槽を、目視などによる点検が容易にできる構造とし、漏洩の早期発見と汚染の拡大防止に努めています。

早期発見の対応として、万一漏洩が発生した場合でも、土壌に浸透する前に早期発見して対策がとれる「二重構造」若しくは「漏洩検知システム」を設置しています。

漏洩検知システム

排水槽などの内面に絶縁層と導電性の検知層を塗布して、絶縁層が破損した場合に排水と検知層間の電気抵抗の変化で漏洩を検知するシステムです。



漏洩検知システム

2003年の自主調査で地下水汚染が確認された京セラケミカル(株)川口工場では、継続的に浄化対策を行っており、周辺地域への環境影響はありません。

また、過去の調査結果にもとづいて、浄化対策を行っている京セラオプテック(株)の地下水についても継続的に監視を行っていますが、土壌、地下水いずれも、周辺地域への環境影響はありません。

グリーンマネジメント

環境会計

京セラグループでは、2002年度に環境会計システムを構築し、2004年度からは、四半期集計によるタイムリーな情報把握と集計精度の向上をはかってきました。

今後も範囲の拡大をすすめ、グローバルな環境経営指標としての活用をはかります。

集計範囲：①「京セラグループ統合環境安全マネジメントシステム」として一括認証を受けているサイト(210サイト、83ページ参照)

②東莞石龍京セラ光学有限公司(中国)、上海京セラ電子有限公司(中国)、AVXグループ(21サイト)、KIIグループ(4サイト)合計237サイト

対象期間：2007年4月～2008年3月

参考ガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」

環境会計の分析結果

京セラグループでは「京セラグループ環境会計システム」のもと、連結環境会計を導入しています。

2007年度の環境保全コストは、投資額が17億38百万円、費用額が136億82百万円でした。

2007年度の投資額は、2006年度に比べ2億84百万円の減少となりました。

費用額では、新規設備の減価償却費やランニングコストが増加したこと、省エネ・創エネ・無害化に関する研究開発費等の増加により、9億82百万円の増加となりました。

一方、環境保全対策にともなう経済効果は、地球温暖化防止対策や化学物質削減対策を中心として、2006年度に比べ8億91百万円の増加となりました。なお、経済効果には環境保全に資する製品開発による効果は計上していません。

2007年度は研究開発コストを除いた費用額と環境保全対策にともなう経済効果を比較すると、経済効果が費用額を2億64百万円上回ることができました。

事業セグメント別の集計では、投資額、費用額ともに2006年度と同様に、電子デバイス関連事業が最も多くなりました。

次に、環境保全効果については、インバータの設置や冷凍機の運転効率向上による電気削減、ターボ冷凍機の導入による燃料削減などがありました。これらの改善に

より、CO₂削減効果量は、2006年度に比べ23.9%大きくなりました。

また、化学物質削減については、製造工程の改善による雰囲気ガスの削減や使用薬品の削減などにより、化学物質削減効果量は、2006年度に比べ35.8%大きくなりました。

総エネルギー投入量や温室効果ガス排出量などの環境負荷項目ごとの環境保全効果(総量ベース)については、2006年度に比べて総量では13項目中11項目が、売上金額あたりの原単位ベースでは12項目が改善されました。

2007年度の主な環境負荷削減対策として、ターボ冷凍機の導入や水素製造用のアンモニアガスをLNGへと変換した水素発生プラントの導入などの環境保全対策を行いました。

今後についても、積極的な環境保全対策を推進していきます。

環境会計の考え方

集計対象企業の内部取引については、二重計上にならないようになっています。また、持分比率100%以外のグループ会社については、投資額、費用額、環境保全効果を持分比率で按分せず、100%として計上しています。

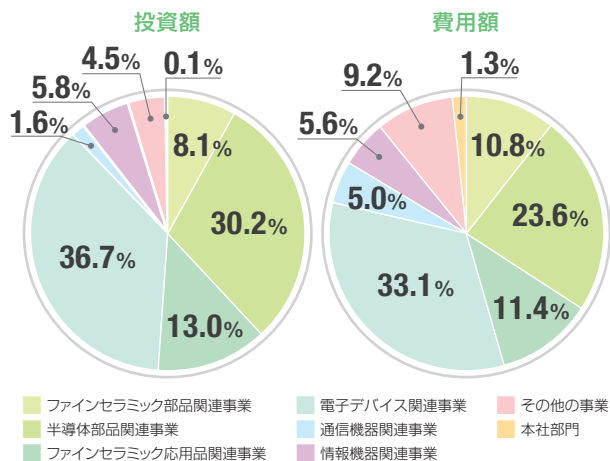
環境保全コストの考え方

環境保全設備については、その投資額およびランニングコスト、また環境保全活動については、その活動にかかった経費を集計しています。

環境保全効果および経済効果の考え方

環境保全効果および経済効果については、環境保全に関する改善効果が数的に明らかなもののみを積上げて集計しています。

事業セグメント別分析結果



環境保全コスト

(単位：百万円)

	投資額		費用額		主な取り組み内容	該当ページ
	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度		
事業エリア内コスト	1,364	1,133	6,313	6,980		
①公害防止コスト	771	513	3,206	3,594	公害防止設備の導入・維持管理、環境負荷測定・分析	P53、74
②地球環境保全コスト	430	192	799	854	省エネ機器の導入、温室効果ガス排出削減活動	P66～69
③資源循環コスト	163	428	2,308	2,532	省資源活動、廃棄物再資源化設備の導入・維持管理	P70～73
上・下流コスト	—	—	264	313	グリーン調達対応、使用済み製品の回収・リサイクル	P64～65
管理活動コスト	77	72	1,026	1,153	環境マネジメントシステムの整備・運用、PRTR対応	P50～55、75
研究開発コスト	581	532	5,071	5,211	環境保全に資する製品開発	P58～65
社会活動コスト	—	1	20	16	環境関連団体に対する協賛金、環境出前授業	P16、76
環境損傷対応コスト	—	—	6	9	地下水浄化・モニタリング	P53
合計	2,022	1,738	12,700	13,682		

環境保全対策にともなう経済効果

(単位：百万円)

項目	金額		主な内容
	2006年度	2007年度	
収入	3,225	3,081	有価物売却
費用削減	4,619	5,654	電力費削減、燃料費削減、廃棄物処理費削減
合計	7,844	8,735	

環境保全効果

効果内容	年間効果量		
	2006年度	2007年度	単 位
電気削減	77,954	94,572	MWh
燃料削減	8,507	13,212	kℓ(原油換算)
PFC等温室効果ガス削減	25,572	26,154	トン-CO ₂
水使用削減	40,315	42,762	千m ³
化学物質削減	12,795	17,372	トン
廃棄物削減	36,463	38,590	トン

	CO ₂ 削減効果	
	2006年度	2007年度
削減量	73,977 トン-CO ₂	91,625 トン-CO ₂
金額換算	245百万円	304百万円

CO₂削減効果の金額換算には、2007年度通期のEU排出権取引平均価格である3,316円/トン-CO₂を用いています。

費用対効果

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度
研究開発コストを除いた費用額(①)	7,629	8,471
環境保全対策にともなう経済効果(②)	7,844	8,735
費用対効果(②-①)	215	264

環境保全効果（総量ベース）

事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	項目	単位	2006年度	2007年度	総量環境保全効果	原単位環境保全効果 ^{*1}	
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量	GJ	17,025,100	16,213,184	811,916	5.4%	
	種類別エネルギー投入量	電気	MWh	1,461,307	1,417,153	44,154	3.6%
		燃料	kℓ(原油換算)	68,640	58,890	9,750	14.8%
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	PRTR対象物質取扱量	トン	5,434	5,152	282	5.8%	
	水資源投入量	m ³	11,449,098	10,980,933	468,165	4.7%	
	温室効果ガス排出量	トン-CO ₂	749,690	699,444	50,246	7.3%	
	種類別温室効果ガス排出量	CO ₂	トン-CO ₂	746,673	695,982	50,691	7.4%
		PFC	トン-CO ₂	3,017	3,461	△444	△14.0%
	PRTR対象物質排出・移動量	トン	380	363	17	4.9%	
	産業廃棄物等総排出量	トン	28,794	26,241	2,553	9.5%	
	総排水量	m ³	7,301,672	7,328,518	△26,846	0.3%	
	NOx排出量	トン	65.8	53.9	11.9	18.5%	
SOx排出量	トン	3.2	2.0	1.2	39.1%		

(注) 環境保全効果(総量ベース)の集計範囲は、環境保全コストの集計範囲と合わせているため、他のページの総量数値とは異なります。

*1 環境保全効果量について、2007年度と2006年度の売上金額1億円あたりの増減率を表しています。

主な温室効果ガス削減対策

工場名	件名	概要	投資額	効果見込(年間)	
				削減量	経済効果
鹿児島隼人工場	ターボ冷凍機の導入	高効率ターボ冷凍機によるCO ₂ 削減	49百万円	890 トン-CO ₂	10百万円
中央研究所			31百万円	630 トン-CO ₂	6百万円
京セラキンセキ山形株			24百万円	349 トン-CO ₂	7百万円

主な環境保全対策

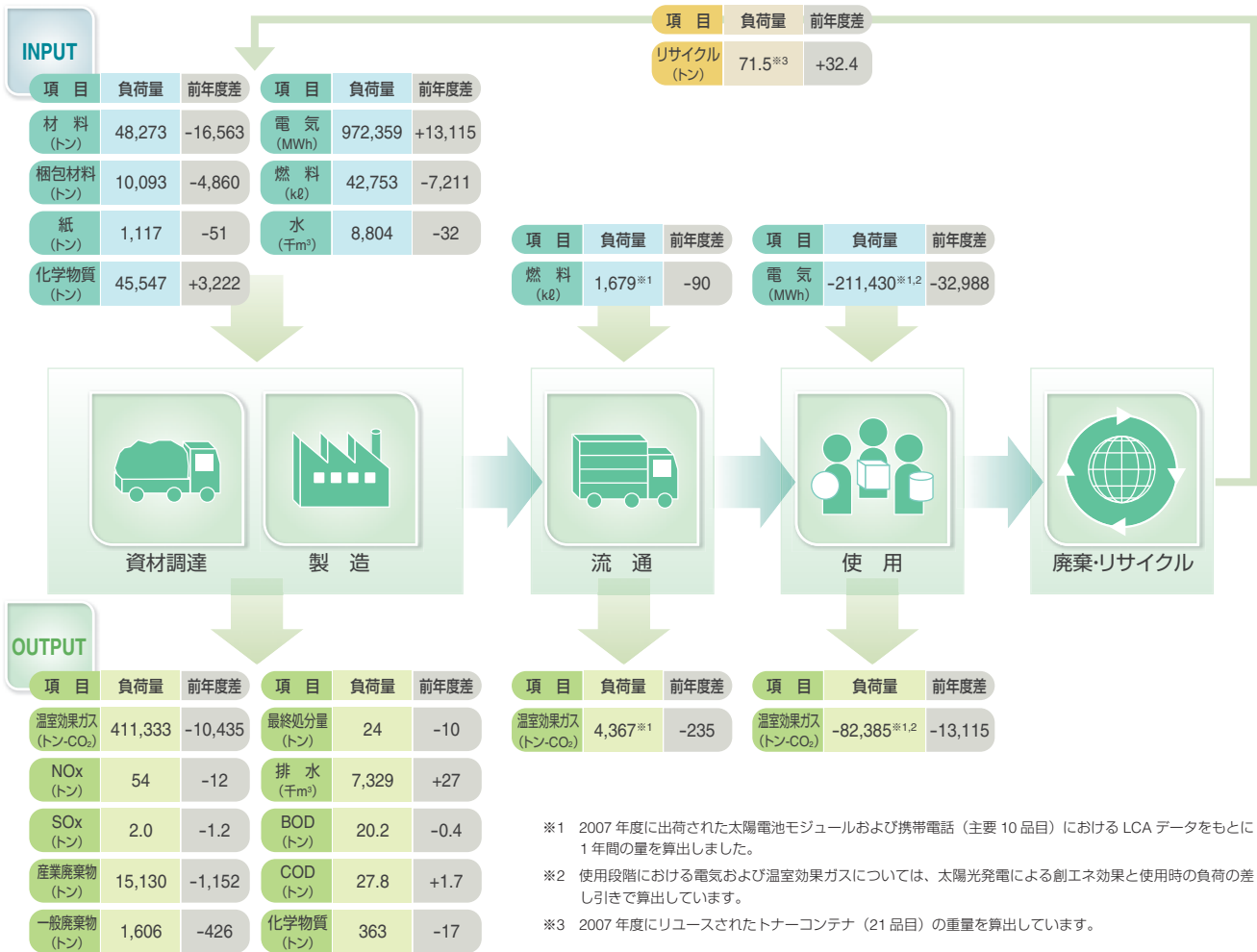
工場名	件名	概要	投資額	効果見込(年間)	
				削減量	経済効果
鹿児島川内工場	CVD 廃液処理設備の導入	化学反応処理による廃液処理	18百万円	廃棄物削減: 196トン	9百万円
鹿児島国分工場	水素発生プラントの導入	水素製造用のアンモニアガスをLNGへ変換	285百万円	化学物質削減: 672トン 電気削減: 144万kWh	63百万円

環境負荷の全体像

事業活動と環境負荷の関連をより分かりやすくするために、京セラグループの環境負荷の全体像を表します。

対象範囲

「京セラグループ統合環境安全マネジメントシステム」として一括認証を受けているサイト（83ページ参照）



INPUT項目

材料	主な原材料・副資材の使用量
梱包材料	梱包材料の使用量
紙	コピー用紙、工程で使用する紙などの使用量
化学物質	生産工程で使用する法規制を受ける化学物質（毒物劇物取締法、消防法、労働安全衛生法、PRTR法、化審法などの12法令に該当する物質）の使用量
電気	電力会社からの購入電力量
燃料	エネルギーとして使用するガス・軽油・重油等の使用量（原油換算）
水	上水・地下水の使用量

OUTPUT項目

温室効果ガス	電気・ガス・燃料の使用にともなって発生するCO ₂ 、およびPFC等5種類のガス排出量
NOx	ガス・燃料等の燃焼にともなう窒素酸化物の負荷量
SOx	燃料の燃焼にともなう硫酸酸化物の負荷量
産業廃棄物	事業活動にともなって生じた産業廃棄物の排出量
一般廃棄物	事業活動にともなって生じた一般廃棄物の排出量
最終処分量	産業廃棄物と一般廃棄物の中間処理後の残さを含めた埋め立て量
排水	河川等への排水量（下水道への排水を除く）
BOD	生物化学的酸素要求量の負荷量
COD	化学的酸素要求量の負荷量
化学物質	PRTR法対象物質（第1種指定化学物質）の排出・移動量

京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムでは、環境方針を具体化し、取り組み内容と中長期的な到達点を明確にするため、以下の31項目について、計画を定め積極的な環境保護活動を推進しています。

活動項目		基準	2007年度目標	2007年度実績	2015年度目標	詳細ページ
廃棄物排出量削減	産業廃棄物	工場	2004年度排出重量原単位	18%削減	36.5%削減	50%削減
		事業所	2004年度排出重量原単位	18%削減	17.5%削減	30%削減
	一般廃棄物	工場	2005年度上期排出量原単位	18%削減	59.0%削減	50%削減
		事業所	2005年度上期排出量原単位	18%削減	1.9%増加	30%削減
ゼロエミッション	廃棄物	—	ゼロエミ継続	ゼロエミ継続	ゼロエミ継続	
廃棄物発生量削減	産業廃棄物 および有価物	工場	2004年度発生重量原単位	10%削減	25.1%削減	30%削減
		事業所	2005年度上期発生重量原単位	10%削減	17.0%削減	30%削減
	一般廃棄物	2005年度上期発生重量原単位	10%削減	51.2%削減	30%削減	
PRTR法第1種 指定化学物質削減 (対象：18物質)	使用量	2004年度使用量原単位	15%削減	32.9%削減	25%削減	
	排出量	2004年度排出量原単位	30%削減	23.5%削減	50%削減	
	移動量	2004年度移動量原単位	20%削減	13.5%削減	30%削減	
揮発性有機化学 物質（VOC）削減	大気排出量	2005年度上期排出量（絶対量）	30%削減	17.6%削減	50%削減	
排水における 総量規制	水銀、カドミウム、 鉛、六価クロム排出	2004年度排出量（絶対量）	100%削減達成	100%削減達成	継続	
温室効果ガス排出量削減		1990年度排出量（絶対量）	6%削減	13.5%増加	10%削減維持 (2009年度10%削減)	
エネルギー使用量 削減	電気	2004年度使用量原単位	6%削減	9.1%削減	20%削減	
	燃料	2004年度使用量原単位	6%削減	32.8%削減	20%削減	
車両燃料使用量削減 (社有車および私有車公用利用)		2004年度使用量原単位	7.5%削減	12.9%削減	30%削減	
水使用量削減（上水および地下水）	工場	2004年度使用量原単位	15%削減	9.8%削減	20%削減	
	事業所	2004年度使用量原単位	7.5%削減	8.9%増加	10%削減維持	
ガス購入量削減（窒素、水素、アルゴン）		2004年度購入金額原単位	17.5%削減	21.4%削減	30%削減	
旅費削減（国内旅費および海外渡航費）		2004年度旅費原単位	6%削減	2.8%増加	10%削減	
オフィス紙購入量削減		2004年度購入重量原単位	9%削減	7.8%削減	20%削減	
工程紙購入量削減		2004年度購入重量原単位	9%削減	23.5%削減	20%削減	
紙排出量削減		2004年度排出重量原単位	9%削減	0.1%増加	20%削減	
梱包材料購入費削減		2004年度購入金額原単位	9%削減	14.4%削減	30%削減	
塩化ビニール梱包材（内装梱包材）削減 (外装・袋・緩衝材は全廃済み)		2004年度購入金額原単位	30%削減	72.8%削減	全廃	
地球環境商品の認定拡大		当期開発・製造移管テーマ	70%認定	100%認定	100%認定 (2010年)	
RoHS指令対象6物質購入全廃		—	購入禁止継続	購入禁止継続	購入禁止継続	
地球環境商品の売上高拡大		2004年度認定製品売上高	35%向上	343%向上	100%向上	
LCAシステム再構築		—	LCA実施推進	LCA実施推進	LCA実施推進	
環境効率・ファクターの導入		—	導入・運用	導入検討中	運用	

※対象は「京セラグループ統合環境安全マネジメントシステム」として一括認証を受けているサイトです。(83ページ参照)

※原単位とは、売上金額百万円あたりの環境負荷量を表します。

グリーンプロダクツ

商品開発における環境性評価

京セラグループでは、販売する全ての商品が「地球環境商品」でありたいと考えています。

環境に配慮したものづくりを促進するため、2006年度より、全事業部門・全開発部門において、商品や技術の開発時に環境配慮性を評価する「商品環境配慮性評価システム」を導入し、運用しています。

本システムでは、新商品や新技術などを対象に、企画時、試作時、量産時の3段階での評価を行い、その最終段階の評価の結果、社内の基準を満たしたものを「京セラ地球環境商品」として認定します。

研究開発段階から環境に配慮したものづくりを行い、業界トップクラスの環境商品が世の中へ供給し続けられるよう、社内システム・認定制度の構築、運用を行っています。



環境配慮コンセプト

京セラでは、「地球温暖化防止・省エネ性」、「資源循環性」、「環境保全・製品安全性」の3つのテーマを最重要課題と考え、それぞれについて、商品開発の段階で環境保護のために配慮すべきコンセプトを明確に設定しています。

● 負荷低減コンセプト

商品自体がもつ環境負荷をできる限り低減させる要素

● 保護貢献コンセプト

商品が使用されることによってお客様や社会全体での環境負荷の低減に貢献する要素

「地球温暖化防止・省エネ性」

CO₂排出削減・省エネなど、地球温暖化の防止に配慮するため、以下のようなコンセプトを設定し、商品開発を行っています。

<負荷低減コンセプト>

- 「製造時のCO₂削減・省エネ」
… 歩留り改善、工程変更、標準化（設備集約など）
- 「使用時のCO₂削減・省エネ」
… 消費電力削減、待機電力削減、省エネ機能の利用性向上
- 「全ライフサイクルでのCO₂削減」
- 「省エネ使用に関する情報提供」

<保護貢献コンセプト>

- 「温暖化防止・省エネへの貢献性」
… 創エネ製品の新規商品化・効率向上など
- 「温暖化防止・省エネへの啓蒙性」
… 使用により環境保護意識を向上させる製品の新規開発

「資源循環性」

資源循環性に配慮するため、以下のようなコンセプトを設定し、商品開発における3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取り組みを推進しています。

<負荷低減コンセプト>

- 「小型化・軽量化・部品点数削減」
- 「製造時の使用資源削減」
… 歩留り改善、工程変更など
- 「梱包材の削減」
… 簡易化・軽量化、循環利用
- 「製品の長期使用性向上」
… 長寿命化、耐久性向上など
- 「全ライフサイクルでの資源循環性向上」
- 「使用資源への再生資源の利用」

<保護貢献コンセプト>

- 「資源循環への貢献性」
… 資源循環を促進する製品の新規開発・効率向上
- 「資源循環への啓蒙性」
… 使用により環境保護意識を向上させる製品の新規開発

「環境保全・製品安全性」

人や環境に対する安全性に配慮するため、製品に含まれる有害化学物質の削減や排出物の削減に取り組んでいます。

<負荷低減コンセプト>

- 「製品構成部材への京セラ管理物質の含有廃止・削減」
- 「梱包材への京セラ管理物質の含有廃止・削減」
- 「使用時の排出廃止・削減」
… 排気・排水削減、騒音・振動抑制
- 「製品の廃棄容易性」
… 生分解性資源の利用

<保護貢献コンセプト>

- 「環境保全・製品安全への貢献性」
… 環境負荷物質除去製品の新規開発・効率向上など
- 「環境保全・製品安全への啓蒙性」
… 使用により環境保護意識を向上させる製品の新規開発

環境性評価のステップ

新たな商品や技術の研究・開発について、「企画段階」、「製造仕様が明確になった段階」、「量産が確立された段階」の3つのステップで、環境配慮性を評価します。

▶ STEP1：目標設定（企画段階）

研究・開発・設計スタート前の段階で、取り組み可能なコンセプトを全て選定し、目標を設定します。目標の設定にあたっては、新商品の比較対象とする既存商品を選定してLCA*を行い、その結果を用います。

▶ STEP2：試算検証（製造仕様が明確になった段階）

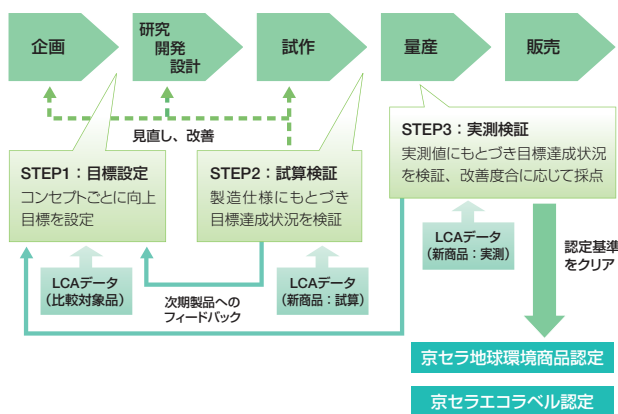
製造仕様が明確になった段階で、エネルギー消費量等を試算してLCAを実施し、目標達成状況について検証を行います。

▶ STEP3：実測検証（量産が確立された段階）

量産段階で、歩留りや消費エネルギー等の実測データをもとにLCAを実施し検証を行い、商品の環境配慮性を評価（採点）します。

※LCA

Life Cycle Assessmentの略。
資源の採取から、製造、流通、使用、廃棄など全ての段階を通して環境影響を定量的に評価する手法。

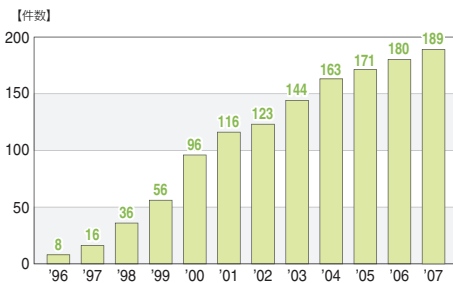


「京セラ地球環境商品」認定制度

環境性評価ステップの最終段階では、環境改善レベルに応じて採点を行います。その結果が一定のレベルを満たす商品は、「京セラ地球環境商品」として認定され、「京セラエコラベル」を貼付することができます。

2007年度は、新商品のうち、9件を京セラ地球環境商品に認定しました。2008年度は、さらに認定商品を増やすよう、全部門で積極的に環境商品の開発に取り組みます。

京セラ地球環境商品 累計認定件数

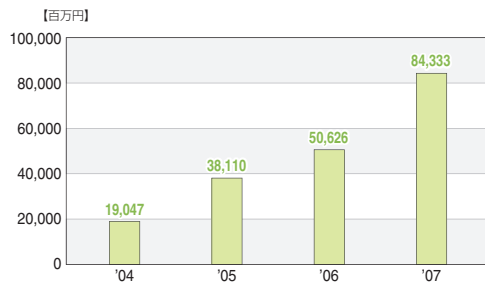


京セラ地球環境商品の売上向上

京セラ地球環境商品の開発だけでなく、販売促進にも努めています。京セラ地球環境商品の売上は、2004年度の売上を基準とし、2005～2007年度の3カ年において約3.5倍に向上しました。

今後も積極的に環境商品の開発に取り組むとともに、京セラ地球環境商品の売上向上をめざします。

京セラ地球環境商品 売上金額**



※一般消費者向け製品における京セラ地球環境商品の売上金額。

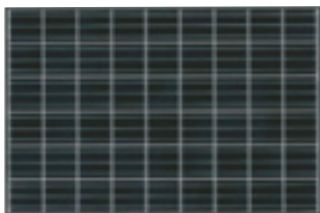
グリーンプロダクツ

京セラ地球環境商品

2007年度 京セラ地球環境商品 認定商品例

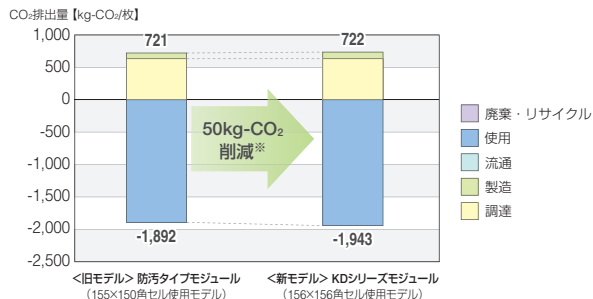
太陽電池モジュール

KDシリーズモジュール (156角セル使用モジュール)



従来の155×150mm角セルを156×156mm角セルに変更したことで、1モジュール当りの発電能力を2.8%向上し、地球温暖化防止・省エネに貢献しています。

新旧モデル比較



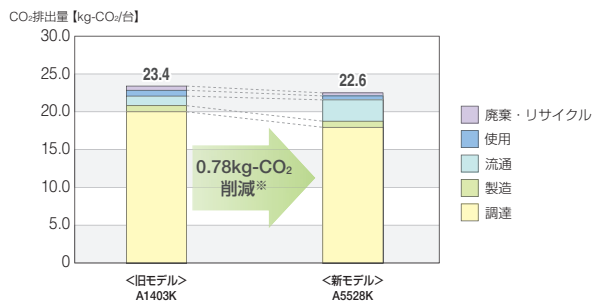
※ライフサイクル全体でのCO₂削減量 (旧モデル比)
使用段階のCO₂排出量は使用期間を25年として算出した場合です。

簡単ケータイ「A5528K」



製造工数の削減や使用時の消費電力の削減、使用資源の削減等により、省エネ・省資源に貢献しています。また、解体しやすい構造にすることで、リサイクル性が向上しています。

新旧モデル比較



※ライフサイクル全体でのCO₂削減量 (旧モデル比)

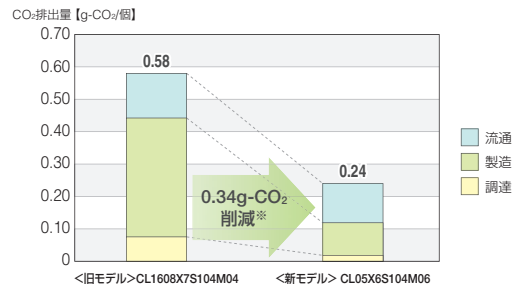
積層セラミックチップコンデンサ

CLシリーズ 1005サイズ X6S特性 100nF (CL05X6S104M06)



同一特性を得ながら大幅な小型化を実現することで、製造時の資源投入量やエネルギー消費量を削減し、省資源、省エネに貢献しています。

新旧モデル比較



※調達・製造・流通段階でのCO₂削減量 (旧モデル比)
コンデンサについては、使用、廃棄・リサイクル段階の負荷がお客様での使用状況等により異なるため、LCAの対象から除外して計算しています。

環境配慮の取り組み① ファインセラミックス製品

京セラの原点、ファインセラミックスは環境保護に貢献するエコロジカルマテリアルの代表的素材といえます。その特徴である優れた耐摩耗性、耐熱性を生かし、環境に配慮した商品や社会に貢献する商品を数多く提供しています。



アルミ溶湯用部品



京セラ製窒化珪素材料は熱的安定性、耐熱衝撃性、機械的強度、耐食性等優れた特徴を有しています。その材料を用いたアルミ溶湯用部品[※]は、従来の鋳鉄部品に比べ、①溶融アルミへの溶出汚染の低減、②長寿命化と経済性向上、③取扱の容易性（比重が小さい）、④付着の低減（溶融アルミとの濡れ性が低い）、⑤低エネルギーロス（比熱が小さい）、を実現しています。

また、窒化珪素は、自動車用エンジン部品としても広く使用されているセラミック材料です。

※アルミ溶湯用部品

ホットチャンバー、コールドチャンバーなどのアルミダイカストマシン（鋳造用装置）において利用される部品

固体酸化物形燃料電池（SOFC）

京セラでは、創業当初より培ってきたファインセラミックス技術を発揮できる分野として、固体酸化物形燃料電池（SOFC）の開発を進めています。

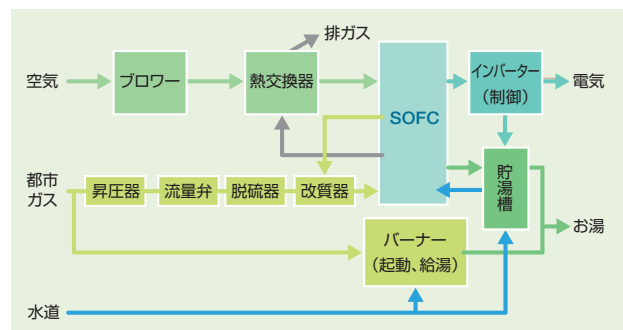
燃料電池は、エネルギー効率がが高く、地球温暖化の原因となっている二酸化炭素（CO₂）の排出量削減につながります。また、窒素酸化物（NO_x）、硫黄酸化物（SO_x）、騒音などの発生が極めて少なく、クリーンエネルギーとして期待されています。さらに、エネルギー消費者に近い場所での発電が可能であるため、送電によるエネルギー損失が少なく、排熱利用も可能であることから、産業用・家庭用コージェネレーションシステムなどの分散型電源として将来の多様性が考えられます。

2004年より、大阪ガス(株)様と共同で、1kW、および700Wの家庭用SOFCコージェネレーションシステムの開発に取り組み、居住住宅での運用試験を実施しており、早期の市場導入に向け、取り組みを進めています。また、家庭用SOFCコージェネレーションシステムの実用化に向けて、2007年7月より、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成を受けて、新エネルギー財団（NEF）により実証研究が進められており、この開発中のシステムが25台使用されています。



小形SOFC発電ユニット（左）と薄型排熱給湯暖房ユニット（右）

発電ユニットは京セラと大阪ガス(株)様との共同開発であり、排熱給湯暖房ユニットは、大阪ガス(株)様と(株)長府製作所様との共同開発です。

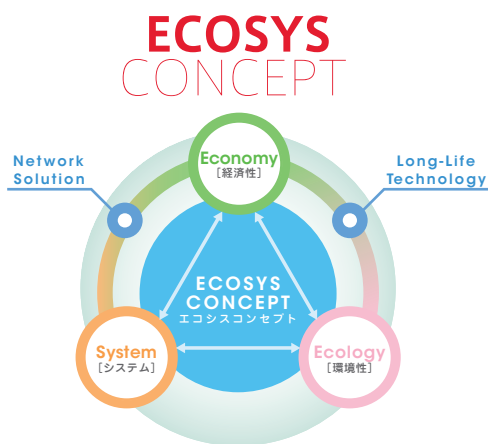


SOFCコージェネレーションシステム（全体フロー）

グリーンプロダクツ

環境配慮の取り組み② プリンタ／複合機

京セラミタ(株)のプリンタ／複合機は、エコシスコンセプトをベースとして開発しています。エコシスコンセプトとは、環境のエコロジー、経済性のエコノミー、それらを高い次元で両立しITシステムへの融合をめざした考え方です。

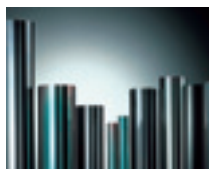


プリンタ／複合機における環境負荷低減対策

長寿命化技術をベースに、リユース・リサイクルできるものは徹底して回収し、ライフサイクルにおける省資源を追求したプリンタ／複合機を開発しています。

■ 定期交換部品削減

耐久性の高い長寿命アモルファスシリコンドラムを採用。部品交換を最小限に抑えることで廃棄部品を削減し、省資源化を可能にします。



■ 消耗品量削減

アモルファスシリコンドラムなどをはじめとする長寿命部品の搭載により、トナーコンテナのみ交換する方式の採用。



■ 廃棄物の削減

使用済みのトナーコンテナや複写機本体を回収し、リユース・リサイクルを実施。梱包材はすべて段ボールや新聞紙を原料とし、再利用・再資源化しやすいパルプモールドを使用。



リユース・リサイクル

設計時の環境への配慮のみならず、お客様から使用済みのトナーコンテナや複写機本体を回収し、リユース・リサイクルを行っています。

■ トナーコンテナのリユース・リサイクル

回収させて頂いた使用済みのトナーコンテナは再使用可能なコンテナとそうでないコンテナに種分けし、再使用できるコンテナは清掃・検査を行い再使用します。また、再使用できないコンテナは、再資源化にまわします。



■ 製品の回収とリユース・リサイクル

お客様から直接下取りした使用済みの製品はもちろん、(社)ビジネス機械・情報システム産業協会が行っている全国7ヵ所の複写機交換センターに参加し、他社が下取りした機械も含め、100%の回収に努めています。また、使用済みの機械から取外した部品は、検査・洗浄を行い、新機種やメンテナンス用として再使用するに取り組んでいます。再使用されない部品は、全国7ヵ所のリサイクルセンターで、材料別に手分解され、ほぼ100%リサイクルされています。

環境ラベルの取得 (2007年度)

京セラミタ(株)では、お客様が環境負荷の少ない製品を選定される際の指標として頂けるよう、各種環境ラベルの認証取得を積極的に推進しています。

<p><日本> エコマーク</p> <p>複写機：10機種 プリンタ：2機種</p>	<p><日本> エコリーフ</p> <p>複写機：8機種 プリンタ：1機種</p>	<p><日・米・欧> 国際エネルギースタープログラム</p> <p>複写機：38機種 プリンタ：17機種</p>
<p><北欧> ノルディックスワン</p> <p>複写機：9機種 プリンタ：2機種</p>	<p><台湾> グリーンマーク</p> <p>複写機：3機種 プリンタ：7機種</p>	<p><ドイツ> ブルーエンジェル</p> <p>プリンタ：4機種</p>

部品再利用率90%以上のリコンディション機

再生型複合機 KM-5035RC

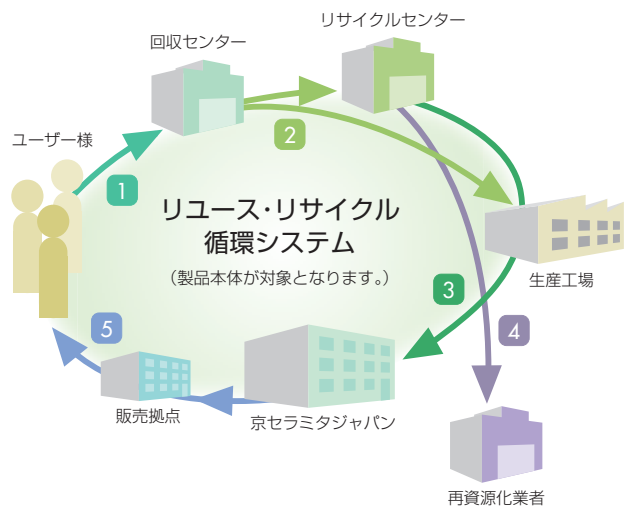


回収した製品を分解・清掃し、組み立て・調整・検査を行い新造機同等の製品として生まれ変わったリコンディション機。京セラミタ(株)では質量比で約90%の部品再利用率を達成しています。新造機に比べて製造から物流・廃棄までの工程におけるCO₂排出量を約45%も削減。環境負荷を大幅に低減します。

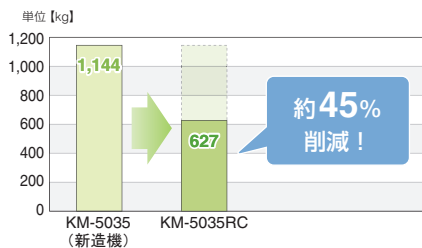
リコンディション機ができるまで

資源の有効活用、循環型社会の実現をめざして京セラミタ(株)では独自のリユース・リサイクル循環システムを構築しています。

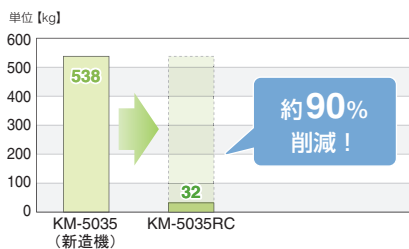
部品の再利用にとどまらず、原材料に使用できない部品をサーマルリサイクルするなど、徹底した姿勢で再資源化に取り組んでいます。



ライフサイクル全体における1台あたりの環境負荷比較 (温暖化負荷 CO₂ 換算)



製造段階までの1台あたりの環境負荷比較 (温暖化負荷 CO₂ 換算)



1 回収

買い換えられた機械本体を回収センターに集約します。

2 振り分け

再生機とするものは工場へ送り、解体・分解・分別するのはリサイクルセンターへ振り分けます。

3 再生・検査

メンテナンス部品・消耗品をメンテナンスリストにもとづき清掃・交換し、新造機同等の品質基準による、機能確認・画像確認を行います。

4 再資源化

再利用できない機体は解体を行い、材料ごとにきめ細かく分別し、原材料へのリサイクルをおこなっています。原材料へ戻せない部品は溶鉱炉などの燃料としてサーマルリサイクルされます。

5 販売

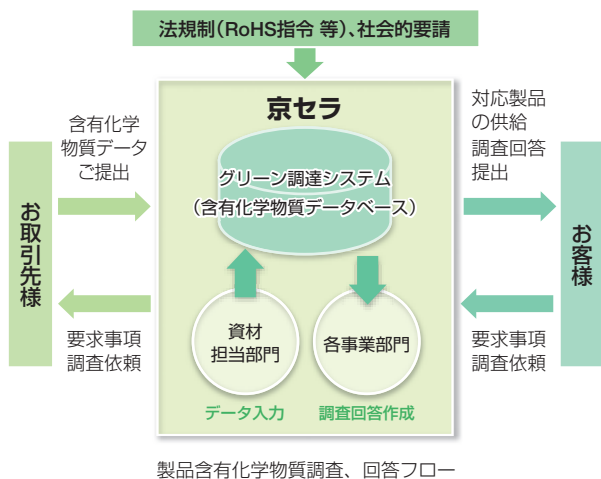
再生型複合機として販売されていきます。

グリーンプロダクツ

製品含有化学物質管理の取り組み

RoHS 指令や REACH 規則等、グローバルに影響を及ぼす法規制が制定され、製品に含有する化学物質に対する社会的要請は、ますます強くなっています。

京セラでは、このような状況に対して、お客様の要求事項や調査依頼に、これまで以上に迅速かつ的確に対応できるよう、製品に含有する化学物質の管理を強化しています。



これまで京セラでは、各事業本部の代表が集まったプロジェクト組織において、製品含有化学物質管理の取り組みについて検討していましたが、管理体制を強化し、より多くの要求に答えるため、2007年10月に、グリーン委員会組織の一つとして「製品環境品質委員会」を発足しました。

「製品環境品質委員会」では、製品含有化学物質管理の取り組み、製品環境規制への対応、「京セラグリーン調達ガイドライン」の改訂等について検討しています。



「製品環境品質委員会」開催風景
(滋賀、鹿児島など、全国8拠点を結ぶTV会議)

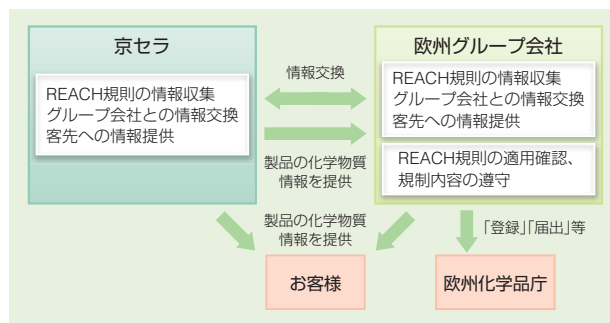
製品環境規制への対応

2006年7月に欧州において施行された「RoHS指令」への対応として、京セラグループグローバル方針を掲げ、2006年1月以降、欧州以外の地域（北米、中国、日本）で販売する出荷製品に対しても、RoHS 指令準拠を義務付け、有害物質の含有削減に取り組んできました。

2007年6月より施行された欧州の新たな化学物質規制「REACH規則」*についても対応を進めています。

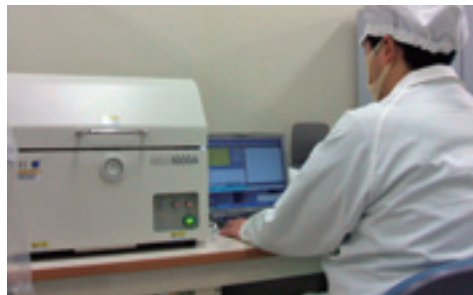
欧州に拠点を置くグループ会社を中心として、「登録」の準備を行うとともに、製品に高懸念物質が含有される場合「届出」が必要となるため、高懸念物質の把握方法について検討しています。

* REACH 規則 … 欧州において輸入、製造される化学物質に関して、登録・評価・認可・制限等を定めた新たな EU 規則。



購入品に含まれる化学物質の分析調査

お客様へ提供する商品の製品含有化学物質情報の信頼性を高めるために、お取引先様から含有物質データを入手することに加え、購入品に含まれる化学物質を分析装置により調査しています。



蛍光X線分析による調達品の分析調査（鹿児島隼人工場）

グリーン調達の取り組み

京セラでは、資材を購入するお取引先様を含めた、サプライチェーン全体での環境保護活動を推進するために、1998年に「グリーン調達規定」を制定し、環境に配慮した資材の調達に努めるとともに、お取引先様へは「グリーン調達ガイドライン」にもとづく取り組みへのご協力をお願いしています。



企業体質の評価

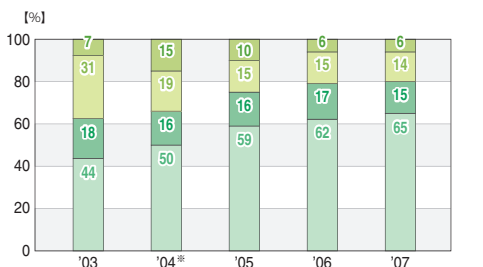
■お取引先様の環境管理状況調査

京セラでは、お取引先様の環境管理状況、環境保護活動の取り組み状況等について、毎年調査しています。2007年度は、1,830社のお取引先様を対象として調査を行いました。

グラフに示すように、Aランクのお取引先様が年々増加しており、お取引先様での環境管理活動が向上していることがうかがえます。

なお、調査の結果、C、Dランクとなったお取引先様には、京セラグループの環境に関する考え方を理解していただくために、環境に関する要求事項を配布し、環境保護活動へのご協力をお願いしています。

取引先環境状況調査結果推移



■ Aランク：環境管理は良好
■ Bランク：環境管理は概ね良好
■ Cランク：環境管理に一部改善を要す
■ Dランク：環境管理に改善を要す

*2004年度は、調査内容の見直しを行ったため、結果として2003年度よりランクの下がるお取引先様がありました。

■環境監査

環境管理状況調査の結果をもとに、環境監査を毎年実施しています。

2007年度は、法令遵守状況や環境管理システムの運用状況、製品含有化学物質に関する管理状況について、お取引先様を訪問させて頂き、監査を実施しました。また、改善が必要な項目については、是正対応を行って頂きました。

商品自体の評価

お取引先様より納入いただく物品については、京セラグリーン調達ガイドラインにもとづき、下記の項目への積極的な取り組みをお願いしています。

特に、「禁止化学物質の非含有、不使用」の取り組みにおいては、不使用保証書や構成成分表のご提出など、お取引先様の多大なるご理解、ご協力のもと進めています。

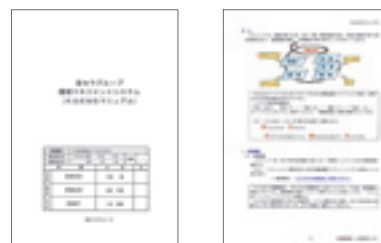
▶ 調達品環境評価項目

1. 禁止化学物質の非含有、不使用
2. 省エネ、省資源
3. リサイクル容易性
4. 梱包材削減



お取引先様の環境管理システム構築支援

京セラでは、お取引先様における環境管理システムの規格取得を支援する目的で、ISO14001規格に準拠した京セラ独自システムである「KGEMSマニュアル」の開示を行っています。現在、環境管理システムを構築しようと検討されているお取引先様には、マニュアルを無償で提供するとともに、ご相談に応じさせていただくことで、お取引先様の環境管理システム構築を積極的に支援しています。



KGEMS マニュアル

グリーンファクトリー

省エネルギーへの取り組み

エネルギー消費拡大が進むにつれて、地球温暖化等の影響が発生しており、産業活動においても限りあるエネルギー資源を有効に利用することが、世界人類の共通の課題となっています。

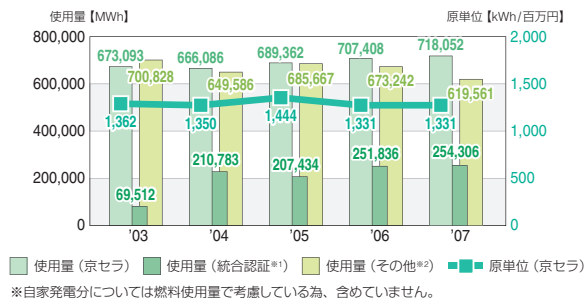
京セラでは、1992年度より削減目標を定めて推進活動を進めています。

2007年度の取り組み結果

■電気使用量の削減

京セラの電気使用量は、2004年度原単位（1,350）の6%削減目標に対し、焼成効率の改善、ポンプのインバータ化、空気圧縮機の台数制御などの省エネ対策を実施し、実績は原単位（1,331）で1.4%の削減となりました。

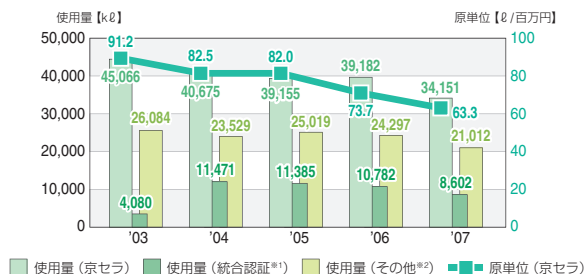
電力使用量



■燃料使用量の削減

京セラの燃料使用量は、2004年度原単位（82.5）の6%削減目標に対し、蒸気圧力の適正化等の省エネ対策に加え、吸収式冷凍機をターボ冷凍機に更新した事により大幅に燃料を削減し、実績は原単位（63.3）で23.3%の削減となりました。

燃料使用量



グラフ説明

※1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト（83ページ参照）
 ※2 その他：京セラおよび統合認証を除くサイト

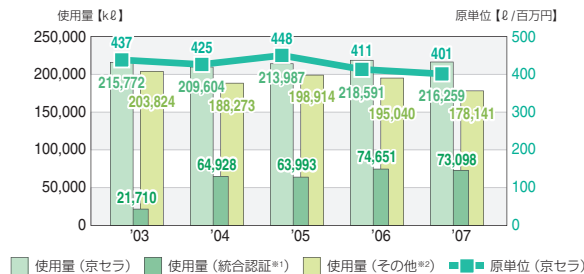
サイト情報

各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 <http://www.kyocera.co.jp/ecology/>

■総エネルギー量の削減

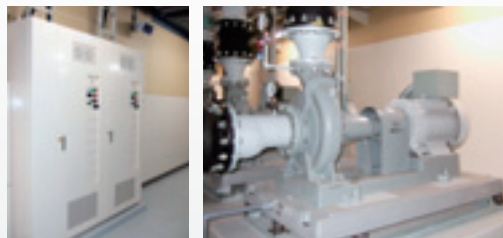
電気と燃料を合算した総エネルギー量では、2004年度原単位（425）に対して、実績は原単位（401）で、5.6%の削減となりました。

総エネルギー量



工場における省エネの取り組み

- 焼成炉の焼成効率の改善
(鹿児島川内工場、鹿児島国分工場)
- 高周波電源の高効率機器への更新
(滋賀八日市工場、鹿児島準人工場)
- 生産設備のポンプのインバータ化
(滋賀八日市工場、鹿児島国分工場)
- 蒸気圧力の適正化 (鹿児島国分工場)
- 空気圧縮機の台数制御 (三重伊勢工場、鹿児島国分工場)
- 吸収式冷凍機からターボ冷凍機への更新
(鹿児島国分工場、鹿児島準人工場)
- 空調機等の高効率機器への更新 (鹿児島国分工場)
- 高効率ヒートポンプ給湯機の導入 (京セラキンセキ山形㈱)



ポンプのインバータ化
(鹿児島国分工場)

事業所ビルにおける取り組み

- 照明の人感センサーによる省エネ (本社、経営研究所)
- 季節に応じた空調運転時間の見直し (本社)

※ () 内は取り組みを実施した主なサイトとなります。

地球温暖化防止への取り組み

京セラでは温室効果ガス排出量の削減目標を設定して、省エネルギー対策をはじめとするさまざまな地球温暖化防止対策に取り組んでいます。京都議定書で定められた第一約束期間を迎え、さらに積極的に地球温暖化防止に向けた活動を進めています。

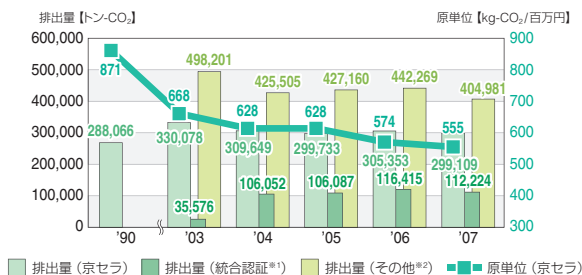
2007年度の取り組み結果

温室効果ガス排出量の削減

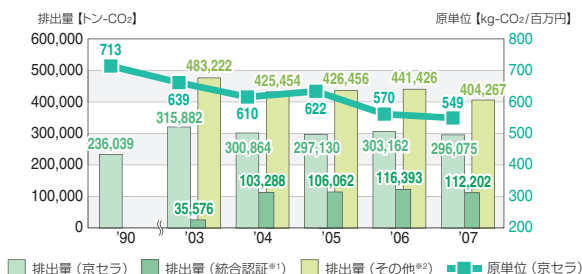
京セラの温室効果ガス排出量は、1990年度排出量(288,066 トン-CO₂)の6%削減目標に対し、実績(299,109 トン-CO₂)は3.8%の増加となりました。しかしながら、前年度(305,353 トン-CO₂)より2.0%の削減ができています。原単位は、省エネ対策の実施、ターボ冷凍機の導入、PFC等の極小化等により、1990年度比36.3%の削減と大きく改善しました。

尚、PFC等ガス排出量は極小化の取り組みを行い、基準年度に対して、原単位で96.4%の大幅な削減ができています。今後も経済と環境の両立がはかれる、省エネ対策等の地球温暖化防止対策を積極的に進め、地球温暖化防止に貢献します。

温室効果ガス排出量



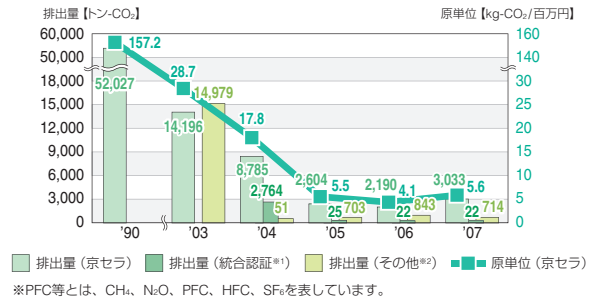
CO₂排出量



グラフ説明 ※1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト(83ページ参照)
※2 その他：京セラおよび統合認証を除くサイト

サイト情報 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。http://www.kyocera.co.jp/ecology/

PFC等ガス排出量



※PFC等とは、CH₄、N₂O、PFC、HFC、SF₆を表しています。

地球温暖化防止対策の取り組み事例

<高効率ターボ冷凍機の導入>

2007年度は、鹿児島国分工場、鹿児島隼人工場、中央研究所、ならびに京セラSLCテクノロジー(株)国分事業所、京セラキンセキ山形(株)、(株)ホテル京セラに高効率ターボ冷凍機を導入しました。

高効率ターボ冷凍機は従来の吸気式冷凍機より一次エネルギーあたりの冷凍効率に優れ、今回の導入により、大きく効率改善がはかられました。

合計7台(2,920冷凍トン)の導入によるCO₂削減効果は、年間約4,700トン-CO₂となっています。



高効率ターボ冷凍機(鹿児島国分工場)

<海外における取り組み事例>

京セラミタ(株)の欧州販売社KYOCERA MITA Deutschland GmbHでは、2007年11月に、屋上に15.6kWのソーラーパネルを設置しました。

年間発電量は、約12,000kWhとなる見込みで、本システムの導入により約9トンのCO₂削減となります。



グリーンファクトリー

輸送時の環境負荷低減

■モーダルシフトの推進

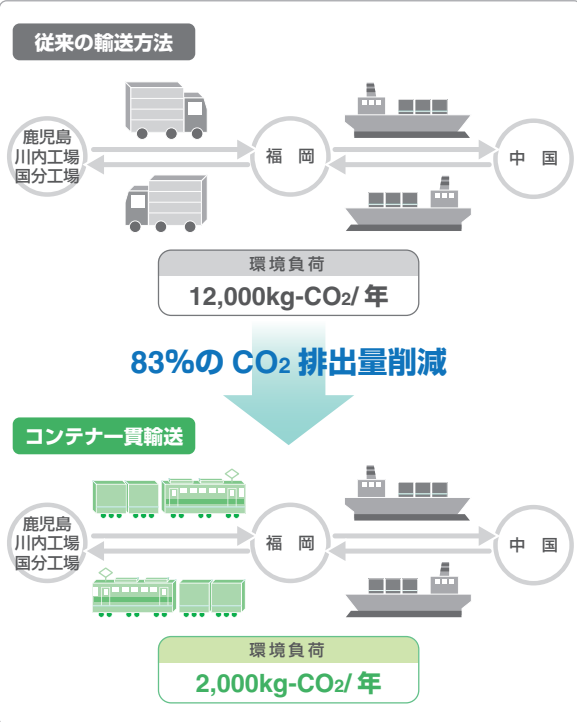
輸送に関わる環境負荷は、地球温暖化、大気汚染、交通渋滞、騒音など、多くの影響があります。

京セラグループでは、製品輸送時の環境負荷低減を目的とした取り組みを進めています。

鹿児島川内工場から中国の工場への材料輸送と、中国で完成した部品の鹿児島川内工場、鹿児島国分工場への輸送は、従来、工場から福岡間をトラック輸送としていましたが、より環境負荷の少ない鉄道輸送にモーダルシフトを行いました。また、鉄道・高速フェリーを利用することによってコンテナ貫輸送を実現し、物流の品質向上、効率化もはかることができました。

輸送時の環境負荷低減の取り組み事例

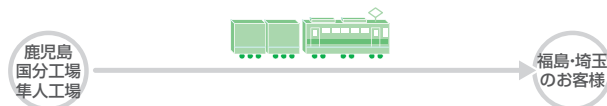
<モーダルシフトの取り組み(鹿児島川内工場、鹿児島国分工場)>



経済産業省・国土交通省：ロジスティクス分野におけるCO₂排出量算定方法 共同ガイドラインVer.2.0より国内輸送分を算出

■JRコンテナ輸送の推進

鹿児島国分工場、鹿児島隼人工場から福島、埼玉のお客様までの輸送をトラック輸送からJRコンテナを利用したモーダルシフトの展開を進めています。



■輸送モード変更によるCO₂削減

鹿児島川内工場、鹿児島国分工場、鹿児島隼人工場で生産され関西空港より輸出する貨物の内、短期間で納品する必要のあるものは、鹿児島空港から伊丹空港まで航空輸送でしたが、運送会社様と共同でトラック便による新輸送ルートを構築し、輸送におけるCO₂削減を実施しました。



鹿児島川内工場から関西空港への輸送については、2007年11月に、国土交通省が実施した国際物流円滑化モデル事業調査の中でJRコンテナを使用した輸送に、荷主としてモニター参加しました。

エコドライブ活動の推進

2007年10月に「ゆっくり発進、ゆっくり停止」のエコドライブ活動推進を目的としたポスターを作成し、製品発送を委託している運送会社様へ「エコドライブ活動」推進の呼びかけを行いました。

今後も、運送会社様のご協力のもと、環境を意識した輸送に取り組んでいきます。



オフィスにおける取り組み

■エコロジビル

1998年に完成した京セラ本社ビルのコンセプトは「地球に優しく、地域と共生する建物」です。ビル自体が環境に優しいさまざまな機能を導入した「エコロジビル」となっています。2007年度は人感センサーによる照明の省エネの実施やライトダウンキャンペーン『ブラックイルミネーション2007』『京都一斉ライトダウン』に参加し、看板灯など一斉消灯するなどの取り組みを行いました。今後もさらなるエコロジビルをめざして取り組んでいきます。



特徴

1. 太陽光発電システム
(総出力：214kW 年間CO₂削減量：約90トン-CO₂*)
※2007年度の実績にもとづき算出
2. 天然ガスコージェネレーションシステム
3. 氷蓄熱式空調機の採用
4. 各種環境配慮システム
 - ①ベリカウンターゾーン換気システム
 - ②個別空調分別システム
 - ③空調機用電動機のインバータ化
 - ④空調ダクトの変風量システム
 - ⑤中央監視盤での空調機制御
 - ⑥系統細分化による無駄な照明の削減
 - ⑦人感センサーによる無駄な照明の削減
 - ⑧高効率インバータ照明
 - ⑨フロアごとのエネルギー使用量計測システム
 - ⑩高効率熱反射ガラス
 - ⑪エスカレーターの自動発停
 - ⑫地下水および雨水の利用

■緑のカーテン

長野岡谷工場では、環境市民会議おかや(エコライフ岡谷)が2007年に提唱した、つる性の植物で建物を覆い夏の日差しを遮り冷房使用を抑える『緑のカーテン大作戦』に賛同し、工場敷地内に全長90メートルにわたり、朝顔を植え、『緑のカーテン』を実施しました。



省エネルギーセンター会長賞受賞

日本冷凍空調設備工業連合会、第26回優良省エネルギー設備顕彰で、京セラミタ(株)玉城工場の流下液膜式凍結濃縮装置(トナー排水処理装置)が省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。

この装置は、濁り水が氷になることで、氷と不純物に分離する原理を利用し、夜間の電気を使用してトナー排水を凍結濃縮し、昼間に清浄水を冷熱利用しながら融かします。また解氷水は、回収し冷却水の補給水として循環利用する省エネ技術を取り入れた設備です。



流下液膜式凍結濃縮装置

省エネ・温暖化防止対策 2008年度実施予定

2008年度は炉や各種製造装置などの生産設備の省エネを重点課題として取り組んでいきます。

生産設備の取り組み

- 高効率機器への更新
- 装置への材料セット数増加による効率改善
- 炉断熱の強化
- 低CO₂燃料への燃料転換
- 生産設備のポンプのインバータ化

ユーティリティー設備の取り組み

- ポンプ、ファンの高効率化のさらなる推進
- 高効率冷凍機導入の拡大
- 小容量空調機の高効率機器への更新
- クリーンルームの運転条件の最適化

その他の取り組み

- 省エネ教育の実施
- 社内エネルギー監査の実施
- 照明への人感センサー取り付け
- 自然エネルギーの有効活用の検討

輸送に関する取り組み

- モーダルシフトのさらなる推進
- 物流拠点の見直し

グリーンファクトリー

省資源への取り組み

限りある資源を有効に使用して地球環境保護に貢献するため、車両燃料、水、旅費、ガス、紙および梱包材料を対象に、具体的な削減目標を設定して省資源活動を展開しています。

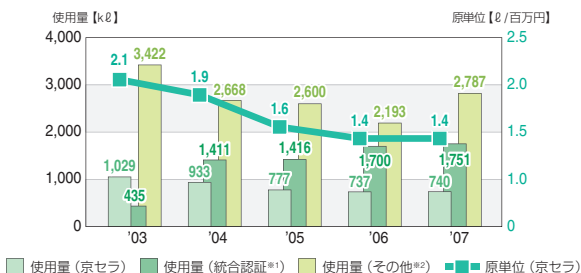
2007年度の取り組み結果

■車両燃料削減

京セラでは化石燃料の効率的な使用ならびに排気ガスによる環境汚染の防止をはかるため、車両燃料の削減に取り組んでおり、2007年度は、ハイブリッド車導入に向けた社内基準を策定し、削減活動を展開しています。今後は、一般社有車について随時ハイブリッド車への切換えを進めていきます。

2004年度原単位（1.9）の7.5%削減目標に対し、実績は原単位（1.4）で27.4%の削減となりました。

車両燃料使用量

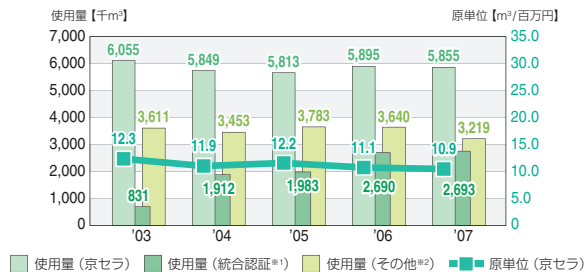


■水使用量の削減

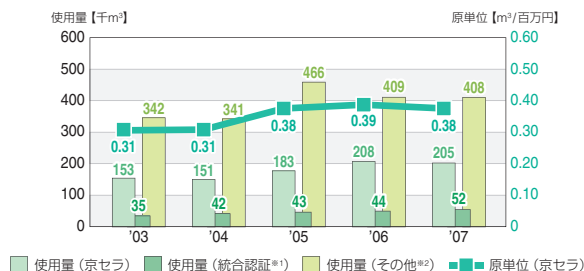
水使用量削減は、水資源の保護だけでなく、排水量の削減にもつながることから、京セラでは上水および地下水の使用量についても削減に取り組んでいます。2004年度原単位（11.9）の15%削減目標に対し、鹿児島川内工場で実施した焼成冷却水の再利用や、滋賀蒲生・八日市工場で実施したトイレの擬音装置の設置などにより、実績は原単位（10.9）で8.4%の削減となりました。

また、事業所では、2004年度原単位（0.31）の7.5%削減目標に対し、大規模な事業所が追加となったことから、実績は原単位（0.38）で23.9%の増加となりました。

水使用量（工場）



水使用量（事業所）

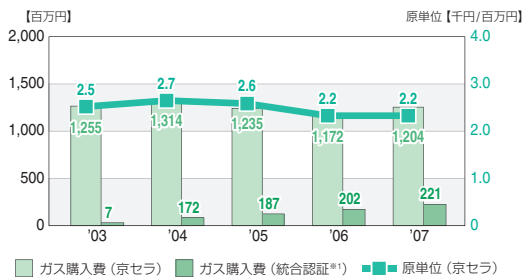


■ガス購入費の削減

京セラでは、環境負荷低減のため、使用しているガスのうち使用量の多い「窒素ガス」「水素ガス」「アルゴンガス」を対象として、削減に取り組んでいます。

2004年度の購入費原単位（2.7）の17.5%削減目標に対し、焼成炉のガス供給方法や炉の構造について見直しを行い、窒素ガス・水素ガス量の削減をはかったことにより、実績は原単位（2.2）で16.2%の削減となりました。

ガス購入費



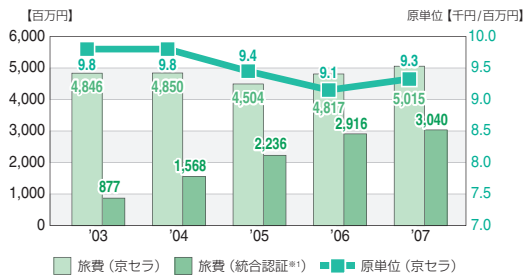
■旅費の削減

出張や外出の機会を削減することは、公共交通機関の燃料や宿泊先で使用される資源の消費を抑えることができます。京セラでは、全工場・全事業所へTV会議システム

グラフ説明 ※1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト（83ページ参照）
※2 その他：京セラおよび統合認証を除くサイト

を導入するなど削減をはかっています。2004年度原単位(9.8)の6%削減目標に対し、実績は(9.3)で5.4%の削減となりました。

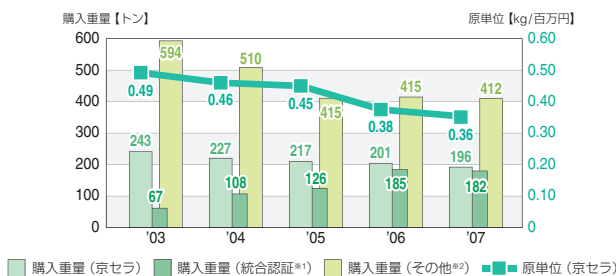
旅費



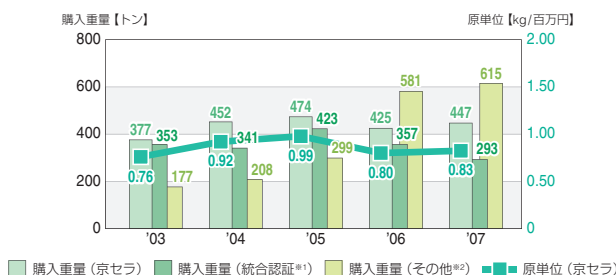
紙類使用量、紙排出量の削減

京セラでは、オフィス紙の削減に加えて、工程で使用する紙や紙類の排出量についても削減活動を実施しています。オフィスでは業務の電子化や裏紙の利用、製造部門では工程紙の利用効率向上の推進を行っています。2004年度のオフィス紙類購入重量原単位(0.46)、工程紙購入重量原単位(0.92)、紙排出重量原単位(2.69)は、それぞれ9%削減目標に対し、実績は原単位(0.36)で21.2%の削減、原単位(0.83)で10.0%の削減、原単位(2.89)で7.7%の増加となりました。

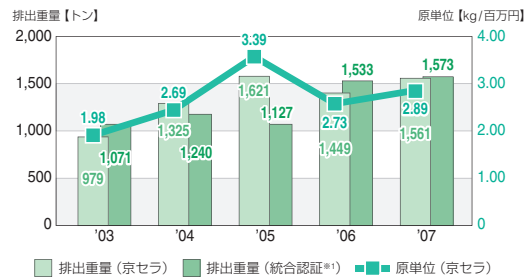
オフィス紙購入重量



工程紙購入重量



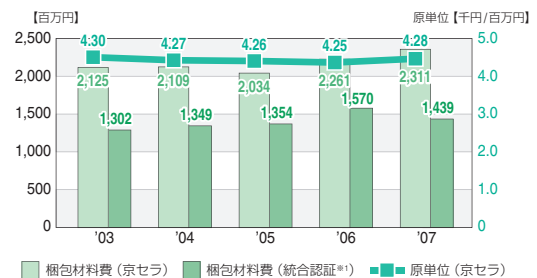
紙排出重量



梱包材料削減

京セラでは梱包方法の見直しや通箱化等による積極的な取り組みをおこなっています。2004年度原単位(4.27)の9%削減目標に対し、購入単価の上昇により、実績は原単位(4.28)で0.2%の増加となりました。

梱包材料費



梱包材削減の取り組み事例

<梱包形態変更による削減(鹿児島川内工場)>

アルミ袋とプラスチック製ダンボールによる二重梱包していたものを、強化アルミ材を使用した容器に変更し、外装として使用していたプラスチック製ダンボールの使用を廃止したことによって年間約2.9トンの梱包材料を削減できました。



グリーン購入

京セラでは、事務用品などの購入については、環境負荷の小さい製品やサービスを優先して購入するグリーン購入を積極的に推進しています。グリーン購入実績は、購入件数比率で下記の通りとなっています。

グリーン購入実績

品目	購入件数比率		
	2005年度	2006年度	2007年度
紙類・文具・事務用品関連	75.7%	77.1%	78.3%

※1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト(83ページ参照)
 ※2 その他：京セラおよび統合認証を除くサイト

グリーンファクトリー

廃棄物の削減・再資源化への取り組み

循環型社会の形成が求められるなか、京セラでは1991年度に産業廃棄物の削減を推進するための基本方針を定めスタートしました。2005年からは、一般廃棄物等も含めた廃棄物全体の排出量や発生量の抑制を第一義と捉え、削減に取り組んでいます。

廃棄物削減の基本方針

1. 事業活動における廃棄物の発生を抑制する。
2. 発生した廃棄物については再資源化する。
3. 再資源化できない廃棄物については無害化する。

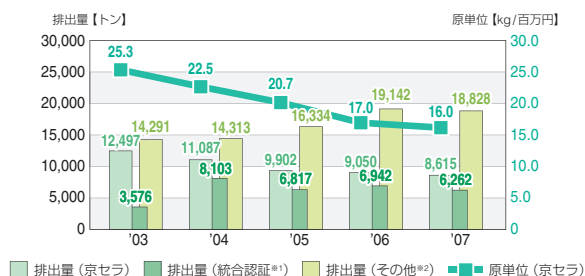
2007年度の取り組み結果

産業廃棄物排出量の削減

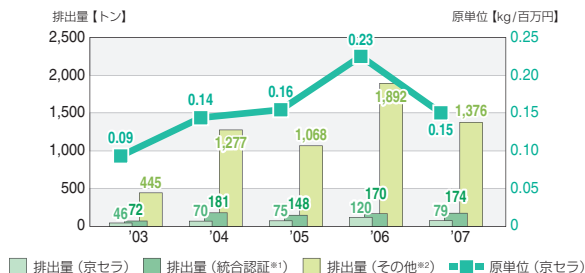
京セラの排出量の大半を占める工場では、2004年度原単位(22.5)の18%削減目標に対し、汚泥や廃プラスチックの有価物化、廃液の社内処理等により、実績は原単位(16.0)で28.9%の削減となりました。

事業所では、2004年度原単位(0.14)の18%削減に対し、レイアウト変更による什器類の処分により、実績は原単位(0.15)で3.1%の増加となりました。

産業廃棄物排出量 (工場)



産業廃棄物排出量 (事業所)



グラフ説明

- ※1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト (83ページ参照)
- ※2 その他：京セラおよび統合認証を除くサイト

サイト情報

各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 <http://www.kyocera.co.jp/ecology/>

産業廃棄物排出量削減の取り組み事例

<アルミナ屑の再利用化(滋賀蒲生工場)>

アルミナ屑は、これまで分別を徹底し有価物化をはかってきましたが、さらなる分別の細分化により、耐火レンガの原料として再利用することができ、年間約80トン削減できました。



アルミナ屑



耐火レンガ

<集塵機屑の再利用化(鹿児島国分工場)>

セラミック切削加工時に発生したアルミナ屑は、集塵機によって回収していますが、集塵屑の分別精度を向上させたことにより、有価物としてマテリアルリサイクルすることができ、年間約156トン削減できました。

<廃液の助燃剤としての有価物化(北海道北見工場)>

単結晶製造時の研磨工程において、研磨剤と混合した廃油は、廃棄物として処理していましたが、焼却施設の助燃剤として再利用することにより、年間約23トン削減できました。

<廃プラスチック類の再利用(鹿児島隼人工場)>

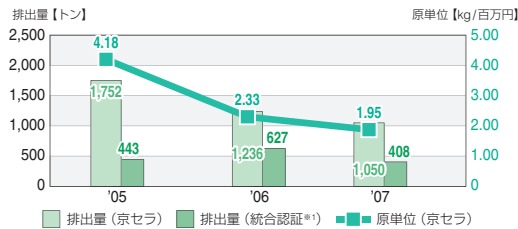
廃プラスチック類は、産業廃棄物として業者へ処理を委託していましたが、分別を細分化することで、有価物としてマテリアルリサイクルすることにより、年間約36トン削減できました。

一般廃棄物の排出量削減

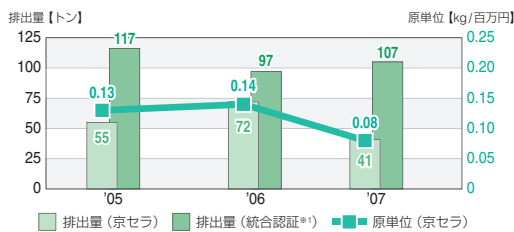
京セラの工場では、2005年度上期原単位(4.18)の18%削減目標に対し、木屑のチップ化によるリサイクルや有価物化、浄化槽汚泥の低減対策を行い、実績は原単位(1.95)で53.4%の削減となりました。

事業所では、2005年度上期原単位(0.13)の18%削減目標に対し、実績は原単位(0.08)で42.2%削減できました。

一般廃棄物排出量（工場）



一般廃棄物排出量（事業所）

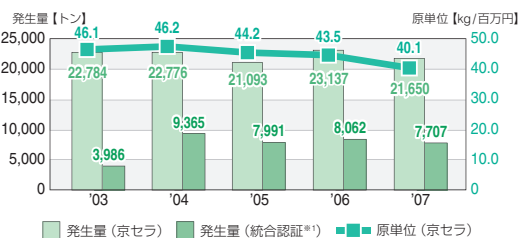


廃棄物発生量の削減

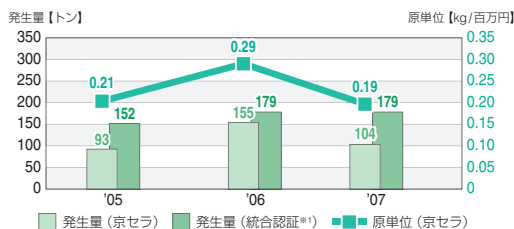
「産業廃棄物」、「一般廃棄物」および「有価物」の廃棄物等について、排出量だけでなく発生量の削減にも取り組んでいます。

このうち、京セラの産業廃棄物と有価物の発生量の大半を占める工場では、2004年度原単位（46.2）の10%削減目標に対し、実績は原単位（40.1）で13.1%の削減となりました。また、事業所では、2005年度上期原単位（0.21）の10%削減目標に対し、実績は原単位（0.19）で9.6%の削減となりました。

産業廃棄物発生量（工場）



産業廃棄物発生量（事業所）



ゼロエミッションの推進

京セラのゼロエミッションの定義は、「自治体よりその処理を指定されるなど、影響を及ぼすことのできない一部の廃棄物等を除き、廃棄物等の最終処分場における埋立量（中間処理業者から排出される廃棄物の埋立量を含む）が廃棄物量の1%以内とする」としていましたが、さらなる資源循環をはかるため、定義の見直しを行い、「埋立量の割合を0.5%以内」に変更しました。

現在、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムでは、全社でゼロエミッションを達成しており、今後も継続して取り組みを行ってまいります。

廃棄物の適正処分

1994年に定めた廃棄物処理規定に加えて、さらなる適正処分の強化をはかるため、廃棄物等処理業務管理基準を定め、処理委託業者の経営状況や現地確認などの厳正な審査を行っています。

締結後も年2回の現地調査を行っており、2007年度は157社について現地確認と情報交換を行っています。



電子 manifests の導入

記載漏れ防止や処理状況の確認など法令遵守強化および事務処理の効率化をはかるため2008年2月より鹿児島地区において電子 manifests の運用を開始しました。

今後、京セラグループの各工場・事業所へ順次導入を展開してまいります。

一般廃棄物の削減事例

＜廃木製パレットの材質変更による削減（京セラミタ株式会社 枚方工場）＞

製品部材ユニットを中国より輸入する際に使用される木製パレットを金属製のパレットに切換えを行い、一般廃棄物排出量を、年間約53トン削減できました。



木製パレット



金属製パレット

※1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト（83ページ参照）

各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。http://www.kyocera.co.jp/ecology/

グリーンファクトリー

大気汚染防止・水質汚濁防止への取り組み

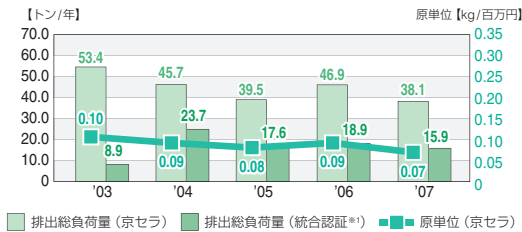
自然環境や生態系は、環境汚染物質の水域・大気・土壌への排出により影響を受けることから、京セラでは従来から汚染物質の低減活動を行っています。1992年には、法・公的規制より厳しい値を全社共通の「京セラ環境管理基準」として設定し、管理を徹底しています。

2007年度の取り組み結果

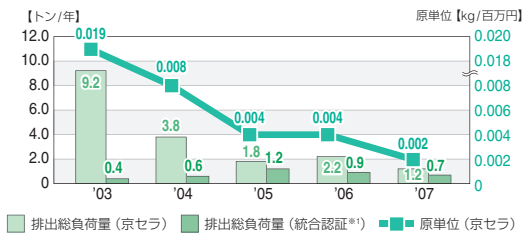
■大気汚染防止対策

京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムでは、大気汚染防止のため、法規制で定めるNOx、SOxの排出負荷の低減に取り組んでいます。京セラでは、2006年度にくらべ、2007年度はNOx、SOxともに減少しました。

NOx 排出総負荷量



SOx 排出総負荷量



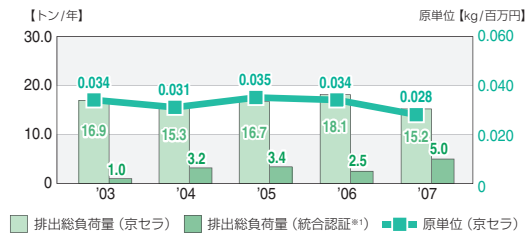
■水質汚濁防止対策

京セラでは、水質汚濁防止法で「人の健康の保護に関する項目」として定められた物質の排水における総量規制を段階的に実施しています。2005年度からスタートした第5次環境保護推進計画では、RoHS指令で定める有害物質6物質のうち、排水に影響のあるものとして4物質（水銀、カドミウム、鉛、六価クロム）を対象として、排水中の総量規制対策を進めてきました。2007年度は、対象となる物質の100%削減を目標として取り組みを展

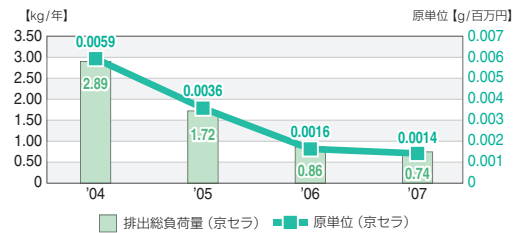
開し、2007年度末には、鉛を含む排水を検出下限値以下まで処理を行い、100%リサイクルできる設備を導入し、事業所外への鉛排出による負荷量を削減しました。

また、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムでは、事業所より排出される排水の管理を強化し、河川などへの環境負荷の低減にも取り組んでいます。

BOD 排出総負荷量



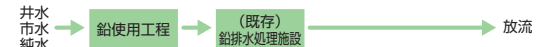
鉛排出総負荷量



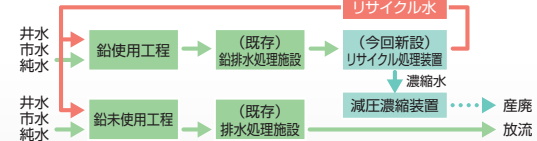
水質改善の取り組み事例

<鉛排水100%リサイクルシステムの構築 (鹿児島国分工場)>

従来



100%リサイクル設備導入後



鉛排水100%リサイクルシステム

- 設備概要：生物処理法+キレート樹脂+イオン交換法によるシステム（再生排水は減圧濃縮装置で処理）
- 鉛排出量：排水への排出量ゼロ
- リサイクル水量：84m³/日



鉛リサイクル設備全景



イオン交換塔

グラフ説明 ※1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト（83ページ参照）

サイト情報 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 <http://www.kyocera.co.jp/ecology/>

化学物質管理の取り組み

化学物質のなかには、環境汚染の原因となり、長期間にわたって蓄積されることで、人の健康や生態系に悪影響を引き起こすものもあります。このため、有害性が懸念される化学物質の大気や水域への排出量、廃棄物に含まれる移動量等を的確に把握するため、化学物質管理システムを構築し、管理を強化しています。

2007年度の取り組み結果

PRTR法で定める第1種指定化学物質の削減

京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムでは、PRTR法で定める第1種指定化学物質のうち、全体の90%以上を占める18物質について削減目標を定め、取り組みを行っています。対象物質の代替化や工程改善による排出量の削減等を行ったことにより、それぞれの削減目標に対して、使用量原単位(1,698.4)は32.9%削減、排出量原単位(147.3)は23.5%の削減、移動量原単位(129.4)は13.5%の削減となりました。

項目	2004年度基準値	削減目標	2007年度実績	増減
使用量原単位 (g/百万円)	2,529.3	12%	1,698.4	32.9%削減
排出量原単位 (g/百万円)	192.4	27%	147.3	23.5%削減
移動量原単位 (g/百万円)	149.7	13%	129.4	13.5%削減

PRTR法への対応

京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムにおける2007年度のPRTR法にもとづく報告対象化学物質の取扱量、排出量および移動量は、対象物質の代替化により、下表の通り削減されました。

項目	2004年度実績	2007年度実績	増減
取扱量 (トン)	6,203.4	5,151.6	1,051.8トン削減
排出量 (トン)	198.5	166.8	31.7トン削減
移動量 (トン)	257.8	196.5	61.3トン削減

PCB廃棄物の管理、処分計画

京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムでは、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物について、法令に則り、管理台帳を作成して厳重に保管しています。これらの廃棄物について、日本環境安全事業(株)へ処分に関する早期登録を行っています。



PCB保管ボックス(滋賀蒲生工場)

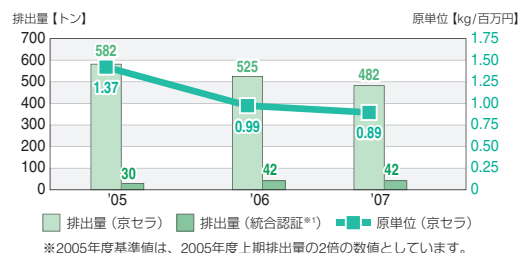
揮発性有機化合物(VOC)の大気排出量の削減

揮発性有機化合物(VOC)の排出規制については、2004年に法が整備されるなど、排出抑制対策に関する取り組みが本格化しています。また、環境省の諮問により、中央環境審議会において、2010年度にはVOC大気排出量の30%削減(2000年度比)との方針も挙げられています。

これに対し、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムでは、使用量の90%以上を占める4物質(トルエン、IPA、アセトン、メタノール)について、2005年度上期排出量を基準に2015年度には50%の削減目標を掲げています。

2007年度は、2005年度排出量(636.7トン)の30%削減目標に対し、使用効率の改善や溶剤回収装置の改修により、実績は排出量(524.5トン)17.6%の削減となりました。

VOC排出量



VOC大気排出量削減の取り組み事例

<トルエンの再利用による削減(鹿児島国分工場)>

材質の変更時にボールミルや配管洗浄用に用いていたトルエンを治具設置や位置決め等のダミーテープに再利用することにより、年間約16.6トンのVOC大気排出量の削減ができました。



回収装置

<洗浄方法変更によるIPA削減(滋賀蒲生工場)>

これまでセラミックパッケージの洗浄にはIPAを用いていましたが、洗浄方法を見直し、純水による洗浄に切替えたことにより、年間約2.0トンのVOC大気排出量の削減ができました。

※1 統合認証: 京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト(83ページ参照)

各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。http://www.kyocera.co.jp/ecology/

グリーンコミュニケーション

京セラグループでは、地域に根付いた企業をめざして、毎年「CSR 経済・社会・環境報告会」を開催し、グループ全般と開催事業所の取り組み報告、施設見学、意見交換などを行っています。また、さまざまな媒体や機会を通じて、あらゆるステークホルダーと双方向のコミュニケーションをはかっています。

環境展示会への参加

京セラグループは、毎年、各地で開催されている環境に関する展示会に参加・出展しています。

2007年も、日本最大級の環境総合展である「エコプロダクツ2007」に出展しました。

京セラブースに出現した、高さ4.5mの大きなエコツリー。このツリーを飾るのは、エコラリーに参加していただいた約4,300人の方々のCO₂削減の約束です。クイズを交えたエコラリーに参加し、環境について学んでいただいた後、“今日からできる環境への取り組み”として、CO₂削減のために一人ひとりが日常生活の中で取り組むことをカードに記入、それらをツリーに飾り付けていただきました。エコプロダクツ展開催の3日間で、皆様より1,456.2kgのCO₂削減にあたる約束が集まりました。



高さ4.5mの巨大エコツリー



京セラブース風景



CO₂削減の取り組み約束を記入する子どもたち

環境イベントへの参加 ~アースデイ東京 2007~

アースデイ（地球の日：4月22日）は、地球に感謝し、美しい地球を守る意識を共有し行動する日です。1970年から続くこの日を記念して、世界184の国と地域、約5,000カ所ですべて大人から子どもまで、国境・民族・信条・政党・宗派を超えて多くの市民が参加する世界最大の環境フェスティバル「アースデイ」が行われます。

東京でのアースデイは、毎年代々木公園をメイン会場に開催され、参加団体数、内容、来場者数も年を重ねるごとに大きくなっており、国内最大の市民ボランティア

による環境フェアとして定着しています。

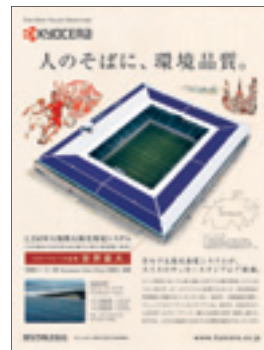
京セラでは、2006年に引き続き2007年も出展し、市民やNPOの皆様と太陽光発電に関する意見交換を通して、交流を深めることができました。



環境広告

太陽光発電システムをはじめとして、京セラは環境に配慮した製品づくりに取り組んでいます。

京セラの環境商品をより多くの方々に知っていただくために、展示会等でカタログの配布、新聞・雑誌等への広告掲載を行っています。



海外での環境保護活動に関する受賞

京セラミタ(株)の豪州子会社であるKYOCERA MITA Australiaでは、2007年9月、環境負荷の削減実績と環境重視の事業活動が認められ、“Green Vendor of the Year”に選ばれました。



京セラの米国子会社であるKYOCERA Wireless Corp.は、サンディエゴ市より、リサイクル活動の実績が顕著であった企業として、“2007 Recycler of the Year”に選ばれました。



京セラでは、環境保護活動の活性化をはかることを目的に、1996年「京セラ地球環境貢献賞」を制定しました。この社内制度は、1年間の環境保護活動の中で、独自性のある画期的な内容で、地球環境に大きく貢献を果たした活動を表彰するものです。

第12回表彰実績

最優秀賞 「地球環境商品開発」部門

■au向け携帯電話端末 W44K

WIN端末最薄(2007年4月現在)の15mmボディを実現し、「快適な携帯性」と「充実機能」を兼ね備えたスリムデザインモデルです。重量、容積の低減により、製造時・使用時のCO₂排出量や梱包材を削減し、地球温暖化防止や省資源に大きく貢献しました。



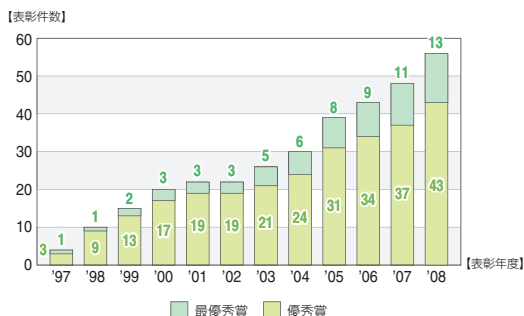
最優秀賞 「廃棄物削減」部門

■使用済み切削工具とチップケースのリサイクル

ユーザー様の生産現場で使用済みの切削工具およびチップケースの回収・リサイクルシステムを構築し、原料粉末やRPF(固形燃料)、路盤材として活用するスラグなどに適切にリサイクルすることで、製品のライフサイクル全体の資源循環と環境負荷の大幅な低減を果たしました。



京セラ地球環境貢献賞 累計表彰件数



優秀賞 「地球環境商品開発」部門

■au向け携帯電話端末 W52K

世界初、26万色QVGA有機ELメインディスプレイを搭載し、「ワンセグ」、「おサイフケータイ」対応端末として世界最薄(販売時)モデルです。製造時・使用時のCO₂排出量を削減するとともに、製造工数の低減により、使用資源も削減し、地球温暖化防止や省資源に大きく貢献しました。

優秀賞 「地球環境商品開発」部門

■超小型積層セラミックコンデンサ CM02X7S103K06

セラミックペースト変更による密着性改善、ダイシングカット導入によるカット歩留改善、特性選別機改良による特性歩留改善により、同一特性を持つ前品種と比べ、製造時のCO₂排出量、資源投入量を大幅に削減し、超小型化を実現しました。

優秀賞 「省資源」部門

■焼成炉効率改善による水素・窒素ガスおよび電気使用量の削減

「ガスの噴出方法の改善」、「遮蔽板による温度分布改善」など、現場独自の発案でガスの供給方法や装置の構造を根本的に見直し、ガスおよび電気使用量を大幅に削減しました。

優秀賞 「廃棄物削減」部門

■水溶性クーラント循環型リサイクルシステムの構築

太陽電池製造工程において生じるシリコン切削粉末を含有した廃液を有価物化し、工程で使用するクーラントの原料として再利用する循環型のリサイクルシステムを構築しました。廃棄物の削減だけでなく、資源循環にも貢献しました。

優秀賞 「環境管理基準」部門

■鉛使用工程から排出される排水の100%リサイクル

鉛使用工程から排出される排水中の有害物質を除去することにより、処理水を製造用水として100%再利用するシステムを構築し、河川への鉛排出を「ゼロ」としました。環境負荷の低減とともに、水使用量の削減に貢献しました。

優秀賞 「化学物質削減」部門

■新規レジスト塗布機開発・導入によるレジスト使用量削減

新規レジスト塗布機を開発・導入し、従来方式から新方式に変更したことにより、必要な分だけウェハに塗布することが可能になり、レジスト液の使用量とともに、産廃排出量の削減に貢献しました。

第6次環境安全推進計画

2008年4月からは、新たな活動計画である「第6次環境安全推進計画」をスタートしました。この計画は、環境安全行動計画の中のグリーンプロダクツおよびグリーンファクトリーの領域における具体的ターゲット、計画を定めたものです。環境配慮商品の研究・開発や普及・拡大、また工場における環境保護活動など、2011年3月までの3カ年の具体的目標、行動計画を定めるとともに、10年後の到達点も定め、13計画書にまとめています。

対象範囲は、これまでの京セラおよび国内グループ会社から海外グループ会社も含めた規模に拡大し、京セラグループ全社で環境保護活動を展開していきます。

第6次環境安全推進計画 目標一覧

計画名称	目標内容	対象範囲 ^{※1}	基準もしくは指標	目標						長期目標 (2017年度)
				2008年度		2009年度		2010年度		
				上期	下期	上期	下期	上期	下期	
地球環境商品推進計画	1. 環境配慮商品の開発・販売の拡大									
	(a) 京セラ地球環境商品の認定割合向上	単体	京セラ地球環境商品の認定割合	80%		90%		100%		100%維持
	(b) 京セラ地球環境商品の生産・売上拡大									
	①京セラの完成品部門における認定品の売上拡大	単体	2007年度 京セラ地球環境商品売上金額	50%向上		100%向上		150%向上		全売上
	②京セラの部品部門における認定品の生産拡大	単体	2008年度 京セラ地球環境商品生産金額	目標設定		実施				—
	③グループ会社における認定品の生産・売上拡大	グローバル	2009年度 京セラ地球環境商品の生産又は売上	—		目標設定		実施		—
	(c) 環境関連事業の拡大、開拓									
	①太陽電池の生産量拡大	単体	—	—		—		生産量年間500MW		—
	②固体酸化物形燃料電池(SOFC)の市場導入	単体	—	—		早期市場導入				—
	③エコシスプリンタ、複合機の販売拡大	京セラミタ(株)	2007年度 プリンタ・複合機の売上	売上向上		売上向上		売上向上		—
製品環境品質推進計画	2. 商品環境配慮性評価システムの運用定着・拡大									
		国内	—	運用開始	運用継続					—
		海外	—	—	運用開始	運用継続				—
		グローバル	—	目標設定			実施			—
省エネルギー推進計画	4. グリーン購入の推進									
		単体	グリーン購入比率	85%		95%		100%		100%維持
		国内	—	—		運用開始	運用継続		—	
		海外	—	—		運用開始	運用継続		—	
温暖化防止推進計画	1. グリーンサプライヤー認定制度の運用									
		単体	—	監査実施、グリーンサプライヤー認定		認定100%	認定100%維持		—	
		国内	—	—		運用開始	運用継続		—	
		海外	—	—		運用開始	運用継続		—	
	2. 製品環境規制・顧客要求に対する遵守体制の強化									
(a) 製品含有化学物質管理体制の構築、運用	単体	—	構築	運用開始	運用継続				—	
	国内	—	—		運用開始	運用継続		—		
	海外	—	—		運用開始	運用継続		—		
(b) 製品環境規制の最新情報入手と遵守対応	グローバル	—	製品環境規制情報の共有、対応方法検討							—
3. 欧州化学物質規制「REACH規則」への対応	グローバル	—	体制構築、対応方法検討・実施							—
4. 特定有害物質の代替化・全廃(鉛・六価クロム等)	グローバル	—	現状調査	検討	方針決定 体制確立	実施			—	
省エネルギー推進計画	1. 電気使用量削減									
		グローバル	2007年度 電気使用量原単位	3%削減		6%削減		9%削減		30%削減
省エネルギー推進計画	2. 燃料使用量削減									
		グローバル	2007年度 燃料使用量原単位	3%削減		6%削減		9%削減		30%削減
温暖化防止推進計画	1. 温室効果ガス排出量削減									
	(a) 総量削減	単体・国内	1990年度 温室効果ガス総排出量	—		—		6%削減		10%削減維持 (2012年度10%削減)
		海外 ^{※2}	1990年度 温室効果ガス総排出量	—		—		京都議定書第一約束期間 目標値以下		—
	(b) 原単位削減	単体・国内	1990年度 温室効果ガス排出量原単位	38%削減		41%削減		44%削減		65%削減 (2012年度50%削減)
		海外	2007年度 温室効果ガス排出量原単位	3%削減		6%削減		9%削減		30%削減
		単体	2007年度 貨物輸送にともなうCO ₂ 排出量原単位	2%削減		4%削減		6%削減		20%削減

※1 対象範囲については、グローバル：京セラグループ全体、単体：京セラ、国内：国内の京セラグループ会社、海外：海外の京セラグループ会社を指します。

※2 対象は、京都議定書による削減目標が設定されている国および地域。

計画名称	目標内容	対象範囲 ^{*1}	基準もしくは指標	目標						長期目標 (2017年度)	
				2008年度		2009年度		2010年度			
				上期	下期	上期	下期	上期	下期		
省資源推進計画	1. 車両燃料使用量削減	グローバル	2007年度 車両燃料使用量原単位	3%削減		6%削減		9%削減		30%削減	
		2008年度 下期開始地点	2008年度上期 車両燃料使用量原単位	現状把握	1.5%削減	4.5%削減	7.5%削減				
	2. 水使用量削減	グローバル	2007年度 水使用量原単位	工場	4%削減		8%削減		12%削減		30%削減
				事業所	2%削減		4%削減		6%削減		15%削減
		2008年度 下期開始地点	2008年度上期 水使用量原単位	工場	2%削減		6%削減		10%削減		30%削減
				事業所	1%削減		3%削減		5%削減		15%削減
3. ガス購入量削減	グローバル	2007年度 ガス購入金額原単位	2%削減		4%削減		6%削減		15%削減		
	2008年度 下期開始地点	2008年度上期 ガス購入金額原単位	現状把握	1%削減		3%削減		5%削減			
4. 旅費削減	グローバル	2007年度 旅費原単位	2%削減		4%削減		6%削減		20%削減		
	2008年度 下期開始地点	2008年度上期 旅費原単位	現状把握	1%削減		3%削減		5%削減			
5. 荷造り運賃削減	単体	2007年度 荷造り運賃原単位	2%削減		4%削減		6%削減		20%削減		
6. 枯渇資源削減	単体	2007年度 金購入金額原単位	2%削減		4%削減		6%削減		10%削減		
紙削減推進計画	1. オフィス紙購入量削減	グローバル	2007年度 オフィス紙購入量原単位	3%削減		6%削減		9%削減		20%削減	
		2008年度 下期開始地点	2008年度上期 オフィス紙購入量原単位	現状把握	1.5%削減		4.5%削減		7.5%削減		
	2. 工程紙購入量削減	グローバル	2007年度 工程紙購入量原単位	5%削減		10%削減		15%削減		30%削減	
2008年度 下期開始地点		2008年度上期 工程紙購入量原単位	現状把握	2.5%削減		7.5%削減		12.5%削減			
3. 紙排出量削減	グローバル	2007年度 紙排出量原単位	3%削減		6%削減		9%削減		20%削減		
	2008年度 下期開始地点	2008年度上期 紙排出量原単位	現状把握	1.5%削減		4.5%削減		7.5%削減			
梱包材料改善推進計画	1. 塩化ビニール外装梱包材料の使用全廃	単体	—	全廃継続						全廃継続	
		国内・海外	—	—							
	2. 塩化ビニール内装梱包材料購入費原単位の削減	グローバル	2007年度 塩化ビニール内装梱包材料購入費原単位	10%削減		20%削減		30%削減		全廃達成 ^{*3}	
2008年度 下期開始地点		2008年度上期 塩化ビニール内装梱包材料購入費原単位	現状把握	5%削減		15%削減		25%削減			
3. 梱包材料購入費原単位の削減	グローバル	2007年度 梱包材料購入費原単位	3%削減		6%削減		9%削減		20%削減		
	2008年度 下期開始地点	2008年度上期 梱包材料購入費原単位	現状把握	1.5%削減		4.5%削減		7.5%削減			
京セラ環境管理基準	1. 排水における有害物質の排出量削減										
	(a) シアン工程排水のリサイクルシステム	単体・国内	—	—		システム構築 (滋賀蒲生工場)		システム構築 (各拠点 ^{*4})		—	
	(b) 砒素工程排水のリサイクルシステム	単体・国内	—	—		システム構築 (滋賀八日市工場)		—		—	
	2. 「京セラ国内グループ環境管理基準」の適用	国内	—	設備対策						—	
3. 「京セラ海外グループ環境管理基準」の制定	海外	法・公的規制値	規制値より 10%厳しい値制定		運用		規制値より 20%厳しい値へ変更		—		
廃棄物削減推進計画	1. 排出重量原単位削減										
	産業廃棄物	グローバル	2007年度 排出重量原単位	5%削減		10%削減		15%削減		50%削減	
	一般廃棄物	単体・国内	2007年度 排出重量原単位	3%削減		6%削減		9%削減		30%削減	
	2. ゼロエミッション	単体・国内	再資源化率	99.2%		99.3%		99.5%達成		継続	
		海外 (生産拠点)	達成拠点数割合	—		—		100.0%		継続	
	3. 発生重量原単位削減	産業廃棄物および有価物	単体・国内	2007年度 発生重量原単位	5%削減		10%削減		15%削減		50%削減
一般廃棄物		単体・国内	2007年度 発生重量原単位	3%削減		6%削減		9%削減		30%削減	
化学物質対策推進計画	1. PRTR法対象物質の使用量、排出量および移動量の削減										
	(a) 使用量	単体・国内	2007年度 使用量原単位 (対象21物質)	5%削減		10%削減		15%削減		25%削減	
	(b) 排出量		2007年度 排出量原単位 (対象21物質)	10%削減		20%削減		30%削減		50%削減	
	(c) 移動量		2007年度 移動量原単位 (対象21物質)	7%削減		14%削減		20%削減		30%削減	
	(a) 使用量	海外 ^{*5}	2008年度上期 使用量原単位	2%削減		4%削減		6%削減		12%削減	
	(b) 排出量		2008年度上期 排出量原単位	5%削減		10%削減		15%削減		25%削減	
	(c) 移動量		2008年度上期 移動量原単位	3%削減		6%削減		9%削減		15%削減	
2. 揮発性有機化合物(VOC)大気排出量削減	単体・国内	2007年度 大気排出量 (絶対量) (対象: IPA、トルエン、アセトン、メタノール)	5%削減		10%削減		15%削減		50%削減		
	海外 ^{*6}	2008年度上期 大気排出量 (絶対量)	規制値より20%厳しい値を自主基準として設定し削減						—		

*3 マテリアルリサイクルが行われる梱包材、特別許可梱包材は除く。

*4 鹿児島川内工場、鹿児島国分工場、鹿児島車人工場、京セラSLCテクノロジー(株)鹿児島川内事業所。

*5 各国のPRTR制度にもとづき届出を行った物質を対象とする。ただし自社独自で目標を設定している会社については、上記目標と独自の目標を比較して、より厳しい方を適用。

*6 法規制の適用される会社を対象とする。法規制はあるが適用されない会社については任意で基準を設定し削減を行う。

その他、「安全衛生推進計画」(41ページ参照)「消防防災対策推進計画」(41ページ参照)「パーフェクト5S推進計画」(80ページ参照)を策定しています。

京セラパーフェクト5S推進活動

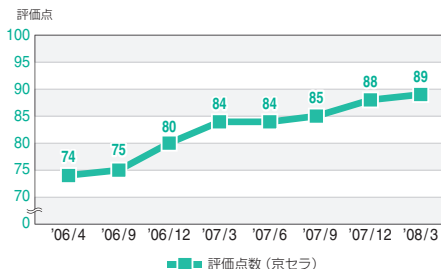
整理・整頓・清掃・清潔・躰のいわゆる「5S」は、仕事の基本です。京セラグループでは、完璧な5Sをめざした活動を「パーフェクト5S推進活動」と称して、京セラでは2005年10月、国内グループ会社では2006年4月、海外グループ会社では2007年10月よりスタートし、グローバル活動へと大きく展開しています。2008年度は、「見える化」の推進や「パーフェクト5S認定職場」制度の展開などを計画しています。

海外グループ会社への展開

2007年10月の活動開始にと
もない、生産拠点のある海外グループ会社より代表者が日本に集まり、「海外関連会社パーフェクト5S推進責任者会議」を4日間の日程で開催しました。



5S 査察評価点の推移



5S教育

京セラグループ（国内）では、全従業員に5S意識を浸透させ、些細な異常も見逃さず適切な処置を実施できる高い感性を身につけてもらうことを目的に、「モデル職場の5S改善に対する考え方」、「改善事例」および「評価事例」を収録したDVDを、職務内容に応じて「製造部門編」「間接部門編」に分けて製作し教育しました。

職場の改善状況

職場の自主チェックおよび改善活動や5S査察の回数を重ねるごとに着実に5Sレベルが向上しており、単に職場を綺麗にするのではなく、機械設備を最良の状態でも長期的に維持することや、些細な異常にも気づき、そしてタイムリーに正常な状態へ戻す活動へと変わっています。

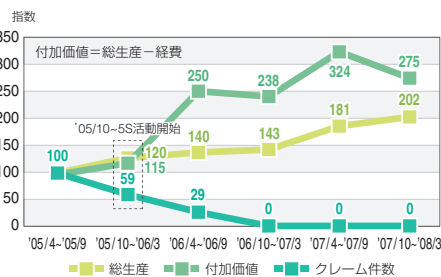


38年間新品と同様の状態で使用している設備

5S活動成果事例

5S活動への積極的な取り組みによって、全員参加による職場の整理・整頓やクリーン化、設備・治工具の清掃の徹底により生産性や品質において、大きく改善されました。（鹿児島国分工場A製造課）

主要製品の生産・品質関連推移



第6次環境安全推進計画 目標一覧

計画名称	目標内容	対象範囲 ^{※1}	基準もしくは指標	目標						長期目標 (2017年度)
				2008年度		2009年度		2010年度		
				上期	下期	上期	下期	上期	下期	
パーフェクト5S推進計画	1. 査察評価点の向上	単体	最低評価点	+ 5点		+ 10点		+ 15点		90点
			平均評価点	+ 3点		+ 5点		+ 7点		95点
		国内	最低評価点	+ 5点		+ 10点		+ 15点		90点
			平均評価点	+ 5点		+ 15点		+ 20点		95点
			最低評価点	+ 5点		+ 15点		+ 20点		90点
			平均評価点	+ 5点		+ 10点		+ 20点		95点
2. 海外グループ会社への展開	海外	—	生産工程を有する事業所へ展開	全事業所へ展開				—		
3. 「パーフェクト5S認定職場」制度の運用	単体・国内	—	運用開始	認定証交付	—		—			

※1 対象範囲については、単体：京セラ、国内：国内の京セラグループ会社、海外：海外の京セラグループ会社を指します。

1959



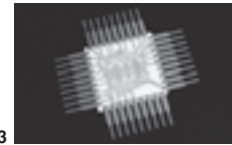
1959年 4月 ●京都市中京区西ノ京原町101番地に本社ならびに工場を4月1日付で設立（資本金300万円、従業員28名）。ファイナセラミックスの専門メーカー「京セラミック株式会社」として創業（写真1）

1960～



1960年 4月 ●東京に出張所を開設
 1963年 5月 ●滋賀工場（現：滋賀蒲生工場）を新設（写真2）
 1968年 3月 ●中小企業研究センターより優良中小企業として第1回中小企業研究センター賞を受賞
 1968年 8月 ●米国カリフォルニア州に駐在員事務所を開設
 1969年 7月 ●鹿児島工場（現：鹿児島川内工場）を新設
 ●米駐在員事務所を改組、米国現地法人Kyocera International, Inc.を設立

1970～



1971年 1月 ●ドイツにFeldmühle社と、合弁会社（現：Kyocera Fineceramics GmbH）を設立
 1971年 3月 ●Kyocera International, Inc.でファイナセラミック部品の製造を開始
 1971年 10月 ●大阪証券取引所市場第2部、京都証券取引所に株式を上場
 1972年 3月 ●「大規模集積回路用セラミック多層パッケージの開発」により第18回大河内記念生産特賞を受賞（写真3）
 1972年 7月 ●京都市山科区に新社屋を建設、本社を移転
 1972年 9月 ●東京証券取引所市場第2部に株式を上場
 1972年 10月 ●鹿児島国分工場を新設
 1974年 2月 ●東京証券取引所および大阪証券取引所市場第1部に指定替え
 1974年 4月 ●「電子回路用セラミック積層技術の開発」により、第16回科学技術庁長官賞を受賞
 1975年 7月 ●Kyocera International, Inc.の本社および工場を米国 サンディエゴに移転
 1976年 2月 ●米国でADR（米国預託証券）を発行
 1976年 7月 ●京セラ海外研修ツアーを開始
 1977年 12月 ●香港現地法人Kyocera (Hong Kong) Ltd.（現：Kyocera Asia Pacific Pte, Ltd.）が営業開始
 1979年 1月 ●米国ノースカロライナ州にFeldmühle社と、合弁会社Kyocera Feldmuehle, Inc.を設立
 1979年 9月 ●サイバネット工業㈱に資本参加
 1979年 10月 ●総合研究所を鹿児島県国分市（現：霧島市）に開設
 1979年 12月 ●鹿児島エレクトロニクス㈱を設立

1980～



1980年 5月 ●ニューヨーク証券取引所に株式を上場、米国で2回目のADRを発行
 1980年 8月 ●滋賀八日市工場を新設
 1981年 3月 ●京セラ事務機㈱を設立
 1982年 10月 ●サイバネット工業㈱など関連会社4社を10月1日付で合併し、新社名を「京セラ株式会社」とする
 1983年 4月 ●京セラ事務機㈱と当社国内営業部門を統合し、京セラ電子機器㈱（のちに現：京セラコミュニケーションシステム㈱と合併）が発足
 ●鹿児島エレクトロニクス㈱を合併し、鹿児島単工場とする
 1983年 10月 ●㈱ヤシカを合併
 1984年 4月 ●朝稲盛財団設立を支援
 ●東京都世田谷区に東京中央研究所（現：東京用賀事業所）を設立
 1984年 6月 ●ウシオ電機㈱、セコム㈱、ソニー㈱、三菱商事㈱等24社と第二電電企画㈱（のちの第二電電㈱）を設立（写真4）
 1984年 8月 ●千葉県佐倉にソーラーエネルギーセンター（現：千葉佐倉事業所）を新設
 1986年 5月 ●ドイツにKyocera Electronics Europe GmbH（現：Kyocera Mita Deutschland GmbH）を設立
 1986年 7月 ●東京用賀事業所内にLSIデザインセンターを新設
 1987年 1月 ●米国にKyocera America, Inc.およびKyocera Electronics, Inc.を設立
 1987年 9月 ●メキシコにKyocera Mexicana, S.A. de C.V.を設立
 1988年 9月 ●ドイツに欧州地域の統括会社としてKyocera Europe GmbHを設立
 1989年 8月 ●エルコグループが京セラグループに参加

1990～



1990年 1月 ●AVXグループが京セラグループに参加（写真5）
 1990年 4月 ●米国にKyocera Industrial Ceramics Corp.を設立
 1991年 4月 ●Kyocera Feldmuehle, Inc.を全額出資の関連会社とし、社名をKyocera Engineered Ceramics, Inc.（のちにKyocera Industrial Ceramics Corp.と統合）とする
 1991年 10月 ●京セラ環境憲章を制定
 1992年 9月 ●米国ワシントン州にAdvanced Ceramics Technology Centerを設立
 1994年 1月 ●京セラ、任天堂等20社の出資により、(株)京都パールサンガを設立
 1995年 3月 ●神奈川県横浜市に横浜R&Dセンターを設立し、東京中央研究所を移管
 1995年 8月 ●京都府相楽郡関西化学術研究都市に中央研究所を設立
 1995年 9月 ●京セラコミュニケーションシステム㈱を設立
 ●鹿児島県単工場（現：霧島市）にホテル京セラを開業
 1995年 12月 ●中国に上海京セラ電子有限公司を設立
 1996年 7月 ●中国に東莞石龍京セラ光学有限公司を設立
 1996年 9月 ●(株)京セラソーラーコーポレーションを設立
 1998年 8月 ●京都市伏見区に太陽光発電システムなどを導入した環境配慮型の新本社ビルを建設し、本社を移転
 ●キンセキ㈱（現：京セラキンセキ㈱）に資本参加
 1999年 8月 ●米国アリゾナ州にKyocera Solar, Inc.を設立

2000～



2000年 1月 ●三田工業㈱が京セラミタ㈱に社名変更
 2000年 2月 ●米国カリフォルニア州にKyocera Wireless Corp.を設立
 2000年 10月 ●第二電電㈱、KDDI㈱、日本移動通信㈱が合併し、(株)ディーディーアイ（現：KDDI㈱）が発足（写真6）
 2001年 1月 ●Tycom Corp.（現：Kyocera Tycom Corp.）が京セラグループに参加
 2001年 5月 ●2001年3月期京セラグループの売上高が1兆円を突破
 2002年 4月 ●プリンタ事業を京セラミタ㈱に統合
 2002年 8月 ●東芝ケミカル㈱が京セラケミカル㈱に社名変更
 2003年 1月 ●中国に京セラ（天津）商貿有限公司を設立
 2003年 5月 ●中国に京セラ（天津）太陽エネルギー有限公司を設立
 2003年 6月 ●執行役員制度導入
 2003年 8月 ●キンセキ㈱（現：京セラキンセキ㈱）を完全子会社化
 ●京セラSLCテクノロジー㈱を設立
 2003年 12月 ●(株)京セラディスプレイ研究所を設立
 2004年 1月 ●米国カリフォルニア州にKyocera Telecommunications Research Corp.を設立
 ●米国にKyocera Electronic Devices, LLC.を設立
 2004年 2月 ●(株)ホテルプリンセス京都（ホテル日航プリンセス京都）が京セラグループ入り
 2004年 4月 ●水晶事業を再編し、キンセキ㈱を京セラキンセキ㈱へ社名変更
 ●京セラの有機材料部品事業を京セラSLCテクノロジー㈱に統合
 ●Kyocera Solar, Inc.がメキシコ工場を設立
 2004年 9月 ●日本メディカルマテリアル㈱を設立
 2004年 10月 ●京セラ丸善システムインテグレーション㈱を設立
 ●チェコにKyocera Solar Europe s.r.o.を設立
 2005年 4月 ●京セラの国内ソーラー販売事業を(株)京セラソーラーコーポレーションに統合
 ●Kyocera Solar Europe s.r.o.のチェコ工場が操業開始
 2005年 6月 ●日本アイ・ビー・エム㈱が所有する野洲事業所（滋賀県野洲市）の土地、建物、およびその他資産を取得
 2006年 4月 ●KCCSマネジメントコンサルティング㈱を設立
 ●韓国に京セラ韓国㈱を設立
 2006年 8月 ●中国に上海京セラ商貿有限公司を設立
 2006年 10月 ●ヘルツ㈱が京セラキンセキヘルツ㈱へ社名変更
 2006年 12月 ●中国に京セラ企業管理諮詢（上海）有限公司を設立
 2007年 12月 ●KDDI㈱、インテルコーポレーション、東日本旅客鉄道㈱、(株)大和証券グループ本社、(株)三菱東京UFJ銀行とともに設立したワイヤレスブロードバンド企画㈱（のちのUQコミュニケーションズ㈱）が、2.5GHz広帯域移動無線アクセスシステムにおける事業免許を取得
 2008年 4月 ●三洋電機㈱の携帯電話事業等を承継・統合
 米国カリフォルニア州にKyocera Sanyo Telecom, Inc.を設立
 マレーシアにKyocera Telecom Equipment (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立

ISO9001・OHSAS18001 認証取得状況

ISO9001 認証取得状況

統合認証 (6社)

(2008年3月現在)

規格の種類	地域	会社名	認証取得年月
ISO9001	日本	京セラ株式会社	2004年 7月 (登録番号: JMI-0036)
		京セラオプテック株式会社	
		京セラミタ株式会社	
		京セラSLCテクノロジー株式会社	
		京セラキンセキ株式会社	
		滋賀/八日市事業所/長野岡谷事業所/鹿児島国分事業所/品質保証センター 株式会社京セラソーラーコーポレーション	

個別認証 (45社)

(2008年3月現在)

規格の種類	地域	国名	会社名	認証取得年月					
ISO9001	アジア	日本	京セラエルコ株式会社	1994年 12月					
			株式会社ダイケン	2006年 7月					
			京セラケミカル株式会社	2002年 12月					
			京セラキンセキ北海道株式会社	1998年 3月					
			京セラキンセキ山形株式会社 ^{*1}	2003年 5月					
			京セラキンセキ千葉株式会社	2007年 11月					
			日本メディカルマテリアル株式会社 ^{*2}	2005年 5月					
			京セラコミュニケーションシステム株式会社						
			コンピュータシステムおよび パッケージソフト関連の6事業部門	1997年 8月					
			移動体基地局関連の2事業部門	2004年 9月					
			上海京セラ電子有限公司	1998年 12月					
			東莞石龍京セラ光学有限公司	2003年 2月					
			京セラ美達并公設備(東莞)有限公司	1994年 2月					
			京セラ化学(無錫)有限公司	2004年 4月					
			京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司	2004年 7月					
		KYOCERA ELCO Hong Kong Ltd.	2004年 3月						
		KYOCERA MITA Industrial Co., (H.K.) Ltd.	1994年 2月						
		DAIKEN Hong Kong Limited	2003年 10月						
		AVX Electronics (Tianjin) Co., Ltd. ^{*1}	2007年 9月						
		シンガポール	中国	KYOCERA ELCO Singapore Pte, Ltd.	2004年 10月				
				KYOCERA Chemical Singapore Pte, Ltd.	2003年 3月				
		韓国	KYOCERA ELCO Korea Co., Ltd.	1998年 4月					
			韓国京セラ精工株式会社	2004年 2月					
		タイ	KYOCERA Chemical (Thailand) Ltd.	2002年 2月					
			KYOCERA KINSEKI (Thailand) Co., Ltd. ^{*1}	2003年 9月					
		マレーシア	TPC (Malaysia) Sdn.Bhd.	2004年 3月					
		フィリピン	KYOCERA KINSEKI Philippines, Inc. ^{*1}	2004年 3月					
		イスラエル	AVX Israel Ltd.	2003年 12月					
		ISO9001	北米	米国	KYOCERA America, Inc.	1994年 4月			
					KYOCERA Industrial Ceramics Corp.	1995年 4月			
					KYOCERA Wireless Corp.	2000年 8月			
					KYOCERA TYCOM Corp.	1996年 8月			
					KYOCERA MITA South Carolina, Inc.	2004年 1月			
					KYOCERA Telecommunications Research Corp.	2000年 8月			
					AVX Corporation	Biddeford	2004年 11月		
						Colorado Spring	2003年 7月		
						Conway	2004年 7月		
						Myrtle Beach ^{*1}	2005年 7月		
						Olean	2003年 12月		
						Raleigh	2004年 7月		
						AVX Filters Corporation	2003年 12月		
						American Technical Ceramics Corp.	Huntington Jacksonville	1997年 10月 1998年 10月	
						中南米	メキシコ	KYOCERA Mexicana, S.A. de C.V. Avio Excelente, S. de R.L. de C.V. ^{*1}	2005年 6月 2004年 1月
							エルサルバドル	AVX Industries, Pte. Ltd. ^{*1}	2003年 12月
					欧州	ブラジル	AVX Components da Amazonia Ltda.	2004年 1月	
スウェーデン	American Technical Ceramics Europe Aktiebolag					2003年 1月			
英国	AVX Limited					Coleraine ^{*1} Paignton	2007年 11月 2003年 11月		
	フランス					TPC S.A.S ^{*1}	2007年 12月		
ドイツ	ELCO Europe GmbH ^{*1} KYOCERA Solar Europe s.r.o.					2007年 5月 2005年 7月			
チェコ	AVX Czech Republic s.r.o.					Lanskroun Sokolovska ^{*1}	2006年 2月 2007年 10月 ^{*3} 2007年 12月 ^{*4}		

※1 ISO9001をベースに車載関連の特別要求事項を追加した品質マネジメント規格 (ISO/TS-16949) の認証取得です。

※2 ISO9001をベースに医療関連の特別要求事項を追加した品質マネジメント規格 (ISO13485) の認証取得です。

※3 コネクタ関連。

※4 電子部品・コンデンサ関連。

OHSAS18001 認証取得状況

統合認証 (42サイト)

(2008年3月現在)

規格の種類	地域	会社名	サイト名	認証取得年月			
OHSAS18001	日本	京セラ株式会社	全社環境安全管理組織	北海道北見工場	福島棚倉工場	長野岡谷工場	2005年 10月 (登録番号: WC05J0006)
			三重伊勢工場	滋賀蒲生工場	滋賀八日市工場	京都伏見事業所	
			鹿児島川内工場	鹿児島国分工場	総合研究所	鹿児島隼人工場	
		京セラエルコ株式会社	岡谷事業所				
			京セラオプテック株式会社	本社	千ヶ瀬工場		
		京セラミタ株式会社	全社環境安全管理組織	枚方工場	玉城工場		
		株式会社ダイケン	本社				
		京セラケミカル株式会社	本社	関西支店	九州支店	川口工場	
			川崎工場	郡山工場	真岡工場		
		京セラSLCテクノロジー株式会社	本社	滋賀野洲工場	京都綾部工場	鹿児島川内事業所	
			鹿児島国分事業所				
		京セラキンセキ株式会社	全社環境安全管理組織	長野岡谷事業所	滋賀八日市事業所	鹿児島国分事業所	
		京セラキンセキ北海道株式会社	本社	江別工場			
		京セラキンセキ山形株式会社	本社				
		京セラキンセキ千葉株式会社	本社				
		日本メディカルマテリアル株式会社	神戸工場	滋賀工場 蒲生ブロック	滋賀工場 八日市ブロック		

※上記42サイトは、京セラグループ統合環境安全管理システムとして一括認証を受けています。

個別認証 (2サイト)

(2008年3月現在)

規格の種類	地域	国名	会社名	サイト名	認証取得年月
OHSAS18001	アジア	中国	上海京セラ電子有限公司	—	2006年 10月
		イスラエル	AVX Israel Ltd.	—	2003年 5月

統合認証 (210サイト)

(2008年3月現在)

規格の種類	地域	会社名	サイト名				認証取得年月
ISO 14001	日本	京セラ株式会社	本社	北海道北見工場	福島棚倉工場	千葉佐倉事業所	1996年 10月 (登録番号: EC99J2032)
			東京八重洲事業所	東京原宿事業所	東京用賀事業所	横浜事業所	
			長野岡谷工場	三重伊勢工場	滋賀蒲生工場	滋賀八日市工場	
			滋賀野洲事業所	京都伏見事業所	中央研究所	大阪玉造事業所	
			鹿児島川内工場	鹿児島国分工場	総合研究所	鹿児島準人工場	
			札幌営業所	東北営業所	高崎営業所	宇都宮営業所	
			大宮営業所	立川営業所	川口物流センター	狛江営業所	
			厚木営業所	金沢営業所	松本営業所	浜松営業所	
			山梨営業所	名古屋営業所	三河営業所	京セラ経営研究所	
			京セラ敬愛館	大阪営業所	姫路営業所	岡山営業所	
			広島営業所	高松営業所	九州営業所	沖縄駐在所	
			CV銀座店	CV京都店	CV大阪梅田店	CV神戸三宮店	
			CV広島店	京セラコンタックスサロン・東京			
			京セラエルコ株式会社	本社	池辺倉庫	第2池辺倉庫	
		京セラオプテック株式会社	岡谷事業所	大阪営業所	名古屋営業所	大宮営業所	
		京セラミタ株式会社	本社	千ヶ瀬工場	東京営業所	関西営業所	
		株式会社ダイケン	本社	枚方工場	玉城工場	用賀事業所	
		京セラミタジャパン株式会社	本社	札幌事務所	仙台事務所	東京事務所	
			名古屋事務所	関西事務所	広島事務所	福岡事務所	
			ランチ: 77拠点				
		京セラケミカル株式会社	本社	関西支店	九州支店	川口工場	
			川崎工場	郡山工場	真岡工場		
		京セラSLCテクノロジー株式会社	本社	滋賀野洲工場	京都綾部工場	鹿児島川内事業所	
			鹿児島国分事業所	東日本営業所	九州営業所		
		京セラキンセキ株式会社	本社	長野岡谷事業所	滋賀八日市事業所	鹿児島国分事業所	
		京セラキンセキ北海道株式会社	本社	江別工場			
		京セラキンセキ山形株式会社	本社				
		京セラキンセキ千葉株式会社	本社				
		日本メディカルマテリアル株式会社	本社	東京支社	神戸工場	滋賀工場 蒲生ブロック	
			滋賀工場 八日市ブロック	リサーチセンター	神戸商品管理センター	札幌営業所	
			東北営業所	大宮営業所	名古屋営業所	京都営業所	
			神戸営業所	岡山営業所	広島営業所	九州営業所	
		株式会社京セラディスプレイ研究所	本社	大和事業所			
		京セラコミュニケーションシステム株式会社	本社	東京支社	東京第1データセンター (2サイト)	東京第2データセンター	
			滋賀事業所	京都局丸事業所	大阪事業所	福岡事業所	
			川内事業所	国分事業所	札幌営業所	仙台営業所	
			名古屋営業所	金沢営業所	広島営業所	高松営業所	
			鹿児島営業所				

※上記210サイトは、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けています。

個別認証 (44サイト)

(2008年3月現在)

規格の種類	地域	国名	会社名	サイト名	認証取得年月		
ISO 14001	アジア	中国	上海京セラ電子有限公司	—	2000年 7月		
			東莞石龍京セラ光学有限公司	—	2000年 12月		
			京セラ美達分公設備 (東莞) 有限公司	—	2001年 10月		
			京セラ化学 (無錫) 有限公司	—	2001年 4月		
			KYOCERA MITA Industrial Co., (H.K.) Ltd.	—	2000年 11月		
		シンガポール	シンガポール	KYOCERA ELCO Singapore Pte, Ltd.	—	2001年 9月	
		KYOCERA Chemical Singapore Pte, Ltd.		—	1999年 6月		
		KYOCERA MITA Singapore Pte, Ltd.		—	2008年 2月		
		韓国	韓国	KYOCERA ELCO Korea Co., Ltd.	—	1999年 9月	
		韓国京セラ精工株式会社		—	2004年 2月		
		KYOCERA Chemical (Thailand) Ltd.		—	2005年 5月		
		タイ	タイ	KYOCERA KINSEKI (Thailand) Co., Ltd.	—	1999年 12月	
	KYOCERA MITA (Thailand) Corp., Ltd.	—		2006年 8月			
	フィリピン	フィリピン		KYOCERA KINSEKI Philippines, Inc.	—	2003年 6月	
	イスラエル		AVX Israel Ltd.	—	2003年 5月		
	台湾	台湾	KYOCERA MITA Taiwan Corporation	—	2008年 2月		
	KYOCERA America, Inc.		—	1997年 8月			
	北米	北米	米国	KYOCERA Industrial Ceramics Corp.	Vancouver	1998年 4月	
					Mountain Home	1998年 12月	
				KYOCERA Wireless Corp.	—	2000年 11月	
				KYOCERA TYCOM Corp.	—	2005年 11月	
				KYOCERA MITA South Carolina, Inc.	—	2002年 6月	
				AVX Corporation	Conway	2008年 2月	
				Myrtle Beach	2008年 2月		
中南米			中南米	米国	American Technical Ceramics Corp.	—	2004年 12月
					Fairfield	2007年 3月	
					Irvine	2007年 3月	
					Norcross	2007年 3月	
					Wood Dale	2007年 3月	
	New York	2007年 3月					
Irving	2007年 3月						
Miami	2007年 3月						
Arlington	2007年 3月						
Memphis	2007年 3月						
欧州	欧州	英国	KYOCERA Mexicana, S.A. de C.V.	—	1998年 9月		
			Avio Excelente, S. de R.L. de C.V.	—	2008年 2月		
			AVX Industries Pte, Ltd.	—	2005年 6月		
			KYOCERA do Brasil Componentes Industriais Ltda.	—	2000年 9月		
			AVX Ltd.	Paignton	2000年 6月		
			KYOCERA MITA Europe B.V.	Coleraine	2000年 8月		
AVX Czech Republic. s.r.o.	Hoofddorp	2007年 3月					
Lanskroun	2004年 9月						
オセアニア	オセアニア	ニュージーランド	KYOCERA MITA New Zealand Ltd.	—	2007年 10月		
			KYOCERA MITA Australia Pty. Ltd.	—	2006年 6月		

用語集

ステークホルダー ▶▶ P.12

利害関係者のこと。金銭的な利害関係の発生する顧客や株主だけでなく、企業活動を行う上で関わるすべての人（地域住民、官公庁、研究機関、金融機関、取引先、そして従業員を含む）。

CSR（企業の社会的責任） ▶▶ P.12

Corporate Social Responsibilityの略。企業は社会的な存在であり、自社の利益、経済合理性を追求するだけでなく、ステークホルダー（利害関係者）全体の利益を考えて行動するべきであるとの考え方であり、法令の遵守、環境保護、人権擁護、消費者保護などの社会的側面にも責任を有するという考え方。

コーポレート・ガバナンス ▶▶ P.24

「企業統治」と訳され、企業を健全に運営するためのしくみ。経営者に権限が集中することによる弊害を監視し阻止すること、組織ぐるみの違法行為を監視し阻止すること、企業理念を実現するために業務活動が方向づけられていることを監視することが大きな目的。

コンプライアンス ▶▶ P.26

かつては「法令遵守」と訳されていたが、本来は「～を遵守する、～の期待に応える」という意味である。日本では「法令遵守」だけでなく、自社のルールや倫理や道徳を含む社会的規範を遵守することを指すようになってきた。

リスクマネジメント ▶▶ P.26

事業目的の達成を阻害するあらゆるリスクに対処するための枠組み。

米国企業改革法404条 ▶▶ P.27

2002年7月に成立したアメリカの法律で、404条は財務報告に係る内部統制の整備とその有効性に係る経営者による評価・報告を義務づけたもの。

ワークライフバランス ▶▶ P.37

従業員がやりがいのある仕事と、充実した私生活を両立できるようにする企業の取り組み。働く母親はもちろん、全ての従業員が対象となる。

環境会計 ▶▶ P.54

企業等が、持続可能な発展をめざして、社会との良好な関係を保ちつつ環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位または物量単位）に測定し、伝達する仕組み。

グリーン調達 ▶▶ P.65

事業者等が実施するグリーン購入のうち、特に製品に使用する原材料・部品・資材等について実施するものを指す。

モーダルシフト ▶▶ P.68

トラック等による幹線貨物物流を、環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道貨物輸送・内航海運に転換すること。

グリーン購入 ▶▶ P.71

製品やサービスを購入する際に、その必要性を十分に考慮し、購入が必要な場合には、できる限り環境への負荷が少ないものを優先的に購入すること。

電子マニフェスト ▶▶ P.73


マニフェスト情報を電子化し、排出事業者、収集運搬業者、処分業者の3者が情報処理センターを介したネットワークでやり取りする仕組み。

PRTR法 ▶▶ P.75

「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」の略。事業者は都道府県經由で対象化学物質（第1種指定化学物質）の排出・移動量を国に報告し、国が集計、公表する。

出典：環境白書、EIC ネット、日本工業規格、金融庁白書等を参考に作成しました。

京セラでは、報告書の信頼性を確保する目的で第三者保証を受けています。



独立した第三者保証報告書

京セラ株式会社
代表取締役社長 川村 誠 殿

2008年6月6日

1. 保証の対象と目的

株式会社あらたサステナビリティ認証機構（以下、「当社」という。）は、京セラ株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した「CSR報告書2008」（以下、「同レポート」という。）に関して保証業務を行った。保証業務の目的は、同レポートに記載されている経済、社会、環境パフォーマンス情報並びに関連する定性情報を対象に、会社の方針及び基準を基準として、以下の点について独立の立場から結論を表明することである。

- 同レポートに記載されている経済パフォーマンス情報（同レポート P28-31）、社会パフォーマンス情報（同レポート P13,32-47）及び環境パフォーマンス情報（同レポート P16-19,48-77,80）並びに関連する定性情報が、会社の方針及び基準（同レポート P2）に従って、重要な点において収集、報告されているかどうか。
- 「環境報告書・登録マーク付与基準」（有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会）の定める「重要な環境情報」のうち、同レポートに記載されていないと認められる重要な事項がないかどうか。

同レポートは会社の責任のもとに作成されたものであり、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

なお、会社が作成した同レポートに関して当社が保証業務を行うのは第 6 期目である。同レポートに記載されている経済、社会、環境パフォーマンス情報及び関連する定性情報のうち、2001 年度以前に係わる情報は保証の対象とはしていない。また、定量情報に関しては、会社及びその国内子会社のみを保証の対象としている。

2. 実施した保証手続の概要

当社は、「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務（ISAE3000）（2003 年 12 月改訂 国際会計士連盟）」「環境報告書審査基準(案)」（2004 年 3 月公表 環境省）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（2008 年 2 月改訂 有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会）に準拠して業務を行った。本業務はこれらの基準に基づき限定的な保証を提供するものである。また、本業務は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査ではなく、従って監査意見を表明するものではない。

保証業務において行った手続の概要は以下のとおりである。

- 会社の全般的状況及び経済、社会、環境マネジメントに関する本社における資料の閲覧、質問
- 同レポートに記載されている保証対象に関する、会社の方針及び基準の設定と運用の状況に関する本社及び工場における質問
- 保証対象を測定、集計、報告する方法に関する本社及び工場における資料の閲覧、質問

- 保証対象について本社及び工場におけるサンプリングしたデータと根拠資料の照合、各根拠資料間の整合性の評価、分析的手続
- 「環境報告書・登録マーク付与基準」に定める「重要な環境情報」が漏れなく表示されているかどうかについて、本社における質問及び内部資料の閲覧
- 選定した往査サイト

サイト名	主な機能
京セラ株式会社 本社	本社機能
同 鹿児島製人工場	製造機能

3. 結論


当社の結論は、以下のとおりである。

- 同レポートに記載されている経済、社会、環境パフォーマンス情報及び関連する定性情報が会社の方針及び基準に従って収集、報告されていないと認められる重要な事項は、当社が実施した手続の範囲では発見されなかった。
- 「環境報告書・登録マーク付与基準」の定める「重要な環境情報」のうち、同レポートに記載されていないと認められる重要な事項は、当社が実施した手続の範囲では発見されなかった。

4. 独立性

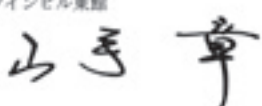
会社と当社の間には、「環境報告書審査基準（案）」「サステナビリティ情報審査実務指針」及び公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



株式会社あらたサステナビリティ認証機構

東京都港区芝浦四丁目 2 番 8 号
住友不動産三田アインビル東館

代表取締役社長 



京セラ株式会社

表紙について



U字ケルシマ

いまから半世紀ほど前、大きな夢のもとに28名の若者が集まり、始まった小さな町工場、それが京セラです。

テレビのブラウン管に使われるセラミックスの絶縁部品「U字ケルシマ」からスタートし、世界各国で多角的に事業を展開する企業グループへと成長してきました。

夢を描き、その夢を実現するために、人のやらないことをやる。何としても成し遂げたいと強い意志を持つ。困難に立ち向かう勇気を持ち、ひたむきに努力する。これが京セラの歴史であり、成長の原動力です。

そして今、さらに成長し続ける創造型企業をめざして、全世界のグループ社員がその遺伝子を引き継ぎ、新たな一歩を踏み出しています。

表紙の図柄は、このU字ケルシマをデザイン化したものです。



本報告書は、環境への負荷低減に下記項目で配慮し採用しています

【印刷方式】 水なし印刷方式を採用

【インキ】 VOC(揮発性有機化合物)フリーの大豆インキを採用

【用紙】 表紙には間伐材パルプを配合したFSC認証紙を採用しています
本文には古紙パルプを配合したFSC認証紙を採用しています